平成三十年三月定例会

平成30年第1回

菊陽町議会3月定例会会議録

平成30年2月27日～3月15日

菊陽町議会会議録

熊本県菊陽町議会

平成30年第1回定例会議会会期日程

月 日	曜 日	内 容
2 / 27	火	開会・行政報告・施政方針・提案理由説明・議案内容説明（議案第6号、議案第23号～議案第29号）質疑・委員会付託・委員長報告（特別委員会）
2 / 28	水	議案審議（承認第1号、議案第5号、議案第18号～議案第22号）質疑・討論・表決
3 / 1	木	休会（議案調査）
3 / 2	金	休会（議案調査）
3 / 3	土	休会
3 / 4	日	休会
3 / 5	月	休会（議案調査）
3 / 6	火	一般質問（4人）
3 / 7	水	休会（議案調査）
3 / 8	木	休会（議案調査）
3 / 9	金	総務常任委員会 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
3 / 10	土	休会（中学校卒業式）
3 / 11	日	休会
3 / 12	月	総務常任委員会 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
3 / 13	火	総務常任委員会 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
3 / 14	水	休会（議事整理）
3 / 15	木	議案審議（議案第1号～議案第4号、議案第7号～議案第17号、議案第30号～議案第32号、同意第1号～同意第10号）質疑・討論・表決 委員長報告・質疑・討論・表決・発議・閉会

平成30年第1回菊陽町議会定例会一般質問表

順位	質問者	質問事項	質問の要旨
1	那須眞理子 (P91～)	1. 農業施策について	(1)新町地区の基盤整備における国、県の回答と今後に向けた新たな考えはあるか。 (2)農業機械購入時の町独自の支援は考えられないか。
		2. 学校教育の充実について	(1)小中学校におけるICT導入の現状はどうなっているか。 (2)ICTを取り入れることによってどのような利点があると思われるか。 (3)今後の導入に向けての町の考えはあるか。
		3. 介護保険制度改正について	(1)国の交付金は介護予防に力を入れる市町村に支払われるとのことだが、町の対応はどうか。
2	西本 友春 (P102～)	1. 復興支援について	(1)みなし仮設住宅供与期間の延長手続はどのようになっているのか。 (2)仮設・みなし仮設住宅の再建困難者の町営住宅の申込みはどのようになっているのか。 (3)住宅再建へむけた半壊以上住宅の応急修理費支援金の利用状況はどのようになっているのか。
		2. 聴覚障がい児に関する助成金について	(1)障害者手帳の有無の児童数と補聴器購入時の助成金はどのようになっているのか。 (2)聴覚障がい児の教育的支援をどのように考えているのか。
		3. 学校司書について	(1)小中学校に配置されている「学校司書」の役割についてどのように考えているのか。 (2)図書システムの導入により、貸出業務の改善をどのように考えているのか。 (3)学校司書は資格職だが、処遇改善をどのように考えているのか。
3	小林久美子 (P114～)	1. 子育て支援の充実について	(1)保育サービスの充実について ①来年度の待機児童の数（見込み）はどうなっているのか。 ②保留者数はどうなっているのか。

順位	質問者	質問事項	質問の要旨
			<p>③来年度の低年齢児の受け入れ状況はどうなっているのか。（公立保育園の受け入れは）</p> <p>(2)施政方針では、なかよし園やみどり園を「総合子育て支援センター」のようにとあるが、具体的にはどうしていくのか。町内全体を視野に入れて考える必要があるのではないか。</p> <p>(3)子ども医療費の助成について、来年1月から自己負担の無料化を進めるとあるが、今年から開始できないか。</p>
		2. 国民健康保険税について	<p>(1)平成30年度は保険税率の変更はないが、税負担が重く今後引下げが必要ではないか。</p> <p>(2)国保の均等割の子ども分について、減免を行っている自治体が生まれている。子育て支援の観点から子どもに係る保険税（均等割）の軽減ができないか。</p>
4	甲斐 榮治 (P127～)	菊陽町の今後の発展策について	<p>(1)市制移行へ挑戦する考えはないか。</p> <p>(2)更なる人口増への施策を考えているか。</p> <p>(3)今後企業誘致をどのように展開する予定か。予定地域とその規模及び誘致する企業の種類や規模をどう考えているか。</p> <p>(4)菊陽空港線の延伸を今後どのように進めるか。事業を進めるにあたっての課題は何か。着手の時期はいつか。</p> <p>(5)総合スポーツ施設整備基金積立金は、今年度予算案には5億円余の積立が計上されている。事業着手の時期を含め、事業展開の予定を示せ。</p> <p>(6)（仮称）光の森多目的広場の活用について</p> <p>①防災広場以外の用途は検討しなかったのか。</p> <p>②防災広場に持たせる予定の機能を示せ。</p> <p>③この多目的広場の用途は、現在執行部が進めている計画に入っていない残りの1haを含めて、熊本市東北部一体の発展と関連したものにすべきではないか。</p>

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

平成30年2月27日（火）開会

（ 第 1 日 ）

菊 陽 町 議 会

1. 議 事 日 程 (1日目)

(平成30年第1回菊陽町議会3月定例会)

平成30年2月27日

午 前 10 時 開 議

於 議 場

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
日程第2 会期の決定について
日程第3 諸般の報告
日程第4 行政報告
日程第5 町長提出承認第1号から同意第10号までを一括議題
日程第6 町長の施政方針及び提案理由の説明
日程第7 議案第6号 菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定について
日程第8 議案第23号 平成30年度菊陽町一般会計予算について
日程第9 議案第24号 平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算について
日程第10 議案第25号 平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算について
日程第11 議案第26号 平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について
日程第12 議案第27号 平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算について
日程第13 議案第28号 平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算について
日程第14 議案第29号 平成30年度菊陽町下水道事業会計予算について
委員会付託 (別紙 委員会付託予定表)
日程第15 平成28年熊本地震災害復興支援特別委員会の報告

2. 出席議員は次のとおりである。

1番	大久保 輝 君	2番	阪 本 俊 浩 君
3番	西 本 友 春 君	4番	那 須 眞 理 子 君
5番	佐々木 理美子 君	6番	中 岡 敏 博 君
7番	吉 本 孝 寿 君	8番	吉 山 哲 也 君
9番	北 山 正 樹 君	11番	石 原 武 義 君
12番	岩 下 和 高 君	13番	大 塚 昇 君
14番	川 俣 鐵 也 君	16番	小 林 久 美 子 君
17番	甲 斐 榮 治 君	18番	渡 邊 裕 之 君

3. 欠席議員

- 15番 上 田 茂 政 君

4. 職務のため会議に出席した事務局職員の職氏名

- 議会事務局長 高 木 定 伸 君
書 記 山 川 眞 喜 子 君

書記 益満 基君

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	後藤三雄君	副町長	吉野邦宏君
教育長	上川幸俊君	教育次長	徳淵盛也君
総務部長	吉川義則君	福祉生活部長	阪本浩徳君
経済部長	今村敬士君	土木部長	大山陽祐君
会計管理者兼 会計課長	市原憲吾君	総務課長	板楠健次君
総合政策課長	中島秀樹君	財政課長	西本一浩君
総務部審議員兼 税務課長	酒井章彦君	人権教育・啓発課長	古賀直之君
福祉課長	矢野信哉君	子育て支援課長	東桂一郎君
福祉生活部審議員兼 健康・保険課長	阪本章三君	介護保険課長	宮川照之君
福祉生活部審議員兼 町民課長	服部誠也君	農政課長	山川和徳君
商工振興課長	川上一弘君	土木部審議員兼 建設課長	小野秀幸君
都市計画課長	井芹渡君	下水道課長	矢野和幸君
環境生活課長	丸山直樹君	総務課総務法制係長	小泉秀和君
教育審議員兼 学務課長	士野公典君	生涯学習課長兼 中央公民館長	梅原浩司君
図書館長	川端慎一君	農業委員会事務局長	渡辺博和君

~~~~~ ○ ~~~~~

開会 午前10時0分

○議長（渡邊裕之君） おはようございます。

開会に先立ちまして、御報告いたします。

上田茂政君より欠席届が出ております。

それでは、ただいまより平成30年第1回菊陽町議会定例会を開会いたします。

これから本日の会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名について

○議長（渡邊裕之君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって、7番吉本孝寿君、8番吉山哲也君を指名いたします。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第2 会期の決定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第2、会期の決定についてを議題とします。

今定例会の会期は、本日から3月15日までの17日間をしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。したがって、今定例会の会期は、本日から3月15日までの17日間とすることに決定をいたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第3 諸般の報告

○議長（渡邊裕之君） 日程第3、諸般の報告を行います。

地方自治法第235条の2第3項の規定により、例月出納検査11月・12月・1月分の結果の報告は議席に配付のとおりです。

次に、先般議員派遣を行いました研修概要については、議席に配付のとおり報告いたします。

次に、本会議に出席を求めた説明員の職氏名は、議席に配付のとおりです。

これで諸般の報告を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第4 行政報告

○議長（渡邊裕之君） 日程第4、行政報告を行います。

町長から行政報告の申し出があります。これを許します。

後藤町長。

○町長（後藤三雄君） おはようございます。

議員各位におかれましては、平成30年第1回菊陽町議会定例会をお願いしましたところ、大変御多用の中、御出席をいただき、誠にありがとうございます。

平成29年度末を迎えたところでありますが、最近の行政報告をいたします。

初めに、熊本地震関係について報告します。

平成28年の熊本地震により被害を受けられた方の生活の再建を支援するため、平成30年2月1日付で熊本地震義援金対策室を改め、熊本地震被災者生活再建対策室を設置しました。被災者再建対策室では、これまで行ってきました義援金の申請受け付け業務に加え、すまいの再建事業として、新たに4つの事業の申請受付を行っています。

新たな4つの事業のうち、町が行う事業として、転居費用助成事業と民間賃貸住宅入居費用助成事業の2つの事業があります。転居費用助成事業は、仮設住宅などから自宅、民間賃貸住宅、公営住宅等へ転居する際の転居費用を助成するもので、一律に10万円を助成するものがあります。民間賃貸住宅入居費用助成事業は、民間賃貸住宅へ入居する際に必要な敷金や仲介手数料等の初期費用を助成するもので、一律に20万円を助成するものです。

次に、熊本県が行う事業ですが、申請受付は町で行う事業として、リバースモーゲージ利子助成事業と自宅再建利子助成事業の2つの事業があります。リバースモーゲージ利子助成事業は、自宅再建のため金融機関等からリバースモーゲージ型の融資を受けた場合、850万円までの借入金に対し利子の全部または一部を助成するものです。自宅再建利子助成事業は、収入要件等の条件がありますが、自宅再建のため金融機関等から住宅ローンの融資を受けた場合、850万円までの借入金に対し利子の全部または一部を助成するものです。

以上、4つの支援策により、仮住まいから、被災者の意向に沿った恒久的な住まいが再建・確保できるようサポートしてまいります。

次に、熊本地震による損壊家屋の解体・撤去についてであります。

現在、半壊以上の罹災家屋等を対象に公費による解体を実施しております。進捗状況は、2月末現在で、自主解体95棟を含む全棟数が433棟で、完了が425棟、進捗率は98.15%となっています。残り8棟については3月中に完了させ、本年度をもって事業完了する予定であります。

次に、共同墓地復旧支援事業についてであります。

平成28年熊本地震復興基金の交付対象として、集落共有の墓地について、通路部分や擁壁等の共有部分の復旧に要する経費の一部を支援するため、昨年11月に補助金交付要綱等を制定し、共同墓地復旧支援事業を実施しています。本年2月末現在の相談件数は、19地区で24件で、そのうち10件は既に申請が済まれています。

この事業は、平成30年度も継続されますので、今後も再度、周知を徹底し進めてまいります。

次に、農業関係の支援についてであります。

被災された農業者の支援については、被災農業者向け経営体育成支援事業に取り組んでいま

す。

現在まで、延べ113経営体232物件の申請があり、申請件数の全部の5億2,852万円の補助金の交付が決定しております。これまでの完了件数は84経営体186の物件であり、15経営体23件が平成30年度へ繰り越しして実施することとなります。

次に、復興まちづくり計画についてであります。

熊本地震からの復旧・復興は、昨年2月に策定した熊本地震復旧・復興計画に基づき、現在早急な復旧・復興を進めているところです。この復旧・復興計画のうち、緊急性の高い事業を具体化させ、災害に強いまちづくりを実現するために、国土交通省の都市防災総合推進事業を活用し、昨年12月に菊陽町復興まちづくり計画を策定し、公表しました。

今後は、本計画に位置づけた事業を着実に実施するとともに、実施に当たっては、国や県の支援を受けながら、町役場を中心とした防災拠点の整備や防災広場の整備、地区公民館の避難所機能の強化など、菊陽町の防災力を向上させ災害に強い「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」の実現に取り組んでまいります。

次に、町民栄誉賞授与式についてであります。

本町出身で、昨シーズン2,000本安打を達成したプロ野球中日ドラゴンズの荒木雅博選手の町民栄誉賞授与式を昨年12月26日に図書館ホールで開催しました。町民栄誉賞授与式には、荒木選手の関係者や町内のスポーツ団体のほか、小・中学校の野球部や野球クラブの子どもたちなど約400名が出席をされました。町民に希望と活力を与えてくれた荒木選手の今後ますますの活躍を期待しているところであります。

次に、菊陽町総合防災訓練についてであります。

去る2月25日の日曜日に、菊陽北小学校及びふれあいの森公園駐車場で菊陽町総合防災訓練を実施しました。当日は、午前9時に震度6強の地震が発生したと想定し、防災無線による避難の呼びかけにより、菊陽北小校区の町民の皆さんが菊陽北小学校への避難訓練などを行いました。この訓練には約550名の方が参加されました。

避難訓練と並行し、災害発生時の初動時訓練として、課長以上の職員と消防団正副団長、社会福祉協議会職員が役場大会議室に集合し、災害対策本部設置立ち上げ手順などを確認し、その後、菊陽北小学校体育館に対策本部を移動しました。

そのほか、避難所開設訓練、応急救護訓練、消火訓練、熊本県警のドローンによる情報収集訓練などを行いました。

また、災害ボランティアすぎなみと地域住民が連携した炊き出しの訓練を行い、訓練参加者にカレーの提供を行いました。

今後も、地域住民の安心・安全のため、防災訓練を行ってまいりたいと考えています。

次に、公立保育所民営化についてであります。

町立保育所の白菊園、白鈴園、さくら園、武蔵ヶ丘第一保育園、武蔵ヶ丘第二保育園の5園の民営化を進めるため、移管先事業者の募集を行いました。その結果、12の事業者から移管先

事業者としての応募があります。

今後は、町で設置している選考委員会により、応募書類や応募事業者からのプレゼンテーション等の審査を行い、移管先事業者を選考していただき、その選考結果を踏まえ、5園の移管先事業者を決定してまいります。

次に、放課後児童クラブについてであります。

放課後児童クラブの運営を委託している学童クラブきくようは、社会的信用力の向上と組織基盤の強化を目指してNPO法人の設立を進めていました。このたび、NPO法人子育てサポート学童クラブきくようとして熊本県知事から法人の設立が認証され、去る2月5日付で法人として成立し、熊本地方法務局で登記も完了いたしました。

次に、原水駅周辺整備事業についてであります。

原水駅は、近年、通勤通学等の利用者が増加し、自転車等の駐輪場は不足し、バリアフリーになっていないなど、駅の利用に支障を来しておりました。その対策として、平成26年度より駐輪場やロータリーの整備、バリアフリー化等の事業を進めてまいりまして、昨年末に工事が完成いたしました。このことにより、駅利用者の利便性が飛躍的に向上しております。

次に、町営古閑原団地建て替え事業についてであります。

古閑原団地は昭和43年に建築され、築47年となることで施設の老朽化が進み、平成28年度より建て替えを進めてまいりました。平成28年度に1棟4戸が完成し、今年度中に残りの2棟8戸が完成する予定であります。全12戸のうち9戸が旧古閑原団地の入居者が入り、残りの3戸は熊本地震被災者向けに提供することとしております。

次に、町指定文化財についてであります。

菊陽町無形民俗文化財として平成21年2月に指定いたしましたお法使祭が、本日開催されます熊本県文化財保護審議会において熊本県指定文化財として指定される見込みであります。

御承知のとおり、お法使祭は益城町の津森宮の祭りで、菊陽町、益城町、西原村の12の地区を1年単位で回る神事で、町指定文化財が県指定文化財となることにより、文化財としての価値を高めるとともに、さらなる地域の活性化につなげていきたいと考えております。

また、鼻ぐり井手につきましても、現在、来年度の県指定文化財に向け、熊本県と協議を行うとともに準備を進めているところであります。

最後に、武蔵ヶ丘北小学校校舎増築工事及び菊陽北小学校校舎大規模改造工事について報告します。

宅地開発により児童数が増加し、教室不足解消のため平成29年8月に着工いたしました武蔵ヶ丘北小学校校舎増築工事も3月末には完成する予定であります。

また、老朽化に伴い、平成29年度から平成31年度の3か年で行います菊陽北小学校校舎の大規模改造工事につきましては、平成29年度の1期目の工事は3月末で完了し、平成30年度には2期目の工事を実施いたします。

以上、最近の主なものについて行政報告をいたしました。菊陽町民がより安全で、より安

心を実感できる「生活都市 きくよう」の創造的復興の実現に向けて、今後も町民の皆様とともにまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

今後とも議員各位の御理解、御協力をお願い申し上げ、行政報告といたします。

○議長（渡邊裕之君） 行政報告を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第5 町長提出承認第1号から同意第10号までを一括議題

○議長（渡邊裕之君） 日程第5、町長提出承認第1号から同意第10号までの43件について一括して議題とします。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第6 町長の施政方針及び提案理由の説明

○議長（渡邊裕之君） 日程第6、町長の施政方針及び提案理由の説明を求めます。

後藤町長。

○町長（後藤三雄君） それでは、行政報告に引き続き、平成30年度の新年度を迎えるに当たり、私の町政運営に対する基本的な考え方と新年度の主な施策の概要を申し上げ、議員各位並びに町民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

一昨年4月に発生した平成28年熊本地震から、間もなく2年が経過しようとしています。

熊本地震で多大の被害者が出た他の市町村同様、本町においても、今も仮設住宅やみなし仮設住宅で生活をされている方々、損壊家屋の修理ができていない世帯等、いまだ困難な状態におられる人たちが数多くおられます。このような被災された人たちが一日も早くもとの生活を取り戻されるような支援に取り組み、そして町民の皆様と一緒に熊本地震以前の菊陽町を回復し、さらに災害に強い、活力ある「生活都市 きくよう」につなげていくという復旧・復興を実現させていかねばならないと、決意を新たにしているところであります。

このような中、本町では震災後も人口は増加していますが、少子・高齢社会といった時代の潮流は本町でも確実に進んでいます。震災や人口増加への対応に加えて、この少子・高齢社会への対応や健康寿命の延伸、産業基盤の整備といったことも確実に進めてまいります。

それでは、新年度における町政運営について申し上げます。

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、経済財政運営と改革の基本方針2017等を着実に実行し、さらに人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子・高齢化という最大の壁に立ち向かうため、新しい経済パッケージなどを着実に実行するとしています。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとしています。そして、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ、雇用環境のさらなる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環のさらなる拡大を実現するとしています。

国の予算においては、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿っ

た施策を推進するなどの基本的考え方に基づいて編成され、平成30年度の一般会計予算の規模は97兆7,128億円、前年度比2,581億円、0.3%増となっています。

このようなことを念頭に、平成30年度の予算編成に当たっては、昨年度に引き続き熊本地震復旧・復興計画の実施を優先としながら、後期基本計画、まち・ひと・しごと総合戦略について厳選し、効率的で効果的な予算となるよう編成を行ったところであります。

それでは、平成30年度の施策と主要事業について、第5期菊陽町総合計画基本構想のまちづくりの目標の4本の柱に沿って御説明をいたします。

初めに、まちづくりの目標の第1の柱、「人を大切にすまち」について申し上げます。

この中で、施策の大綱の第1に、個性を引き出し、感性を磨くまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、学校教育の充実であります。

教育環境の整備としては、平成29年度から3か年事業として実施しています菊陽北小学校の大規模改修工事は、第Ⅱ期工事を行います。また、菊陽中学校のプール改修、武蔵ヶ丘中学校校舎の床と照明の改修、運動場拡張工事も予定しており、児童・生徒が安心して教育を受けることができる環境を整備いたします。

確かな学力の向上については、引き続き小学校及び中学校に非常勤の学習サポーターを配置し、2人の教師によるきめ細やかな指導を行ってまいります。また、平成32年度から全面实施される小学校英語の教科化に先立ち、平成30年度から先行実施を行うため、小学校に英語の学習サポーター2名を配置します。

心の教育の充実では、児童・生徒の不登校やいじめに対処するため、引き続き教育相談員、心の教室相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置いたします。

特別支援教育の充実では、発達障がいのある子どもが安心して授業を受けられるよう、引き続き特別支援教育支援員を配置いたします。

基本施策の2つ目は、生涯学習・生涯スポーツの充実であります。

生涯学習の充実については、中央公民館や町民センター等の生涯学習施設における講座内容の充実を進め、生涯スポーツの充実については、町体育協会やNPO法人クラブきくよう等と幅広い連携をとりながら、生涯スポーツ、レクリエーションの普及や小学校運動部活動の社会体育移行への支援を実施してまいります。

また、スポーツを通じた健康づくりを進めるため、健康機器等を導入し、町民の健康づくりの推進や介護予防の取組を強化いたします。

スポーツ施設の充実については、新たな町民総合体育館の建設に向け、国の支援が受けられるような事業計画の策定や施設の規模など具体的な作業に着手します。

基本施策の3つ目は、文化・芸術の振興であります。

文化・芸術の振興については、町内文化団体の活動支援、図書館ホールを中心とした文化・芸術活動の発表や鑑賞の機会を町民に提供してまいります。

図書館は、開館以来14年余りが過ぎ、町民の生活に必要な文化教養の拠点施設として定着し

ております。子どもを対象とした読み聞かせ等の充実を図り、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に楽しめる場として、またホールは研修や生涯学習の発表の場として幅広く活用されております。

図書館ホールの自主事業としては、「みんなできくようコンサート」の開催や、広く町民の皆様に御鑑賞いただける芸術文化公演を開催してまいります。

町内の文化財や伝統文化については、その保存や活用にも努めるとともに、文化財ボランティア団体の活動を引き続き支援してまいります。

また、被災しました地域の神社や鳥居などのコミュニティ施設や町指定文化財の復旧についても、引き続き支援を行います。

施策の大綱の第2に、地域で支え合い、みんなが健康で暮らせるまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、生涯にわたる健康の保持・増進であります。

子どもから高齢者まで生涯にわたり生き生きと健やかに暮らしていけるよう、町民自らが健康づくりに取り組む意識の啓発や地域の健康づくり活動の支援に取り組み、町民の健康保持・増進を図ってまいります。

国の地方創生推進交付金を活用し実施しているきくよう健康ビジネス起業化プロジェクトについて、町民の健康づくりの取組をサポートするきくよう健康倶楽部については、多くの方から申し込みをいただいております。今後も健康ポイントや運動プログラムの充実などにより、さらなる会員の増加を図り、取組の輪を広げてまいります。

また、菊陽町総合交流ターミナル「さんふれあ」のレストランにおいては、リニューアルオープンに向けてタニタと連携した健康メニューの開発を行っており、既存の温浴施設や農産物直売所改修に加え、健康増進ジムを新たに設置することにより、健康づくりの拠点性を高めてまいります。

基本施策の2つ目は、地域福祉の充実であります。

地域福祉をより充実させていくためには、行政や社会福祉協議会をはじめ、地域住民、関係機関、団体等がそれぞれの役割を分担し、適切に協働することが必要であります。そのために、平成30年度から5か年間で計画期間とします第3期地域福祉計画を策定しました。

今後、この計画をもとに、地域の中で個々がそれぞれの役割を担い、お互いに支え合うという意識を醸成し、地域力を高めて、誰もが生き生きと暮らせる町を目指します。

基本施策の3つ目は、高齢者福祉の充実であります。

高齢者が住みなれた地域で安心して自立した生活を営み、できる限り在宅生活を維持できるように、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが継続的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めています。

そのために、平成28年度から他市町村に先駆けて、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組んでまいりました。地域住民が運営主体となる介護予防の通いの場事業は、現在4つの自治

会で実施されており、また各町民センターでの講座の開催、ふれあいサロンや健康スポーツ等も進めております。

このような取組の成果として、介護給付費の抑制につながり、現在策定しております第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、平成30年度から平成32年度までの保険料を第6期（平成27年度から平成29年度）と同額の5,700円に据え置くことができました。

今後も、介護予防の事業を積極的に推進するとともに、入所等の介護療養が必要な高齢者に対しては地域密着型施設の整備を行うこととしています。

基本施策の4つ目は、障がい者福祉の充実であります。

障がい者が地域において自立した生活を営み、社会参加できるよう、保健・医療・生活・就労などの支援、相談体制の強化を図り、障害福祉サービス及び障害児通所支援の充実に努めるとともに、障がい者に対する理解を深め、不利益な取扱いをなくすための取組を推進してまいります。

現在は、平成30年度から6年間の計画期間とします第3期菊陽町障がい者計画、平成30年度から3年間の計画期間とします第5期菊陽町障がい福祉計画及び第1期菊陽町障がい児福祉計画の策定を行っており、今後も障害福祉サービスの充実を図ってまいります。

また、引き続き巡回支援専門員を配置して、保育所や幼稚園等への巡回支援を行い、発達障がいの早期発見及び早期支援を行うための体制整備を図るとともに、障がい児に対する総合的な支援を実施します。

基本施策の5つ目は、子育て支援の充実であります。

子育て支援の充実については、菊陽町子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる環境を構築するため、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に努め、保育サービスの充実や子育て支援体制の整備を図ってまいります。

放課後児童クラブについては、人口の増加と保護者の就労状況の変化に伴い、利用希望児童が増え続けています。このため、菊陽中部小学校区及び菊陽西小学校区では、新たな専用施設での放課後児童クラブの開設を、また武蔵ヶ丘北小学校区では、西部町民センター内の武蔵ヶ丘児童館を活用した放課後児童クラブの開設を行います。

病後児保育事業については、現在実施しております、ふれあい交流・福祉支援センター内の病後児保育室「こあら」に加え、菊陽中部小学校区内で開業されています菊陽中部クリニックの2階の一部をお借りして、病後児保育事業を開始いたします。

保育サービスの充実については、保育ニーズを的確に把握しながら受け皿の拡充と質の向上を図り、待機児童の解消に努めてまいります。

町立保育所の民営化の推進については、移管先事業者の決定を踏まえ、町、移管先事業者及び保護者から成る三者協議会を設置し、移管に伴う諸問題の調整や合同保育などを慎重かつ丁寧に進めながら移管を実現してまいります。

また、保育所民営化に伴う町立保育所の正規職員及び非正規職員の処遇について、適切に対

応していくほか、町立として残す予定のなかよし園及びみどり園については、保育所としての機能に加えて、障がいを持った児童やひとり親家庭、外国籍の家庭、貧困家庭等々の特別の配慮が必要な家庭の子どもたちへの対応もできて、出産前からの保健・育児・教育の相談を受けられる機能を持った、いわば総合子育て支援センターというようなものとして整備したいと考えています。

母子保健対策については、妊婦や乳幼児の定期的な健診を実施し、病気の早期発見・早期治療により健全な発達・発育の支援を行います。

また、法定予防接種の受けやすい体制づくりや養育医療給付による育児支援に努めます。さらに、医療機関、保育所、学校等と連携した相談機会の充実を図り、不安や悩みの解消に努めてまいります。

子ども医療費の助成については、中学校3年生までを対象に、現物給付の範囲を県内の医療機関まで広げていますが、保育所民営化等により財源の確保ができる見込みでありますので、子育て支援の財源として活用し、4歳以上の診療分の1医療機関、1か月当たり500円の自己負担の無料化を来年1月には実施できるよう準備を進めてまいります。

基本施策の6つ目は、ひとり親家庭などへの支援であります。

ひとり親家庭の子どもの健やかな成長と、親が安心して暮らせる生活基盤の確保のため、自立促進を支援する体制の充実を図ってまいります。

基本施策の7つ目は、社会保障制度の適切な運営であります。

国民健康保険については、生活習慣病の改善や疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制を図り、財政運営の健全化及び医療費の適正化に努めてまいります。

また、平成30年度から熊本県が財政運営の責任主体となり、熊本県と市町村との共同運営により、制度の安定的かつ円滑な運営と保険財政の健全化に向け、熊本県や関係機関と連携しながら適正な対応を行ってまいります。

後期高齢者医療については、後期高齢者の健康保持のため、健康診査の推進や人間ドック費用の助成などを実施するとともに、熊本県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の安定的かつ円滑な運営に努めてまいります。

介護保険については、平成29年度で策定します第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に沿って、介護サービスの確実な提供及び健全な介護保険財政運営の確保と制度の安定運営に努めてまいります。

次に、まちづくりの目標の第2の柱「暮らしやすく安全で安心なまち」について申し上げます。

この中で、施策の大綱の第1に、環境に配慮した緑豊かなまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、環境保全対策の推進であります。

環境保全対策の推進については、地域の生活環境、地球環境の保全を進めることを基本に、環境に優しいまちづくりを進めてまいります。

また、廃棄物の不法投棄については、警察や県の担当部局、地域の自治会長・区長さん、環境美化推進委員さんなどと連携して、その予防と事後の対応に努めてまいります。

自然と地球環境に優しい生活を実現するため、引き続き太陽熱温水器の普及推進に努めてまいります。あわせて、ゴーヤカーテンによる温暖化防止対策についても、ボランティア団体の皆様方と連携、協力しながら、町内全域に広がるよう進めてまいります。

基本施策の2つ目は、緑化の推進であります。

緑に包まれた自然豊かなまちづくりを進めるため、都市公園や緑地広場の緑化に努めるとともに、その維持及び保全については、地域の皆様との協働により行ってまいります。

基本施策の3つ目は、水環境の保全・活用であります。

熊本地域の地下水は、私どもの生活に欠かせない生活用水であり、また地域経済発展の源である企業誘致においても重要な戦略資源であります。

地下水涵養対策の大きな柱であります白川中流域の水田湛水事業についても積極的に支援し、今後も熊本県や関係市町村、おおきく土地改良区、くまもと地下水財団と連携し、「くまもとの宝」であります良質な地下水を、次の世代に引き継いでまいります。

施策の大綱の第2に、快適でゆとりのあるまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、調和のとれた土地利用の推進であります。

町のさらなる発展のため、関係機関との連携、関係法令との整合を図りながら、優良な農地、貴重な緑地の保全とあわせてさまざまな企業の立地と適切な住宅開発を誘導するなど、バランスのとれた秩序ある都市的土地利用を推進してまいります。

南小学校区における菊陽町定住促進補助金につきましては、制定より5年が経過し一定の成果は上げており、今後も内容を充実させ、引き続き取り組んでまいります。

原水駅周辺の開発につきましては、ポテンシャルの高さと地域住民の期待の高さを認識しており、その実現の可能性について、平成30年度に基本調査を実施します。また、関係法令との整合を図るため、関係機関との協議を進めてまいります。

基本施策の2つ目は、住宅・住環境の整備であります。

住環境の整備については、県の景観条例等に準拠して都市景観の保全・創出に努めるとともに、引き続き道路、公園、下水道及び土地区画整理事業などの都市基盤施設の整備事業を推進し、住みよい居住環境の整備充実に努めてまいります。

老朽化した古閑原団地の建て替えについては、平成29年度に8戸の建て替えが完了し、平成30年度で駐車場等の整備を行い、安全で快適な居住環境の整備を進めてまいります。

菊陽第二土地区画整理事業については、事業着手から23年目を迎え、平成30年度に工事を完了し、換地処分に向けた準備作業に入ります。

また、空き家対策については、空家等対策協議会を活用し、専門家や住民代表の御意見等を伺いながら、倒壊のおそれのある空き家等を速やかに措置対応ができるよう、特定空き家の認定を進めると同時に、地域の特性を考慮しながら、将来的な利活用を見据えた空家等対策計画

の策定を進めてまいります。

基本施策の3つ目は、交通体系の充実であります。

道路は地域の発展を支える基本となるものであり、今後も積極的に整備を進めてまいります。

基幹道路の整備といたしまして、平成29年3月に熊本県、合志市、菊陽町間で協定を締結いたしました菊陽空港線延伸については、県道新山原水線までは、JR馬場踏切の立体交差により県で整備すると正式に回答がありましたが、県道新山原水線より以北の県道大津植木線までは町の施工区間となります。平成30年度は、ルートを決めるための予備設計を行うとともに、今後、事業着手に向け、関係機関等との協議を進めてまいります。

国道443号線については、熊本県が、空港周辺の慢性的な渋滞の解消と阿蘇くまもと空港へのアクセス向上を図る目的で、下町交差点から曲手交差点までの約2.5キロメートルにおいて、平成28年度から平成37年度までの10か年計画で4車線化に取り組んでいます。計画では、約1.1キロメートルを現道拡幅、約1.4キロメートルをバイパスによる整備が予定されており、このバイパス計画は、現在の上村橋の上流側へ新しく橋をかけて整備する方針であります。現在、詳細な現地調査の結果、ルートがほぼ確定したと県から伺っています。

また、セミコンテクノパーク周辺道路渋滞解消を図るため、平成29年度から古閑原上堀川線と新町合志線の交差点改良工事等を進めております。

生活道路の整備としましては、三里木北地内の道路改良及び川久保南方線の改良事業を引き続き進めるとともに、十一軒五軒屋線の道路改良事業に着手します。

町内巡回バスについては、今後本町においてどのような手法が町民の交通ニーズに効果的で効率的であるかを検証するため、(仮称)交通弱者対策懇話会や(仮称)交通弱者対策協議会を設置して、デマンド交通も含めた総合的な交通弱者対策を進めてまいります。

基本施策の4つ目は、水の安全供給と下水道の整備であります。

上水道については、引き続き大津菊陽水道企業団と連携し、町民に安全・安心な水を供給するとともに、災害時の対応や給水体制についても連携を強化してまいります。

下水道事業については、汚水処理人口普及率は99.9%と県内でも最も高く、水洗化率も96.7%となり、水洗化が非常に進んでいる状況となっております。

本年度は、菊陽第二土地区画整理事業の進捗に合わせ、イオン菊陽店周辺の汚水及び雨水排除施設の整備を行います。

また、向陽台地区と花立地区の一部の雨水排除施設の整備も、事業計画に基づき継続して実施してまいります。

管渠等整備後30年以上が経過しました下水道施設につきましては、経年劣化や腐食で傷んだ管渠等の改築更新工事を進め、下水道施設の延命化を図ってまいります。

基本施策の5つ目は、環境衛生対策の推進であります。

持続可能な循環型社会を目指すため、家庭ごみ及び事業所のごみの減量化と分別の徹底とと

もに地域のリサイクル活動の強化を進めてまいります。

新環境工場の建設については、菊池環境保全組合において合志市地内で進め、ストロカ方式のごみ処理施設を公設民営の事業方式として、本年3月末に落札業者と事業契約締結を行うこととしています。

また、平成30年度に最終処分場のクローズ型埋立施設及び水処理施設の建設業者の決定と施設運営を行います業者の選定を行い、平成33年4月からの供用開始を目指すこととしています。

施策の大綱の第3に、住みよい安心・安全なまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、防災対策の充実であります。

平成30年度は、緊急時における情報伝達の充実を図るため、防災行政無線の戸別受信機を福祉施設等に貸与するほか、情報伝達の新たな方法として、災害時の情報メールサービスシステムの導入を行います。

また、情報伝達や避難などを含めた防災訓練を実施し、緊急時に迅速で的確な対応がとれるような体制を構築してまいります。

平成28年度から取り組んでおります防災士の育成も引き続き進め、防災士が地域の防災リーダーとして活躍できるよう、防災士連絡協議会の活動支援を行います。ちなみに、防災士の方々におかれましては、先日の菊陽北小学校区のこの総合防災訓練において、各地区に引率して、この会場まで行動をともにしていただいたところであります。

熊本地震からの復旧・復興については、昨年12月に、町民や関係者の皆様から御意見をいただきながら復興まちづくり計画を策定しました。

平成30年度は、国の補助金を活用しながら、(仮称)光の森多目的広場に防災機能を持たせた整備を行ってまいります。

さらに、本年度から、地域避難拠点となる地区公民館の耐震診断の支援を進めてまいります。

災害時要援護者避難支援対策については、対象者一人一人の避難支援計画の作成と、地域での避難行動要支援者の共有を推進し、地域ぐるみの避難支援体制の強化に努めてまいります。

また、災害時における福祉避難所の設置と、職員の応援・介護用物品の提供などに関し、町内社会福祉法人等との相互協力により、大規模な災害に備えて福祉避難所の充実を図ってまいります。

基本施策の2つ目は、消防・救急対策の充実であります。

菊池広域連合消防本部と連携して、緊急時に迅速に対応できる体制を確立するとともに、課題である消防団員の確保に努めます。

また、消防団の資機材の更新、防火水槽や消火栓などの水利の確保、消防施設・設備の充実整備を図ります。

基本施策の3つ目は、防犯・交通安全対策の充実であります。

念願でありました大津警察署光の森交番が4月に開所予定であります。交番、地域防犯パトロール隊と連携を図り、防犯力の向上を進めます。

また、スクールパトロール隊については、引き続き児童・生徒の登下校時の安全確保を図るとともに、不審者対策や危険箇所の点検などを実施いたします。

交通安全対策につきましては、関係機関と連携し、子どもから高齢者まで交通安全意識の高揚に取り組むとともに、交通安全施設の整備を進めます。また、引き続き飲酒運転の撲滅にも取り組んでまいります。

基本施策の4つ目は、消費者保護対策の充実であります。

これまで、消費生活相談窓口を大津町と相互利用してまいりましたが、昨年4月からは、さらなる町民の利便性向上を目指して西原村との連携を開始し、月曜から金曜までの、いつでも専門相談員の相談を受けられる相談体制が整いました。

引き続き、3町村による連携を推進し、消費者保護対策の充実に努めてまいります。

次に、まちづくりの目標の第3の柱「活力にあふれ、にぎわうまち」について申し上げます。

この中で、施策の大綱として、働きやすく、活気とにぎわいのあるまちづくり（産業）を掲げています。

基本施策の1つ目は、農業の振興であります。

初めに、農畜産物の生産振興については、環境に優しい持続性の高い農業を目指し、高品質・低コストで、消費者のニーズに即した売れる農畜産物づくりを進めるため、認定農業者をはじめ、各種農業団体の営農活動を支援するとともに、畜産農家と耕種農家の連携による資源循環型農業や熊本県が推進する熊本グリーン農業を推進いたします。

また、農作業のコスト縮減と担い手不足の解消等を図ることを目的に発足しました熊本市酪農組合のコントラクター事業や、JA菊池の出資会社である株式会社きくようアグリなど、受託作業組織の活動を支援してまいります。

次に、生産基盤の整備については、菊陽町の農業用水の安定供給を図るため、上井手、馬場楠井手、津久礼井手の用水路改修に引き続き取り組んでまいります。

かねてから懸案でありました上井手護岸改修事業については、平成29年11月に着工し、本年3月には完了する見通しとなっています。

また、堀川地区の老朽化した農業用パイプラインの更新事業も継続してまいります。

白水台地のかんがい用水については、熊本地震により大切畑ダムから深迫ダムへのパイプラインが被災し、断たれていた深迫ダムへの用水供給は懸命の復旧活動により復旧しましたが、深迫ダムから農地へとつながるパイプラインが漏水するなど、老朽化が進んでいることから、熊本県営事業による更新を目指し、取り組んでまいります。

この（仮称）白水台地かんがいパイプライン更新事業の実施については、担い手への農地集積が重要な要件であり、担い手育成や法人化の観点からも重要事項と位置づけ、引き続き促進

してまいります。

次に、経営・技術の近代化と人材育成については、菊陽町担い手育成総合支援協議会を中心として、認定農業者連絡会をはじめとする各種団体の協力を得て、各種研修会の開催やそれに伴う経営改善計画の啓発、また後継者育成など次世代を担う農業者の支援を引き続き行ってまいります。

町内で生産された農畜産物を町内で消費するという地産地消については、特産品の開発と販売、そして農・商・工が連携する6次産業化を進めてまいります。

総合交流ターミナル「さんふれあ」の改修に当たっては、施設内に健康増進のための運動器具の設置や「食と健康」をキーワードとした健康メニューの提供など、従来の目的の都市と農村の交流に加え、健康ミュージアム的なコンセプトを加え、これまで以上に農業振興とあわせ、町民の健康増進に努めてまいります。

基本施策の2つ目は、工業の振興についてであります。

企業誘致の方策として、セミコンテクノパークに隣接して整備を行いました原水工業団地約18.3ヘクタールにつきましては、平成20年3月の分譲開始から積極的に企業誘致に努めた結果、既に5社が操業されており、1社が工場建設中で、ほぼ完売の状況となりました。

企業誘致は、雇用の増大や税収の増加等の直接的効果に加えて、関連企業の進出や進出企業の従業員などに対する日常サービスとしての飲食業、小売業等の生活サービス産業への効果、住宅等の供給による税収効果等が期待でき、産業の振興に寄与しております。

さらなる町の発展には新たな工業団地が必要と考え、今議会で工業団地事業特別会計条例を制定し、平成30年度から工業団地の造成に着手したいと考えております。

中小企業の振興については、人材の確保を図るとともに、技術向上や経営力を強化するなど人材を育成し、もって地域産業の振興と活性化につながるよう、研修または講習会を受講するための菊陽町中小企業人材育成事業を引き続き行ってまいります。

基本施策の3つ目は、商業の振興についてであります。

町内の中小企業等の振興を図り、活力ある地域社会の実現を図ることを目的に、平成23年に菊陽町中小企業等振興条例を制定しました。以後、中小企業活性化会議を設置し、先進地研修等を含め、具体的な中小企業振興策について調査・検討を進めております。

また、菊陽町商工会が事業主体となって、菊陽町の魅力を発掘し、それぞれの分野で住民参加型のプログラムを実施する菊陽まち遊び事業が行われており、今後も支援してまいります。

基本施策の4つ目は、観光の振興についてであります。

JR九州とタイアップした菊陽町ウオークラリーについては、地域や企業の温かいおもてなしが大変好評で、参加された方との交流も定着してきました。昨年の参加者は500人を超え、年々参加者も増加しており、今年も継続して実施することとしています。

また、県内外への観光情報発信を精力的に行うとともに、県内のイベントと連携を図りながら、加藤清正公ゆかりの鼻ぐり井手や菊陽杉並木などをPRし、地域資源を生かした地域活性

化と観光振興に努めてまいります。

最後に、まちづくりの目標の第4の柱「みんなで協働して支えるまち」について申し上げます。

この中で、施策の大綱の第1に、町民と行政が協働でつくるまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、住民参画の推進であります。

住民参画の推進については、町民参画・協働推進条例を平成25年4月から施行し、住み続けたいまち、住みたいまち、住んでよかったと思えるまちづくりに向けて、情報の公開と共有を積極的に図りながら、町民参画・協働の推進に努めてまいります。

基本施策の2つ目は、男女共同参画の推進であります。

平成28年3月に、町や町民、事業者等の役割や性に起因する暴力の禁止等を定めた菊陽町男女共同参画推進条例を制定しました。

今後も、これまでの取組を継承し、子育て・教育・家庭・地域や高齢者福祉など、あらゆる分野における男女共同参画の推進に取り組んでまいります。

なお、本年度は、菊陽町男女共同参画計画の見直しに向けた意識調査を行う予定であります。

基本施策の3つ目は、人権尊重の社会づくりの推進であります。

平成28年に、新たな人権課題に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ対策法、部落差別解消推進法が施行されました。

これらの法律の趣旨を町民に周知するとともに、実効あるものとしていくため、人権尊重の社会づくりの推進を重要な施策として、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などさまざまな人権問題の解決を目指し、町民、学校、地域及び関係団体等と連携して、学習会事業、各種講演会、研修会、帰国・外国人町民の交流事業などの取組を進めてまいります。

また、広報紙やホームページ等による啓発活動など、人権尊重のまちづくりの推進に努めてまいります。

基本施策の4つ目は、広報活動の推進であります。

広報紙の充実はもちろん、ホームページのリニューアルなどにより、よりよい行政情報を町民の皆様提供してまいります。また、町民の皆様からの御意見、御要望などを行政に生かす広聴活動も広げてまいります。

また、災害時の情報収集、伝達の高度化については、地域防災計画の中で十分に検討し、必要なシステム整備、施設整備を行ってまいります。

施策大綱の第2に、効率的で効果的な行財政運営を図るまちづくりを掲げています。

基本施策の1つ目は、高度情報化への対応であります。

昨年11月からマイナンバー制度の根幹となる情報連携の本格運用が開始され、申請手続等にこれまで必要であった課税証明書等の書類の添付が一部の業務で不要となりました。

今後も、情報通信技術を活用した行政事務の効率化・高度化、住民サービスの向上に取り組むとともに、町が保有している個人情報をはじめとした情報資産を守るため、厳格な情報セキュリティ対策を実施してまいります。

なお、マイナンバーカード（個人番号カード）を活用した住民サービスの向上を目指し、コンビニエンスストアで住民票など各種証明書を交付するサービスやコンビニ収納について、平成31年度中の導入に向けて準備を進めてまいります。

基本施策の2つ目は、行財政運営の充実強化であります。

これまで、第三次菊陽町行財政改革大綱に基づき、効率的で効果的な行政運営、財政の健全化、町民と行政の協働による安全・安心なまちづくりなどに取り組んでまいりました。

これからも財政規律を守り、長期的かつ持続可能な健全財政を堅持しながら、時代のニーズに対応した効率的で効果的な行・財政運営を推進いたします。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略については、必要に応じて改定を行い、優先度の高い事業を見きわめながら実施し、事業の効果を検証することにより、雇用や社会経済の好循環を創出し、活気のある住みよいまちを目指してまいります。

基本施策の3つ目は、広域連携の推進についてであります。

消防、救急業務やごみ・し尿処理、上水道事業などについては、広域連合や一部事務組合を活用し、効率的に実施しております。今後も、構成市町等と連携し、継続して事業を進めてまいります。

以上、新年度における私の町政に臨む所信の一端と、主な施策の概要について御説明申し上げましたが、熊本地震からの復旧・復興はこれからも数年続いてまいります。今後も、町民の皆様とともに、震災からの復旧・復興を着実に実行し、単なる復旧にとどまらず、さらなる発展を実現していくことを決意しております。

議員各位のより一層の御理解と御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、私の平成30年度の施政方針といたします。よろしくようお願い申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 施政方針の説明を終わります。

しばらく休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午前11時1分

再開 午前11時12分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

提案理由の説明を求めます。

後藤町長。

○町長（後藤三雄君） それじゃ、平成30年度のこの提案理由を申し上げます。

その前に、施政方針の方、これ朝まで、ぎりぎりまでやっておりましたので配付が遅れまし

たこと、申し訳ありませんでした。

それでは、平成30年第1回菊陽町議会定例会の付議事件について提案理由を申し上げます。

提案いたします付議事件は、承認1件、議案32件、同意10件について審議をお願いするものであります。

内容は、専決処分の承認が1件、一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正及び工業団地造成事業特別会計条例の制定について等、条例の制定、一部改正が17件、平成29年度補正予算が5件、平成30年度当初予算が7件、附帯控訴の提起等が3件、同意が10件であります。

それでは、付議事件の順に申し上げます。

承認第1号は、専決処分の承認を求めることについて（平成28年熊本地震に係る菊陽町営住宅の入居資格の特例に関する条例の制定）であります。

内容は、今回の地震で被災され、仮設住宅等から町営住宅への入居を希望する方を救済するため、入居者の資格について制定するものであります。

議案第1号は、菊陽町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律及び行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、個人情報の定義などの関連事項を改正するものでございます。

議案第2号は、菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

議案第1号の菊陽町個人情報保護条例の一部改正に伴い、菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例の引用規定を改正するものでございます。

議案第3号は、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、児童福祉法の改正により、養子縁組里親が法定化され、里親に関する規定が再編されたため、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の関係規定を改正するものであります。

議案第4号は、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

児童福祉法及び人事院規則の改正に伴い、法定化された養子縁組里親を定義し、また地方公務員の育児休業等に関する法律により、条例に委任された具体的要件について規定するため、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するものであります。

議案第5号は、菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、人事院及び熊本県人事委員会が給与改定の勧告を行ったことに伴い、本町の一般職の職員においても、平成29年4月1日に遡及して給料の額、扶養手当及び勤勉手当の支給率を

改定する必要があり、また部長制をとる組織形態に合わせ、現行の6級制から7級制に移行するため、菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正するものであります。

議案第6号は、菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定についてであります。

新たな工業団地の造成事業を平成30年度から実施するに当たり、事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的とし、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、菊陽町工業団地造成事業特別会計条例を制定するものであります。

条例に規定する内容は、特別会計を設置する目的及び特別会計の歳入歳出予算の区分を規定するものであります。

議案第7号は、菊陽町平成28年熊本地震復興基金条例の制定についてであります。

内容は、熊本県が実施しております熊本地震復興基金交付金について、被災市町村が地域の実情に応じたきめ細やかな事業の実施に要する経費を支援するため市町村創意工夫事業が追加されたことにより、本町では、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため菊陽町平成28年熊本地震復興基金を設置する必要があり、本条例を制定するものであります。

議案第8号は、菊陽町療養給付支払等基金条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、国民健康保険の療養給付に要する費用が熊本県から全額交付されることとなり、本基金の設置目的に変更が生じるため、改正するものであります。

議案第9号は、菊陽町手数料条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、印鑑登録証の交付に係る手数料を統一するため、今回条例の改正を行うものであります。

議案第10号は、菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例の制定についてであります。

現在、菊陽中部小学校区と菊陽西小学校区の新たな放課後児童クラブ施設を建設中であり、公の施設の設置につきましては、地方自治法第244条の2により、条例で定めなければならないとあり、今回の施設整備にあわせ、菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例の制定を行うものであります。

議案第11号は、菊陽町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、国民健康保険の住所地特例を受けている被保険者は、前住所地の後期高齢者医療広域連合を保険者とするほか、所要の改正を行うものであります。

議案第12号は、菊陽町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、児童福祉施設に入所している児童などで扶養義務者のない者を国民健康保険の被保険者とししないこととするため、改正するものであります。

議案第13号は、菊陽町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、介護保険法施行令等の一部改正に伴い、第1号被保険者の介護保険料の段階の判定に、平成30年度以後も現行の合計所得金額等から、租税特別措置法に規定される長期譲渡所得または短期譲渡所得に係る特別控除額を控除して得た額を用いることができるようになったこと等について町の条例を改めるものであります。

議案第14号は、菊陽町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定についてであります。

内容は、平成30年度から居宅介護支援事業者の指定権限が県から市町村に移譲されることになり、町で指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を制定する必要が生じたため、国が省令で定めた指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準に従い、町の基準を定めるものであります。

議案第15号は、菊陽町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、医療と介護の連携の強化や公正・中立なケアマネジメントの確保等を目的とした厚生労働省令の改正に合わせて、町の基準を改めるものであります。

議案第16号は、菊陽町指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、福祉サービスを従前の縦割りから横断的、包括的に支援する等の地域共生社会の実現に向けた取組の中で、障害福祉の指定を受けた事業所について、介護保険のサービスの指定を受ける場合の特例として、共生型地域密着型サービスに関する基準を新たに追加する等の厚生労働省令の改正に合わせて町の基準を改めるものであります。

議案第17号は、菊陽町指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

内容は、日常的な医学管理やみとり・ターミナル等の医療機能と生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院が創設されたことにより、厚生労働省令の改正に合わせて町の基準を改めるものであります。

議案第18号は、平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）についてであります。

内容は、既定の歳入歳出予算の総額に15億9,167万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を182億3,429万4,000円と定めるものであります。

歳入の主なものは、町税を3億7,767万5,000円、国庫支出金を6億2,000万4,000円、町債を5億5,580万円それぞれ増額し、繰入金金を4,000万円減額するものなどであります。

歳出の主なものは、総務費を16億4,499万2,000円、農林水産業費を7,224万円それぞれ増額し、土木費を1億959万4,000円減額するものなどであります。

議案第19号は、平成29年度菊陽町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額に8,860万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を43億4,166万2,000円と定めるものであります。

歳入は、国庫支出金を3,651万9,000円、療養給付費等交付金を1,998万8,000円、前期高齢者交付金を8,790万7,000円、県支出金を6,864万円増額し、共同事業交付金を1億192万1,000円、繰入金を2,252万7,000円減額するものであります。

歳出は、保険給付費を4,825万5,000円、基金積立金を1億1,000万円増額し、後期高齢者支援金等を1,416万6,000円、介護納付金を2,851万2,000円、共同事業拠出金を3,377万5,000円減額するものであります。

議案第20号は、平成29年度菊陽町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額から936万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を3億3,308万9,000円と定めるものであります。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料を859万8,000円減額するものです。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金を936万2,000円減額するものであります。

議案第21号は、平成29年度菊陽町介護保険特別会計補正予算（第2号）についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額から1億6,427万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を25億1,218万7,000円と定めるものであります。

歳入は、保険料を825万5,000円、国庫支出金を2,811万1,000円、支払基金交付金を8,692万7,000円、繰入金を4,159万3,000円減額し、県支出金を61万1,000円増額するものであります。

歳出は、総務費を3,289万5,000円、保険給付費を2億3,242万3,000円減額し、地域支援事業費を1,064万1,000円、基金積立金を4,066万3,000円、予備費を4,973万9,000円増額するものであります。

議案第22号は、平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第3号）についてであります。

内容は、収益的収入及び支出の予定額において、事業収益を106万7,000円増額し13億5,184万5,000円と定め、事業費用を818万2,000円増額し13億4,639万4,000円と定めるものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額においては、資本的収入予定額を7,102万4,000円減額し5億5,718万6,000円と定め、資本的支出予定額を7,162万4,000円減額し9億713万5,000円と定めるものであります。

議案第23号は、平成30年度菊陽町一般会計予算についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額を148億8,211万2,000円と定めるものであります。

前年度と比較しますと、2億9,211万2,000円の増、率にして2.0%の増となっております。

歳入の主なものは、町税を4.6%増の64億5,636万円、繰入金を土地取得特別会計繰入金等により24億3,134万円と見込み、地方交付税や国庫支出金、町債を前年度より減額しておりま

す。

歳出の主なものは、総務費を公共施設整備基金、総合スポーツ施設整備基金の増により56%増の22億6,508万円、民生費を53億7,392万円、衛生費は災害廃棄物等処理事業の減により33.0%減の12億4,797万円、農林水産業費は、6次産業化ネットワーク事業の減により24.2%減の3億1,852万円、商工費を工業団地造成事業特別会計繰出金の増により102.5%増の4億6,032万円としております。

議案第24号は、平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額を11億4,213万8,000円と定めるものであります。

歳入の主なものは、財産収入を（仮称）菊陽町光の森多目的広場の売払いにより11億4,098万円としております。

歳出の主なものは、諸支出金を、（仮称）菊陽町光の森多目的広場の地方債償還分の一部を一般会計へ繰入れるため、11億4,210万円としております。

議案第25号は、平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額を2億6,855万4,000円と定めるものであります。

歳入は、一般会計からの繰入金2億6,855万4,000円であります。

歳出の主なものは、工業団地造成事業に必要な経費として、測量・設計等の委託料に1億4,815万4,000円、予備費として1億2,040万円であります。

議案第26号は、平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額を33億4,649万4,000円と定めるものであります。

歳入の主なものは、国民健康保険税7億125万2,000円、県支出金23億7,436万7,000円、繰入金2億5,836万3,000円であります。

歳出の主なものは、保険給付費23億3,916万1,000円、国民健康保険事業費納付金9億3,378万1,000円であります。

議案第27号は、平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額を3億7,854万2,000円と定めるものであります。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料2億6,613万9,000円、繰入金9,266万9,000円であります。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3億6,118万円であります。

議案第28号は、平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算についてであります。

内容は、歳入歳出予算の総額を23億1,094万9,000円と定めるものであります。

歳入の主なものは、保険料5億1,148万1,000円、国庫支出金5億910万3,000円、支払基金交付金5億9,699万円、県支出金3億2,141万2,000円、繰入金3億2,434万8,000円であります。

歳出の主なものは、総務費2,856万7,000円、保険給付費21億3,200万円、地域支援事業費1億4,835万6,000円であります。

議案第29号は、平成30年度菊陽町下水道事業会計予算についてであります。

内容は、第3条で収益的収入予定額を13億4,773万9,000円、支出予定額を13億3,014万1,000円と定めるものであります。

第4条で資本的収入予定額を6億1,961万8,000円、支出予定額を9億7,209万6,000円と定めるものであります。

議案第30号は、附帯控訴の提起についてであります。

内容は、熊本地方裁判所平成28年（ワ）第15号損害賠償請求事件について、平成29年11月21日に言い渡された判決に対して相手方が控訴したことから、この控訴に附帯して控訴を提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

議案第31号は、指定管理者の指定についてであります。

菊陽町老人福祉センター、菊陽町福祉支援センター及び菊陽町ふれあい交流・福祉支援センターの指定管理者の指定期間が平成30年3月31日をもって満了となりますので、指定管理候補者の選定の結果、引き続き菊陽町社会福祉協議会を指定管理者に指定したいので、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第32号は、町道路線の認定についてであります。

内容は、町が寄附を受けました花立地区ほか2件の開発に係る道路9路線を新たに町道として認定するものであります。

同意第1号は、菊陽町教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについてであります。

教育委員の任命について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

現在委員であります阪本英晴様が平成30年3月31日で任期が満了するため、新たに市原久美子様を任命したいので、議会の同意を求めるものです。

市原久美子様は、人格が高潔で、教育行政に対する熱意はもとより、知識や経験も豊富であり、教育委員として適任と思いますので、同意をお願いするものであります。

同意第2号から同意第10号は、菊陽町農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについてであります。

現に在任する農業委員会の委員19名の任期が、平成30年5月6日をもって満了となりますので、新たに9名を任命いたしたく、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意をお願いするものであります。

なお、新農業委員会制度における定数条例につきましては、先の9月議会において議決をいただいております。新たに設置される農地利用最適化推進委員の委嘱につきましては農業委員会で委嘱することとされております。

以上、議案の要旨のみについて申し上げましたが、詳細につきましては議案審議の際に御説明申し上げますので、御承認いただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 提案理由の説明を終わります。

これから議案第6号と平成30年度当初予算について各課長に説明を求めますが、この後各常任委員会に付託を予定しておりますので、質疑につきましては総括的、大綱的な質疑にとどめ、詳細については各委員会をお願いいたします。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第7 議案第6号 菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第7、議案第6号菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定についてを議題とします。

商工振興課長、説明を求めます。

○商工振興課長（川上一弘君） 議案第6号菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定について御説明申し上げます。

町長の施政方針にもありましたように、企業誘致は、雇用の増大や税収の増加等の直接的効果に加えて、関連企業の進出や進出企業の従業員などに対する日常サービスとしての飲食業、小売業等の生活サービスへの効果、住宅等の供給による税収効果等が期待でき、産業の振興に寄与するものであります。

原水工業団地がほぼ完売の状況となり、積極的な誘致活動ができない状況であります。現在、新たな工業団地の基本計画に着手し、熊本県の助言をいただきながら、工業団地の規模、場所の選定に入っているところでございます。本町の有利な地理的条件や調和のとれた住環境を背景に、これまで以上に積極的な誘致活動を展開するために新たな工業団地の造成事業に着手し、将来若者が菊陽町に定着する雇用の場を提供し、町の持続的な発展につなげていきたいと考えております。

事業の実施に当たりまして、事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、菊陽町工業団地造成事業特別会計を設置する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものであります。

なお、工業団地の造成事業につきましては、地方財政法第6条、同施行令第46条に規定する宅地造成事業に当たり特別会計を設けることが定められております。

それでは、議案書をめくっていただき、表題に「菊陽町工業団地造成事業特別会計条例」としてあります。

第1条は、設置の目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第209条第2項の規定に基づき、工業団地造成事業の円滑な運営とその適正を図るため、菊陽町工業団地造成事業特別会計を設置するとしております。

第2条は、歳入及び歳出予算の区分を規定しております。

この会計において、工業団地造成事業収入、一般会計繰入金、繰越金、借入金その他附属諸収入をもってその歳入とし、工業団地造成事業費、一般会計繰出金、借入金の償還金及び利子その他諸支出をもってその歳出をすると規定しております。

附則といたしまして、この条例は平成30年4月1日から施行するとしております。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第6号について質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第8 議案第23号 平成30年度菊陽町一般会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第8、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算についてを議題とします。

財政課長、説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） おはようございます。

議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算について御説明申し上げます。

本件につきましては、議長が先ほど申されましたように、各常任委員会に付託される予定ですので、詳細につきましては、その際各担当課から説明させていただきます。

本日、資料として、一般会計予算（案）参考資料と概要説明資料を配付しておりますので、こちらも参考としていただければと存じます。

なお、概要説明書は、各常任委員会で各担当課からの説明の際に使用させていただく資料になりますので、その際にも御持参いただきますようよろしくお願いいたします。

それでは、財政課からは、予算書と参考資料に基づき、全体的な予算や主な事業を中心に御説明申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。

平成30年度菊陽町一般会計予算は、第1条で、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ148億8,211万2,000円と定めています。平成29年度の当初予算額は145億9,000万円でしたので、前年度比2億9,211万2,000円、2.0%の増になります。

第2条の債務負担行為は第2表の債務負担行為で、第3条の地方債は第3表の地方債でそれぞれ定めています。

第4条では一時借入金の最高額を15億円とし、第5条で歳出予算の流用について定めています。

2ページをお開きください。

第1表の歳入歳出予算ですが、ここでの説明は省略させていただきます。

9ページをお開きください。

第2表の債務負担行為であります。7件の事項について、期間と限度額を計上しています。

10ページをお開きください。

第3表の地方債であります。起債の目的として、8件の事業を計上しています。このうち、臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付すべき金額の不足分を借り入れるもので、8,860万円を計上し、学校施設整備事業債なども含め、地方債の限度額の合計を7億7,780万円としています。起債の方法、利率、償還の方法については記載しているとおりであります。

11ページからは、予算に関する説明書になります。

予算に関する説明書については、各常任委員会で各担当課から概要説明資料により詳細な説明をさせていただきますので、ここからは、本日配付しました一般会計予算（案）参考資料により全体的な説明をさせていただきます。

それでは、一般会計予算（案）参考資料を1枚めくっていただき、1ページをお開きください。

歳入について、自主財源と依存財源の款別構成表になります。

自主財源は97億8,041万4,000円、前年度比18億9,396万7,000円の増、依存財源は51億169万8,000円で、16億185万5,000円の減となっています。自主財源と依存財源の比率は、自主財源65.7%、依存財源は34.3%となっています。

2ページを御覧ください。

歳出について、性質別と目的別の構成表になります。

まず、性質別の義務的経費は55億5,412万円、前年度比2億5,982万8,000円の増となっています。人件費と扶助費が増額となり、公債費は減額となっています。

投資的経費は16億5,982万1,000円で、平成28年熊本地震による災害復旧事業費の減により11億7,269万3,000円の減となっています。

その他の経費は76億6,817万1,000円で、12億497万7,000円の増となっています。物件費、繰出金及び積立金が増額となっています。

次の目的別について、歳出合計に占める割合は民生費が一番高く、36.1%を占めています。

増減額の大きなものでは、総務費、民生費、商工費及び教育費が増額となり、農林水産業費、公債費が減額となっています。

また、平成28年熊本地震による災害関連事業で衛生費が減額、災害復旧費は皆減となっています。

3ページをお開きください。

歳入について、前年度との比較増減表になります。

款の1町税は、町民税の増加を見込み、64億5,636万2,000円で、前年度と比較して2億8,238万3,000円の増としています。

款の6地方消費税交付金は、景気回復の影響等で、7億2,264万円で、3,419万6,000円の増を見込んでいます。

款の12地方交付税は、町税収入の増などにより、普通交付税では基準財政収入額の増加を見

込み、7,356万1,000円で、3億3,743万9,000円の減としています。

特別交付税は、近年の交付実績から、1億5,000万円で、1億2,000万円の増としています。

4ページを御覧ください。

款の16国庫支出金は、災害関連事業の減により、18億8,361万9,000円で、4億9,616万8,000円の減としています。

款の17県支出金も、災害関連事業の減により、11億9,405万1,000円で、6,375万4,000円の減としています。

18の財産収入は、保育所売払いの増により、1億3,286万5,000円で、5,696万8,000円の増としています。

款の19寄附金は、ふるさと寄附金の増により、1,000万円で、949万8,000円の増としています。

款の20繰入金は、財政調整基金、土地取得特別会計繰入金などの増により、24億3,134万円で、15億4,469万円の増としています。

そのうち、土地取得特別会計繰入金が11億4,095万2,000円でございます。これにつきましては、土地取得特別会計で土地売払収入がありますが、この土地取得の財源は、公共用地先行取得等事業債による地方債借入れを行っており、その償還のための財源は一般会計からの繰入金であったため、土地取得特別会計から地方債償還分として繰り入れるものであります。

款の23町債は、臨時財政対策債や災害復旧債の減により、7億7,780万円で、8億8,440万円の減としています。

5ページをお開きください。

歳出の目的別について、前年度との比較増減表になります。

款の2総務費は、総合スポーツ施設整備基金積立金、公共施設整備基金積立金などの増により、22億6,508万7,000円で、8億1,273万3,000円の増としています。

6ページを御覧ください。

款の3民生費は、障害者福祉費や児童手当、放課後児童クラブ事業などの増により、53億7,392万4,000円で、2億4,183万3,000円の増としています。

7ページをお開きください。

款の4衛生費は、災害廃棄物等処理事業費の減により、12億4,797万7,000円で、6億1,329万8,000円の減としています。

款の6農林水産業費は、農業振興費や土地改良事業などで3億1,852万4,000円、6次産業化ネットワーク活動整備事業や土地改良事業の県営事業負担金の減により1億148万8,000円の減としています。

8ページを御覧ください。

款の7商工費は、工業団地造成事業特別会計繰出金の増により、4億6,032万5,000円で、2億3,299万3,000円の増としています。

款の8土木費は、道路改良事業や土地区画整理事業などで13億3,747万円を計上しています。

9ページをお開きください。

款の9消防費は、菊池広域連合負担金消防費分などで5億208万8,000円を計上しています。

款の10教育費は18億7,775万2,000円で、1億5,863万2,000円の増としています。菊陽北小学校大規模改造事業や武蔵ヶ丘中学校校舎改修、運動場拡張事業、南部町民センター改修事業による増となります。

10ページを御覧ください。

款の12公債費は、元金利子の支払いで13億3,488万3,000円計上しています。

11ページをお開きください。

歳出の性質別内訳表になります、区分ごとの構成比と前年度との比較増減表になります。

12ページを御覧ください。

第3表地方債関係の表になります。臨時財政対策債を除く地方債について、事業名ごとに特定財源を含めて整理しております。

参考資料での全体的な説明は以上になります。

予算書に戻っていただき、歳出の主な新規事業や建設事業などについて御説明いたします。

55ページをお開きください。

款の2総務費、項の1総務管理費、目の8財政調整基金等費、節区分の25積立金は、公共施設整備基金に3億円、56ページをお開きいただき、総合スポーツ施設整備基金に5億円を積み立てる計画であります。

目の10地域政策費は、ふるさと寄附金の推進のため、節区分の8報償費に報償品244万円、12役務費に広告料97万2,000円などを計上しています。

60ページをお開きください。

目の12地域振興費、節区分の19負担金、補助及び交付金は、地区公民館整備費補助金（復興基金創意工夫分）として、地区公民館の耐震診断への補助を869万4,000円計上しています。

69ページをお開きください。

目の20地方創生総合戦略費は、70ページにかけて、きくよう健康ビジネス起業化プロジェクト事業として、健康ポイント関連委託料や健康機器購入費などを計上しています。

77ページをお開きください。

項の4選挙費、目の7町長選挙費は、78ページにかけて1,305万9,000円計上しています。

96ページをお開きください。

款の3民生費、項の2児童福祉費、目の1児童福祉総務費、節区分の13委託料は、民営化保育所合同保育委託料として、公立保育所の民営化に伴う合同保育委託料を1,920万円計上しています。

110ページをお開きください。

款の4衛生費、項の2清掃費、目の1清掃総務費、節区分の19負担金、補助及び交付金は、

菊池環境保全組合負担金として、新環境工場施設整備費等の増により 3 億4,329万5,000円計上しています。

121ページをお開きください。

款の6農林水産業費、項の1農業費、目の8土地改良費、節区分の15工事請負費は、老朽化した農道舗装工事のため1,000万円を計上しています。

128ページをお開きください。

款の7商工費、項の1商工費、目の2企業誘致費は、節区分の19負担金、補助及び交付金で、工場等立地促進補助金を1億4,076万7,000円計上しています。また、節区分の28繰出金で、工業団地造成事業特別会計繰出金を2億6,855万4,000円計上しています。

133ページをお開きください。

款の8土木費、項の2道路橋梁費、目の3道路新設改良費は、134ページにかけて、社会資本整備交付金による道路改良事業を計上しています。

135ページをお開きください。

項の3都市計画費、目の1都市計画総務費、節区分の13委託料は、まちづくり基本調査業務委託料として、新市街地整備候補地の検討調査のため、2,441万9,000円計上しています。

目の2土地区画整理費は、137ページにかけて、菊陽第二土地区画整理事業を4億24万6,000円計上しています。

142ページをお開きください。

款の9消防費、項の1消防費、目の1常備消防費は、菊池広域連合負担金（消防費）として、多目的消防自動車の購入等の増により3億6,070万1,000円計上しています。

144ページをお開きください。

目の3消防施設費、節区分の15工事請負費は、防火水槽設置工事として、3地区の防火水槽設置のため3,000万円計上しています。

145ページを御覧ください。

目の4防災管理費、節区分の13委託料は、（仮称）防災センター基本設計委託料を1,300万円計上しています。

159ページをお開きください。

款の10教育費、項の2小学校費、目の5学校建設費は、菊陽北小学校大規模改造事業2億8,382万円計上しています。

167ページをお開きください。

項の3中学校費、目の5学校建設費は、武蔵ヶ丘中学校校舎改修・運動場拡張事業を4億117万2,000円計上しています。

183ページをお開きください。

項の5社会教育費、目の11南部町民センター運営費、節区分の15、工事請負費は、多目的ホール天井改修工事のため2,500万円を計上しています。

187ページをお開きください。

項の6 保健体育費、目の5 総合スポーツ施設整備費は、総合スポーツ施設整備検討のため、467万1,000円計上しています。

191ページをお開きください。

ここからは給与費明細書をつけております。

また、200ページからは、債務負担行為に関する調書をつけておりますので、後ほど御覧いただければと存じます。

204ページをお開きください。

地方債の前年度末現在高の見込みに関する調書になります。

区分1の普通債は、平成30年度の起債見込額6億8,920万円に対し、元金償還見込額が8億3,282万3,000円により、平成29年度現在高見込額の92億9,647万7,000円から平成30年度末現在高見込額91億5,285万4,000円に減少となる見込みであります。

区分2の災害復旧費は、平成30年度の起債見込額はなく、元金償還見込額が74万9,000円により、平成29年度末現在高見込額の14億3,947万2,000円から平成30年度末現在高は14億3,872万3,000円に減少となる見込みであります。

区分3のその他で、(1)の臨時財政対策債は、平成30年度の起債見込額8,860万円に対し、元金償還見込額が3億6,170万2,000円により、平成30年度末現在高は54億3,758万8,000円に減少となる見込みであります。

よって、地方債の平成30年度末現在高の合計は、一番右下の161億696万2,000円となる見込みであります。

205ページを御覧ください。

引き上げ分の地方消費税収入の用途について記載しております。

消費税率引き上げ分の地方消費税交付金3億419万3,000円について、全額を社会保障施策に要する経費に使用することを明示しているものであります。

以上で説明を終わります。御質問に対しましては担当課長等がお答えしますので、よろしくお願いたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

昼食休憩といたします。

午後は1時10分より再開いたします。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午後0時13分

再開 午後1時8分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 一般会計ですよ、よろしいですかね。

質疑なしと認めます。

これで議案第23号についての質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第9 議案第24号 平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第9、議案第24号平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算についてを議題とします。

財政課長、説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） 議案第24号平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算について御説明申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。

第1条で、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11億4,213万8,000円と定めております。

8ページをお開きください。

2の歳入です。

款の1財産収入、項の1財産運用収入、目の1基金運用収入は、土地開発基金の利子を3万円計上しています。

項の2財産売却収入、目の1不動産売却収入は、（仮称）菊陽町光の森多目的広場の売払いによる収入を11億4,095万3,000円計上しています。

内容は、（仮称）菊陽町光の森多目的広場の土地約3万平米のうち2万平米を防災広場用地として使用するために土地取得特別会計から一般会計へ引き渡しを行うに当たり、寄附を受けた2,033.90平米を除く1万7,966.10平米分の土地の取得価格に利子を加えた合計11億4,095万3,000円を一般会計への売払いによる不動産売却収入として計上しているところです。

また、当該土地の購入のための費用は、議案第18号平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）に計上しております。

款の2繰入金、項の1一般会計繰入金は115万5,000円で、（仮称）菊陽町光の森多目的広場の維持管理費分を一般会計から繰り入れるものであります。

下の9ページの3の歳出を御覧ください。

款の1土地開発基金積立金は、基金利子3万円を基金に積み立てるものであります。

款の2諸支出金、項の1財産取得費、目の3土地建物管理費の115万5,000円は、（仮称）菊陽町光の森多目的広場の維持管理費であります。

項の2繰出金の11億4,095万3,000円は、一般会計予算の中で説明いたしましたとおり、（仮称）菊陽町光の森多目的広場の地方債償還分の一部を一般会計へ繰り入れるための繰出金であ

ります。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第24号についての質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第10 議案第25号 平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第10、議案第25号平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算についてを議題とします。

商工振興課長、説明を求めます。

○商工振興課長（川上一弘君） 議案第25号平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算について御説明申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。

第1条で、歳入歳出の予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億6,855万4,000円と定めております。

2ページをお開きください。

第1表の歳入歳出予算ですが、ここでの説明は省略させていただきます。

次に、5ページ以降は、予算に関する説明であります。

8ページをお開きください。

2の歳入について説明いたします。

款の2繰入金、項の1他会計繰入金、目の1一般会計繰入金で、2億6,855万4,000円としております。

この繰入金につきましては、原水工業団地の売払収入分2億6,271万9,000円、原水工業団地貸付分583万5,000円であります。

下の9ページになります。

3の歳出の主なものについて説明いたします。

款の1事業費、項の1事業費、目の1工業団地造成事業は、造成事業に必要な経費としまして1億4,815万4,000円を計上しています。節の13委託料では、新たな工業団地の造成事業に必要な測量、設計等に係る経費として1億4,502万円を計上しております。

次に、款の3予備費、項の1予備費、目の1予備費に1億2,040万円を計上しています。

予備費につきましては、一般会計からの繰入金を受け入れ、今後予算の補正により、造成事業に係る経費として予算の組み替えを予定しているところでございます。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第25号についての質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第11 議案第26号 平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第11、議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について御説明申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。

第1条で、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33億4,649万4,000円と定めております。前年度に比べて7億3,682万1,000円の減となっております。

第2条で、一時借入金の最高額を2億円と定めて、保険給付費等の不足が生じた場合に備えるものであります。

第3条で、歳出予算の流用について定めております。

ここで歳入歳出予算の総額が減った理由を御説明いたします。

6ページと7ページを御覧ください。

平成30年度から国民健康保険制度改革が始まりまして、県が財政運営の責任主体を担うこととなり、6ページの歳入では款の12の諸収入の次の国庫支出金から共同事業交付金まで、7ページの歳出では款の10の予備費の次の後期高齢者支援金等から共同事業拠出金までがなくなり、予算に計上しなくなったためであります。

金額は、前年度予算額にそれぞれ記載のとおりでございます。

8ページをお開きください。

まず、歳入の主なものについて説明いたします。

款の1国民健康保険税、目の1一般被保険者国民健康保険税は6億9,685万7,000円で、前年度に比べて217万9,000円の減を見込んでおります。

また、目の2退職被保険者等国民健康保険税は439万5,000円で、前年度と比べて1,382万1,000円の減を見込んでおります。これは被保険者数の減少によるものです。

なお、保険税の税率は昨年度と変わっておりません。

10ページをお開きください。

款の6 県支出金、項の1 県補助金は、23億7,436万7,000円を見込んでおります。これは、平成30年度国保制度改革に伴い、保険給付費等に必要な財源として県から交付されるものであります。

下の11ページを御覧いただき、下の段の款の10繰入金、項の1 他会計繰入金、目の1 一般会計繰入金は2億5,836万3,000円で、前年度と比べて2,611万9,000円の減を見込んでいます。

少し飛びまして、16ページをお開きください。

歳出の主なものについて説明いたします。

款の1 総務費、項の1 総務管理費、目の1 一般管理費は1,276万円で、これは国民健康保険事務に要する費用であります。

18ページをお開きください。

下の段の款の2 保険給付費、項の1 療養諸費、目の1 一般被保険者療養給付費は20億1,195万円で、前年度に比べて4,160万円の増を見込んでおります。

目の2 退職被保険者等療養給付費は1,970万円で、前年度に比べて2,665万円の減を見込んでおります。これは退職被保険者数の減によるものであります。

次に、下の19ページの下段で、項の2 高額療養費、目の1 一般被保険者高額療養費は2億5,245万円で、前年度に比べて2,230万円の減を見込んでおります。

目の2 退職被保険者等高額療養費は475万円で、485万円の減を見込んでおります。

20ページをお開きください。

下の段の項の4 出産育児諸費、目1 出産育児一時金は、2,311万2,000円を計上しており、55件を見込んでおります。

下の21ページで、下の段の款の3 国民健康保険事業費納付金は、国保制度改革に伴う平成30年度からの新たなもので、項の1 医療給付費分は、一般分と退職分を合わせて6億7,435万9,000円です。

22ページをお開きください。

項の2 後期高齢者支援金等分は、一般分と退職分を合わせて1億9,005万8,000円です。

また、項の3 介護納付金分は6,936万4,000円です。

下の23ページを御覧ください。

款の6 保健事業費、項の1 保健事業費、目の2 疾病予防費は、1,690万4,000円を計上しており、節区分19の人間ドック補助金1,250万円は500人分を見込んでおります。

24ページをお開きください。

目の2 特定健康診査等事業費は、2,339万7,000円を計上しております。節区分の19負担金、補助及び交付金の健診費用負担金は1,606万4,000円で、特定健診受診者を1,800人、特定保健指導受診者を170人と見込んでおります。

27ページをお開きください。

最後に、款の10予備費は、860万8,000円を計上しております。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第26号について質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第12 議案第27号 平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第12、議案第27号平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 議案第27号平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算について御説明申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。

第1条で、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億7,854万2,000円と定めております。前年度に比べて3,786万7,000円の増となっております。

8ページをお開きください。

まず、歳入の主なものについて説明いたします。

款の1後期高齢者医療保険料は、目の1特別徴収保険料と目の2普通徴収保険料と合わせまして2億6,613万9,000円で、前年度と比べて2,288万2,000円の増を見込んでおります。

次に、款の4繰入金、項の1一般会計繰入金で、目の1事務費繰入金と目の2保険基盤安定繰入金を合わせまして9,266万9,000円とし、前年度に比べまして1,117万1,000円の増を見込んでおります。

次に、10ページをお開きください。

款の6諸収入、項の5受託事業収入、目の1後期高齢者医療広域連合受託事業収入は、655万4,000円を計上しており、健康診査費用と歯科診査費用であります。

次に、項の6雑入は、474万9,000円を計上しております。前年度と比べまして294万9,000円の増を見込んでいます。これは、新たに後期高齢者健康支援訪問事業に対する後期高齢者医療広域連合からの補助金の増によるものであります。

下のページを御覧いただき、ここから歳出の主なものについて説明いたします。

款の1総務費は、項の1総務管理費226万3,000円、項の2徴収費146万6,000円を計上しております。

12ページをお開きください。

款の2後期高齢者医療広域連合納付金は3億6,118万円で、前年度と比べて3,379万7,000円

の増であります。これは、被保険者の療養給付費として後期高齢者医療広域連合に支払う納付金であります。

次に、款の3保健事業費、項の1健康保持増進事業費は、1,322万3,000円を計上しております。これは、保健指導、健康診査、人間ドック補助金などの被保険者の健康保持に必要な事業を行うための経費であります。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第27号についての質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第13 議案第28号 平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第13、議案第28号平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） 議案第28号平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算について御説明申し上げます。

平成30年度の当初予算につきましては、平成30年度から32年度までの3か年を対象期間とします第7期菊陽町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づいて、介護給付費等の見込み額を計上した予算編成としております。

まず、予算書の1ページをお開きください。

第1条で、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23億1,094万9,000円と定めており、前年度に比べて2億683万2,000円の減となっております。

第2条は、一時借入金の最高額を5,000万円と定めて、保険給付費等の不足が生じた場合に備えるものであります。

第3条は、歳出予算の流用について定めております。

次に、10ページをお開きください。

歳入の主なものについて説明いたします。

まず、款の1保険料、項の1介護保険料、目の1第1号被保険者保険料は、65歳以上の方の保険料で、5億1,148万1,000円を見込んでおります。

次に、款の4国庫支出金、項の1国庫負担金、目の1介護給付費負担金は、介護給付及び予防給付に要する国の負担分で、3億8,989万9,000円を見込んでおります。

下の11ページで、項の2国庫補助金、目の1調整交付金は、財政調整のために国が交付する

もので、8,633万2,000円を見込んでおります。

同じく目の2と3は地域支援事業交付金で、合わせて3,287万2,000円を見込んでおります。

次に、款の5支払基金交付金は、40歳から64歳までの方の保険料で、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、合わせて5億9,699万円を見込んでおります。

12ページをお開きください。

款の6県支出金、項の1県負担金、目の1介護給付費負担金は、3億300万円を見込んでおります。

次に、項の2県補助金、目の1と2は地域支援事業交付金で、合わせて1,841万2,000円を見込んでおります。

下の13ページで、款の9繰入金、項の1一般会計繰入金、目の1介護給付費繰入金は、2億6,650万円を見込んでおります。

また、その他一般会計からの繰入金として、目の2から7で事務費分、地域支援事業分、介護予防支援分、低所得者保険料負担分を計上しております。

14ページをお開きください。

款の10繰越金は、2,928万8,000円を見込んでおります。

下の15ページで、款の12諸収入、項の5予防給付費収入、目の1介護予防サービス計画費収入は、960万円を見込んでおります。

16ページをお開きください。

歳出の主なものについて説明いたします。

款の1総務費、項の1総務管理費、目の1一般管理費は、介護保険事務に必要な経費として393万円を計上しております。

下の17ページで、項の3介護認定審査会費、目の1介護認定審査会費は827万3,000円、目の2認定調査等費は1,363万5,000円を計上しております。

19ページをお開きください。

款の2保険給付費、項の1介護サービス等諸費は20億7,890万円、前年度に比べて2億2,342万3,000円を減額しております。

20ページをお開きください。

項の3高額介護サービス等費は4,600万円、項の4高額医療合算介護サービス等費は500万円を計上しております。

下の21ページで、款の4は地域支援事業費であります。項の1介護予防・生活支援サービス事業費で目の1介護予防・生活支援サービス事業費は、5,133万2,000円を計上しております。

22ページをお開きください。

目の2介護予防ケアマネジメント事業費は、606万3,000円を計上しております。

下の23ページで、項の2一般介護予防事業費は、地域住民グループ事業などで2,566万

2,000円を計上しております。

24ページから27ページを御覧ください。

項の3 包括的支援事業・任意事業費は、目の1 から7 までを合計して4,899万1,000円を計上しております。

総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援、任意、在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備、認知症総合支援事業を実施するための経費であります。

28ページをお開きください。

項の6、介護予防支援事業費は、要支援者のケアプラン作成事業費で、1,536万4,000円を計上しております。

30ページをお開きください。

最後に、款の9 予備費は、100万円を計上しております。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第28号についての質疑を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第14 議案第29号 平成30年度菊陽町下水道事業会計予算について

○議長（渡邊裕之君） 日程第14、議案第29号平成30年度菊陽町下水道事業会計予算についてを議題とします。

下水道課長、説明を求めます。

○下水道課長（矢野和幸君） 議案第29号平成30年度菊陽町下水道事業会計予算につきまして御説明いたします。

本予算は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提出するものであります。

それでは、1ページをお開きください。

第1条、総則でございますが、平成30年度菊陽町下水道事業会計予算は、公共下水道事業と農業集落排水事業との連結予算でございます。

第2条、業務の予定量につきましては、当該事業年度の活動の基本的な目標として業務の予定量を定めております。年間有収水量は、公共で653万6,391立方メートル、農集は7万7,173立方メートルを見込んでおります。

次に、主な建設改良費であります。公共下水道施設整備費が3億7,133万円、農業集落排水施設整備費は450万円でございます。

次に、2ページをお願いいたします。

第3条、収益的収入及び支出の予定額でございますが、事業収益を13億4,773万9,000円とし、事業費用を13億3,014万1,000円としております。内容につきましては、この後実施計画の部分で御説明いたします。

次に、3ページをお願いいたします。

第4条、資本的収入及び支出の予定額でございますが、資本的収入を6億1,961万8,000円、資本的支出額が9億7,209万6,000円としております。内容につきましては、この後実施計画の部分で御説明いたします。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,247万8,000円につきましては、上段に括弧書きで記載しておりますとおり、過年度分損益勘定留保資金439万円、当年度分損益勘定留保資金3億2,005万7,000円、減債積立金1,580万8,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,222万3,000円で補填することとしております。

次に、4ページをお願いいたします。

第5条企業債は、公共下水道事業分で、限度額2億9,790万円を予定しております。

なお、今年度につきましても、一般会計からの繰入金を抑制するため、資本費平準化債7,000万円の借入れを予定しております。この資本費平準化債は、下水道事業債の元金償還期間30年と減価償却期間44年が異なっていることから、元金償還金と減価償却費との差について、構造的に資金不足が生じ、一般会計からの繰出しにより賄われている状況を補うためのものがございます。

次に、第6条では、一時借入金の限度額を5億円としております。

次に、第7条、予定支出の各項の経費の金額の流用についてであります。本予算では、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用額を1,000万円と定めるものでございます。

次に、5ページの第8条議会の議決を経なければ流用することができない経費としまして、職員給与費4,829万1,000円を計上しております。

その下の第9条、他会計からの補助金としまして、汚水処理などに関する一般会計からの繰入金で1億5,226万5,000円を計上しております。このうち、汚水事業及び老朽化管対策等の改築更新費用である基準外の繰入金については、1億1,817万1,000円を予定しております。

続きまして、附属書類の御説明をいたします。

8ページをお願いいたします。

予算の実施計画でございますが、主なものを御説明いたします。

款の1事業収益、項の1営業収益、目の1下水道使用料につきましては、人口増などに伴いまして有収水量の増加が見込まれますことから、平成29年度当初と比較して0.5%増、約400万円増の7億6,754万4,000円を見込んでおります。

次に、目の2他会計負担金、予定額1億2,975万8,000円は、雨水処理にかかわります一般会計からの基準内繰入金でございます。

目の4その他営業収益、予定額586万4,000円は、熊本市及び合志市からの雨水調整池の維持管理負担金等でございます。

次に、項の2営業外収益、目の2他会計補助金8,066万9,000円は、農集分の汚水処理に関する維持管理費及び企業債の元利償還分、いわゆる資本費に対する一般会計からの繰入金でございます。

次に、目の4長期前受金戻入、予定額3億6,372万4,000円は、現金収入を伴わない収入で、償却資産の取得、改良のため交付された補助金等につきまして、長期前受け金として負債に計上し、資産の減価償却に対応させて収益化を行うものでございます。

以上、収益的収入合計は、予定額13億4,773万9,000円でございます。

次に、下のページの支出ですが、款の1事業費用、項の1営業費用、目の1管渠費、予定額3億6,704万8,000円は、汚水及び雨水処理施設等の維持管理に要する経費で、この中には予定額3億999万円の熊本北部流域下水道維持管理負担金が予定額として含まれております。

次に、目の5総係費、予定額5,371万8,000円は、事業全体の運営管理に要する経費でございます。

また、大津菊陽水道企業団へ下水道使用料の徴収委託をしております経費3,172万円を含んでおります。

次に、目の6減価償却費、予定額6億8,570万2,000円は、有形・無形の固定資産減価償却費でございます。

次に、項の2営業外費用、目の1支払利息、予定額1億5,203万2,000円は、企業債償還利子予定額でございます。

以上、支出合計は、予定額13億3,014万1,000円でございます。

続きまして、10ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出の収入でございます。

款の1資本的収入、項の1企業債につきましましては、4ページの第5条で示しておりますとおり、予定額2億9,790万円としております。

次に、項の2出資金、予定額1億2,112万8,000円は、繰入基準内の企業債元金分の償還に要する経費で、一般会計からの繰入金でございます。

次に、項の3負担金、目の2受益者負担金、予定額1,536万6,000円は、開発や住宅建設などによる賦課見込み額を予定しています。

目の3工事負担金、予定額184万7,000円は、熊本市からの花立地区雨水整備の建設改良工事に対する負担金でございまして、項の3負担金は、合計で1,721万3,000円を予定しています。

次に、項の4補助金、目3他会計補助金、予定額7,159万6,000円は、汚水事業、それから老朽管対策等の改築更新費用に対する繰入れ、基準外の一般会計からの繰入金でございます。

次に、項の5交付金は、社会資本整備総合交付金で、予定額1億400万円でございます。

以上、資本的収入合計は、予定額6億1,961万8,000円でございます。

次に、11ページの支出の款の1資本的支出、項の1建設改良費、目の1施設費、予定額3億7,583万円は、工事に関する実施設計などの委託と汚水及び雨水管渠築造工事や汚水管渠改築更新工事等を予定しております。

次に、項の2企業債償還金は、予定額5億9,402万2,000円でございます。

以上、支出合計は、予定額9億7,209万6,000円でございます。

続きまして、12ページをお願いいたします。

平成30年度予定キャッシュフロー計算書でございますが、内容を簡単に御説明いたします。

キャッシュフロー計算書は、予定貸借対照表をもとに作成しておりまして、純利益に特定の項目を加減して表示する間接法を採用しております。

まず、業務活動キャッシュフローにつきましては、減価償却費などの現金の収入・支出を伴わないものによる内部留保資金などが明示されており、次の投資及び財務活動への補填財源となるものです。

次に、投資活動キャッシュフローは、下水道施設構築などの投資活動のための資金の増減予定を記載しております。

それから、財務活動キャッシュフローは、企業債の発行と償還に関する資金の増減を記載するものでございます。

これら3つのキャッシュフローによりまして、現金の増減額はマイナス6,080万8,195円ではありますが、現金の期首残高が1億1,763万4,267円を見込んでおりまして、現金の期末残高は5,682万6,072円を予定しております。

13ページから16ページまでは職員給与費明細でございますので、説明を省略させていただきます。

続きまして、17ページをお願いいたします。

平成29年度の予定損益計算書でございますが、決算時に予定されます下水道事業の経営成績を示すもので、当年度純利益を182万9,604円と見込んでおります。

続きまして、18、19ページは、平成29年度の予定貸借対照表で、平成30年3月31日の財政状況の見込みをあらわすものでございます。

次に、20、21ページは、平成30年度の予定貸借対照表で、平成31年3月31日の財政状況の見込みをあらわすものでございますが、内容を簡単に御説明いたします。

まず、資産の部で、1の固定資産、(1)有形固定資産は、建物、構造物などでございます。

(2)無形固定資産は、熊本北部流域下水道建設負担金などでございまして、(3)の投資その他資産の基金を合わせまして、固定資産合計は230億3,237万9,226円となります。

次に、2の流動資産、(2)未収金、イの営業未収金は、主に使用料で、流動資産合計が1億3,278万3,921円で、資産合計は231億6,516万3,147円となります。

次に、負債の部で、3の固定負債、(1)企業債と1年以内に返済期限が到来する債務の4の流動債、(2)企業債の合計75億3,846万9,546円が平成30年度末の企業債の予定残高でござい

す。

次に、5の繰延収益、(1)長期前受金につきましては、償却資産に対する国庫補助金、受益者負担金などの分で、平成30年度までの累計額の予定でございます。

それから、収益化累計額につきましても、平成30年度までに収益化予定の累計額を計上しておりまして、負債合計は193億8,252万5,432円を予定しております。

最後に、資本の部で、7の剰余金、(2)利益剰余金、二の当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益は1,555万753円を予定しております。

よって、資本合計は37億8,263万7,715円となり、負債と資本の合計は231億6,516万3,147円となる見込みでございます。

22ページからは、予定貸借対照表に関する注記及びセグメント情報を記載しております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これで議案第29号についての質疑を終わります。

これから委員会付託についてお諮りします。

会議規則第39条の規定により、議案第6号と議案第23号から議案第29号までは、議席に配付しました委員会付託予定表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。したがって、委員会付託予定表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託することに決定をいたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第15 平成28年熊本地震災害復興支援特別委員会の報告

○議長（渡邊裕之君） 日程第15、平成28年熊本地震災害復興支援特別委員会の報告の件を議題とします。

本件につきましては、平成28年6月定例会において設置し、一日も早い安定と復興に向けて調査を行ってきたものです。

このたび、特別委員会の報告が提出をされました。本件について、特別委員会の報告を求めます。

平成28年熊本地震災害復興支援特別委員会副委員長西本友春君。

○平成28年熊本地震災害復興支援特別委員会副委員長（西本友春君） 皆さんこんにちは。

本来であれば委員長の上田さんの方から報告をするんですが、本日は欠席ということで、私

がかわりに書類をいただいておりますので、報告をさせていただきます。

特別委員会の取組は全員が参加しており、既に議会だよりで報告しておりますが、振り返りの意味を込めて、委員会を閉じるに当たって報告させていただきます。

震度7の前震とそれを上回る範囲と被害の震度7の本震を2度も経験した熊本地震。震度7の定義に疑問符すら残す出来事でした。

地震から復旧が進み始めた6月2日に議長発議で特別委員会が設置されました。6月16日の第1回特別委員会開催から昨年11月16日の特別委員会開催まで、9回の委員会を開催するとともに、現地視察、被災先進地の研修、商工事業者の意見交換、仮設住宅の皆さんとの意見交換及び議員全員による委員会ごとの熊本地震の振り返りを取りまとめ、行政とともに共有を図り、町の作成した菊陽町熊本地震復旧・復興計画にも反映することができました。

委員会による熊本地震の振り返りでは、避難所に災害に備えた公共設備、水道、電気、通信の構築について、また消防団、自主防災組織の役割について、防災士の育成について、情報公開について、避難所と福祉避難所のあり方について取りまとめを行い、情報共有を図りました。

被災先進地の研修では、3つのテーマを設けて、地域コミュニティの活性化、自助・共助・公助の機能充実と住民、地域、行政の連携、復旧・復興に向けての議会のかかわりを学ばせていただきました。特に東松島市の取組は非常に参考になることが多かったので、一部を紹介させていただきます。まず、第1点目として、地域運営の市民センターということで、東日本震災前に、公民館8つ全てを公民館制度から、地域の住民に指定管理者になってもらい、市は経費を負担するが実質的には地域の住民が運営する市民センター制度に移行し、地域の自立をより強固なものにしており、震災時にもそれがうまく活かされたということです。2点目は、地域の自立。平成15年の宮城北部地震の経験から、自助・共助・公助の大切さを知り、市民協働の自主防災組織の組織強化を進めたその成果として、地域の共助が機能した。この背景には、市が進める避難所運営は基本的に地域が担い、市職員は初期の避難所開設の準備、不足物資などの連絡を行う、つまり職員が食事の配布や安否確認等を主体的に行うものではないという共通認識の存在があったということです。

現在、菊池市、合志市、菊陽町合同で防災士養成講座を来年度まで実施していますが、今後自主防災組織と防災士のあり方の参考にもなると思います。

本日の報告をもって特別委員会は閉じますが、いまだ仮設住宅、みなし仮設住宅からの再建の目途が立たない人もいます。また、2年間住居費用の補助が1年延期になりましたが、一部では延期が認められないケースも県下では発生しております。仮設やみなし仮設以外で生活しているが、家の補強や補修ができていない人たちもいます。いまだ見守るべきことはたくさんあると思いますが、それは常任委員会に託することとして、委員長報告を終わらせていただきます。

最後に、1年9か月にわたり協力していただきました各議員に対し感謝とお礼を申し上げます。

す。ありがとうございました。

○議長（渡邊裕之君） これで平成28年熊本地震災害復興支援特別委員会の調査を終わります。皆さんお疲れさまでございました。

以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

お疲れさまでした。

~~~~~ ○ ~~~~~

散会 午後1時59分

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

平成30年2月28日（水）再開

（ 第 2 日 ）

菊 陽 町 議 会

1. 議 事 日 程 (2 日 目)

(平成30年第 1 回菊陽町議会 3 月定例会)

平成30年 2 月 28 日

午 前 10 時 開 議

於 議 場

- 日程第 1 承認第 1 号 専決処分の承認を求めることについて (平成28年熊本地震に係る菊陽町
営住宅の入居資格の特例に関する条例の制定)
- 日程第 2 議案第 5 号 菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定
について
- 日程第 3 議案第 18 号 平成29年度菊陽町一般会計補正予算 (第 5 号) について
- 日程第 4 議案第 19 号 平成29年度菊陽町国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号) について
- 日程第 5 議案第 20 号 平成29年度菊陽町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号) について
- 日程第 6 議案第 21 号 平成29年度菊陽町介護保険特別会計補正予算 (第 2 号) について
- 日程第 7 議案第 22 号 平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算 (第 3 号) について

2. 出席議員は次のとおりである。

1 番	大久保 輝 君	2 番	阪 本 俊 浩 君
3 番	西 本 友 春 君	4 番	那 須 眞 理 子 君
5 番	佐々木 理美子 君	6 番	中 岡 敏 博 君
7 番	吉 本 孝 寿 君	8 番	吉 山 哲 也 君
9 番	北 山 正 樹 君	11 番	石 原 武 義 君
12 番	岩 下 和 高 君	13 番	大 塚 昇 君
14 番	川 俣 鐵 也 君	15 番	上 田 茂 政 君
16 番	小 林 久 美 子 君	17 番	甲 斐 榮 治 君
18 番	渡 邊 裕 之 君		

3. 欠席議員

な し

4. 職務のため会議に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 高 木 定 伸 君
書 記 山 川 眞 喜 子 君
書 記 益 満 基 君

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町 長	後 藤 三 雄 君	副 町 長	吉 野 邦 宏 君
教 育 長	上 川 幸 俊 君	教 育 次 長	徳 淵 盛 也 君
総 務 部 長	吉 川 義 則 君	福 祉 生 活 部 長	阪 本 浩 徳 君
経 済 部 長	今 村 敬 士 君	土 木 部 長	大 山 陽 祐 君

會計管理者兼 會計課長	市原憲吾君	總務課長	板楠健次君
総合政策課長	中島秀樹君	財政課長	西本一浩君
総務部審議員兼 税務課長	酒井章彦君	人権教育・啓発課長	古賀直之君
福祉課長	矢野信哉君	子育て支援課長	東桂一郎君
福祉生活部審議員兼 健康・保険課長	阪本章三君	介護保険課長	宮川照之君
福祉生活部審議員兼 町民課長	服部誠也君	農政課長	山川和徳君
商工振興課長	川上一弘君	土木部審議員兼 建設課長	小野秀幸君
都市計画課長	井芹渡君	下水道課長	矢野和幸君
環境生活課長	丸山直樹君	総務課総務法制係長	小泉秀和君
教育審議員兼 学務課長	士野公典君	生涯学習課長兼 中央公民館長	梅原浩司君
図書館長	川端慎一君	農業委員会事務局長	渡辺博和君

~~~~~ ○ ~~~~~

開議 午前10時0分

○議長（渡邊裕之君） これから本日の会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 承認第1号 専決処分の承認を求めることについて（平成28年熊本地震に係る菊陽町営住宅の入居資格の特例に関する条例の制定）

○議長（渡邊裕之君） 日程第1、承認第1号専決処分の承認を求めることについて（平成28年熊本地震に係る菊陽町営住宅の入居資格の特例に関する条例の制定）を議題とします。

建設課長、説明を求めます。

○土木部審議員兼建設課長（小野秀幸君） おはようございます。

承認第1号専決処分の承認を求めることについて御説明申し上げます。

提案理由は、平成28年熊本地震に係る菊陽町営住宅の入居資格の特例に関する条例の制定について、地方自治法第179条第1項の規定によりまして専決処分を行いましたので、同法第3項の規定により報告し、承認を求めるものでございます。

本条例の内容は、現行の菊陽町営住宅条例では、第6条第1項及び第2項に規定された入居者の資格を緩和することができません。そのため、上位法であります公営住宅法の規定に反しない範囲で本条例を新たに制定することで、より広い範囲で熊本地震被災者の救済を行うことができるものであります。

それでは、2枚目をお開きください。第1条は、この条例の趣旨を定めております。

第2条の入居者の資格の特例で、平成28年熊本地震発災時に菊陽町に居住していた者に限定しており、罹災証明書で全壊もしくは大規模半壊であるもの、または半壊で住宅の解体を行ったものは、菊陽町営住宅条例第6条第1項第1号及び第5号の規定は適用しないとしております。この規定によりまして、60歳未満の単身者と町税等の滞納者の入居が可能になるものであります。

第3条は委任で、この条例の施行に関し必要な事項は規則で定めるとしてしております。

被災された方々の心情を察して、速やかな町営住宅提供を行うために、条例制定を平成30年2月1日に専決処分したものであります。

最後に、附則で、この条例は平成30年2月1日から施行するとしております。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明は終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

承認第1号は原案のとおり承認することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、承認第1号は原案のとおり承認されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第2 議案第5号 菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第2、議案第5号菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

総務課長、説明を求めます。

○総務課長（板楠健次君） おはようございます。

議案第5号菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について説明させていただきます。

説明の前に、参考資料に一部訂正箇所がありますので、大変申し訳ございませんが、訂正をお願いしたいと思います。

一番最後のページでございます。参考資料の一番最後のページですけれども、一番上の新旧対照表の名前が、菊陽町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成27年条例第3号）新旧対照表となっておりますけれども、括弧書きの部分の平成27年を平成28年に訂正をお願いいたします。申し訳ございません。よろしくお願いいたします。

それでは、1枚目に戻っていただきまして説明をさせていただきます。

まず、提案理由でございます。人事院及び熊本県人事委員会が給与改定の勧告を行ったことに伴い、本町の一般職の職員においても平成29年4月1日に遡及して給与の額、扶養手当及び勤勉手当の支給率を改定する必要があるため、また部長制をとる組織形態に合わせ、現行の6級制から7級制に移行するに当たり、菊陽町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

今回の改正は、平成29年4月1日に遡及して適用するものと、平成30年4月1日からの施行、適用するものがございます。主な改正内容は、給料表、勤勉手当の支給率及び扶養手当の額の改定でございます。改正内容が少し複雑でありますので、手当、給料の項目ごとに説明をしたいと思います。

まず、扶養手当の関係でございます。参考資料の新旧対照表を御覧いただきたいと思っております。参考資料は、後ろから9枚が参考資料となっております。

それでは、参考資料の開いていただきまして1ページをお開き願います。まず、今回の改正条例第1条での改正です。第9条第2項第2号の扶養親族の子と孫を明確に表現するため、第2号から孫を削除し、第3号を満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫とし、3号以下を1号ずつ繰り下げるものでございます。

次に、第3項ですが、扶養手当の額について改正後の下線部のとおり改正するものでございます。現行では、配偶者の場合1万3,000円、扶養親族たる子、父母等の場合、1人につき6,500円、そのうち配偶者がいない場合にあつては1万1,000円としていたものを、改正後は、扶養親族たる子については7,000円とし、そのうち配偶者がいない場合については1万1,000円とし、そのほかの扶養親族については6,500円、そのうち配偶者及び扶養親族たる子がない場合には1万1,000円とするものであります。

次のページ、2ページをお開きください。上から6行目の第10条第1項第2号の改正前の括弧書き中の下線部、「前条第2項第2号または第4号」を「扶養親族たる子または前条第2項第3号もしくは第5号」に改めるものでございます。これは、先ほど説明しました子と孫を明確に表現したことに伴う改正でございます。

また、同項第3号、第4号及び第3項中の3ページの2行目、4行目、6行目、8行目の「扶養親族たる子、父母等」を「扶養親族たる子または扶養親族たる父母等」に改めるものでございます。これは、扶養親族たる父母等を明確にするための改正でございます。

今、説明いたしました今回の改正条例第1条による扶養手当関係の改正については、平成29年4月1日にさかのぼっての適用でございます。

次に、改正条例第2条による扶養手当の改正ですが、新旧対照表の8ページをお開きください。第9条第3項を右の改正後のとおり改正するものでございます。これは、扶養親族たる子については1万円に、その他の扶養親族については6,500円に改正するものでございます。

次に、第10条第1項ですが、扶養親族の異動に係る届け出について、「その旨」の後の括弧書きを削除するものであります。また、9ページの第3号及び第4号も同じく削除するものです。これは、扶養親族たる子または扶養親族たる父母等の扶養手当について、配偶者のない場合の規定がなくなるため削除するものでございます。

同じく9ページの第3項の3行目から5行目の下線部と一番下の行から10ページの7行目の下線部も、同様の理由により削除するものでございます。

今回説明しました今回の改正条例第2項による改正については、平成30年4月1日の施行ですが、今回の改正条例の附則の第5項で経過措置を設けておきまして、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間は、扶養親族たる子については8,000円、そのうち配偶者がいない場合にあつては1万円とし、また扶養親族たる配偶者については1万円とし、そのほか扶養親族たる父母等については、職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合は9,000円としております。

以上が扶養手当関係の改正でございます。

次に、勤勉手当関係の改正でございます。

まず、今回の改正条例第1条による改正です。新旧対照表の3ページを御覧ください。第20条第2項第1号中の「100分の80を乗じて得た額の総額」を、改正後は「6月に支給する場合には100分の80、12月に支給する場合には100分の100を乗じて得た額の総額」に改めるものです。これは、職員のこれまで勤勉手当の支給率については6月、12月支給とも0.8月分であったものを、12月の支給については1.0月分とするものです。

次の第2号ですが、「100分の37.5を乗じて得た額の総額」を、改正後の「6月に支給する場合には100分の37.5、12月に支給する場合には100分の47.5を乗じて得た額の総額」に改めるものです。これは、再任用職員の勤勉手当の支給率について、6月、12月支給とも0.375月分であったものを、12月の支給については0.475月分とするものです。

この勤勉手当の支給率の改正については、附則の第3項で平成29年12月1日から適用としており、昨年12月支給分について遡及して支給することになります。

次に、今回の改正条例第2条による改正です。新旧対照表の10ページを御覧ください。第20条第2項第1号中の下線部ですが、現行の「6月に支給する場合には100分の80、12月に支給する場合には100分の100を乗じて得た額の総額」を、改正後は「100分の90を乗じて得た額の総額」に改めるものでございます。これは、第1条で改正しました支給率の合計の100分の180と同じですが、6月、12月支給分とも100分の90とするものです。

次の第2号の再任用職員についても同じように、支給率の合計は100分の85と同じですが、6月、12月支給分とも100分の42.5とするものでございます。

この改正については、平成30年4月1日からの施行となります。

以上が勤勉手当関係についての改正でございます。

最後に、給料表の改正でございます。これにつきましては、今回の改正条例第1条で改正する人事院及び県人事委員会の勧告に伴う改正と、第2条で改正する7級制へ移行するための改正がございます。

まず、人事院勧告及び県人事委員会の勧告に伴う説明をいたします。

新旧対照表の4ページから7ページを御覧ください。別表第1、行政職給料表を右の改正後に改めるものでございます。内容は、行政職給料表の初任給は民間との間に差があることを踏まえ、初任給の月例給2,500円、若年層についても同程度の引き上げを行い、そのほかについても800円を基本に引き上げを行うものであります。これにつきましては、平成29年4月1日にさかのぼって適用するものでございます。

次に、新旧対照表の15ページを御覧ください。第3条は、菊陽町の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年条例第3号）の附則の改正ですが、第4項の見出し、「給料の切替えを伴う経過措置」を「給料の切替えに伴う平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間における給料の支給に関する特例」に改め、第4項を下線部のとおり改正するものでございます。これは、平成28年4月1日に施行した給与制度の総合的見直しに係る経

過措置として実施した現給保障については、現給保障額が2,500円を超えることとなる職員に限り、その超える分の3分の2を平成30年4月1日から平成32年3月31日まで支給することとするものです。

次に、7級制への移行に伴う改正でございます。

全国の本町と同規模の類似団体の多くは部長制をとっており、給料は7級制をとっております。また、本町が構成団体となっている菊池広域連合も7級制となっております。このようなことから、部長制をとっている本町の給料のあり方について、菊陽町職員の給与のあり方に関する懇話会を設置し、7級制移行についての意見をいただきました。その意見も踏まえて、今回、改正するものでございます。

それでは、新旧対照表の14ページをお開き願いたいと思います。14ページの別表第2、等級別基準職務表を御覧ください。現行では、職務の級を6級までとし、基準となる職務をそれぞれ定めておりましたが、部長制をとっている本町の組織体制に合わないため、右の改正案のとおり改めるものでございます。職務の級を7級までとし、園長を4級とし、課長補佐の職務及び高度な知識、経験を必要とする園長の職務を5級とし、次長、会計管理者、課長、局長、室長及び館長の職務を6級とし、部長の職務及びその職務内容がこれと同程度である職務を7級とするものでございます。

これに合わせて、11ページから14ページの別表第1の行政職給料表を右の改正案のとおり改め、職務の級に7級の表をつけ足すものでございます。

また、13ページの現行の4級の94号から105号については、国、県に合わせて削除を行うものでございます。

以上が7級制移行の改正内容でございます。

なお、この改正については、附則で平成30年4月1日からの施行とするとしております。

以上で議案第5号菊陽町一般職の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についての説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明は終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第5号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第3 議案第18号 平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）について

○議長（渡邊裕之君） 日程第3、議案第18号平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）についてを議題とします。

財政課長、説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） おはようございます。

議案第18号平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）について御説明申し上げます。

今回の補正は、平成29年度の年度末を迎え、国県支出金などの収入額が確定しているものなどの歳入の補正や、事業の進捗状況等により見直しを行ったものなどの歳出の補正をお願いするものであります。

内容につきましては、主なものについて御説明申し上げ、詳細につきましては御質問に応じ、担当課長等がお答えしますので、よろしく願いいたします。

それでは、1枚めくっていただき、1ページをお開きください。平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）は、第1条の歳入歳出予算の補正で歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15億9,167万6,000円を追加し、総額を182億3,429万4,000円と定めるものであります。

次に、第2条で繰越明許費の補正、第3条で債務負担行為の補正、第4条で地方債の補正を、第2表と第3表、第4表でそれぞれ計上しているところであります。

次の2ページからは第1表の歳入歳出予算補正ですが、内容は11ページ以降の補正予算に関する説明書の中で説明いたします。

6ページをお開きください。第2表の繰越明許費補正は、1の追加で、今回の補正予算による予算計上により、施工期間が足りない事業や協議等に日数を要した事業など14件の事業について繰越明許費とするものであります。

下の7ページを御覧いただき、2の変更で、総合交流ターミナル整備事業について繰越明許費の金額を変更するものであります。

8ページをお開きください。第3表の債務負担行為補正は、1の変更で、農業制度資金利子補給について限度額を変更するものであります。

下の9ページを御覧ください。第4表の地方債補正は、1の追加として、都市防災総合推進事業を5億8,600万円計上しております。

次に、2の変更で、4件の事業について限度額を変更するものであります。

地方債の補正額は、合計で5億5,580万円増額となり、総額を26億4,440万円とするものであります。

11ページからは補正予算に関する説明書になります。

14ページをお開きください。2の歳入について、補正額の大きなものを中心に御説明申し上げ

げます。

款の1町税、項の1町民税、目の1個人の現年課税分は4,286万3,000円、目の2法人の現年課税分は2億6,481万2,000円のそれぞれ増額、次に項の2固定資産税は7,000万円増額するもので、内訳は説明欄に記載のとおりであります。

下の15ページを御覧ください。款の16国庫支出金、項の1国庫負担金から17ページの項の2国庫補助金は、説明欄に記載のとおり、それぞれの事業に係る増減額であります。

このうち、16ページをお開きいただき、項の2国庫補助金、目の1総務費国庫補助金は、節区分の3社会資本整備総合交付金で都市防災総合推進事業により5億7,600万円増額し、目の4農林水産業費国庫補助金は、農業機械等整備補助として担い手確保・経営強化支援事業補助金を7,207万5,000円増額しています。

下の17ページを御覧ください。款の17県支出金、項の1県負担金から20ページの項の3県委託金も、説明欄に記載のとおり、それぞれの事業に係る増減であります。

このうち、19ページをお開きください。目の9災害復旧費県補助金は、節区分の3平成28年熊本地震復興基金交付金で市町村創意工夫事業の追加、被災宅地復旧支援事業ほか2事業の減により、1億1,438万9,000円を増額しています。

20ページをお開きください。款の19寄附金、項の1寄附金、目の1一般寄附金は、ふるさと寄附金631万1,000円を増額しています。

款の20繰入金、項の2基金繰入金、目の8学校建設基金繰入金は4,000万円を減額しております。

下の21ページを御覧ください。款の23町債は、次の22ページにかけて説明欄に記載のとおり、それぞれの事業で増減しています。

このうち、21ページの項の総務費、目の1総務債は、都市防災総合推進事業で5億8,600万円計上しております。

23ページをお開きください。次は、3の歳出になります。補正額の大きなものを中心に御説明します。

24ページをお開きください。款の2総務費、項の1総務管理費、目の8財政調整基金等費は、原水工業団地売却などにより3億6,271万9,000円を財政調整基金に、平成28年熊本地震復興基金交付金のうち9,005万円を菊陽町平成28年熊本地震復興基金に積み立てるものであります。

目の10地域政策費、節区分の13委託料は防災広場実施設計業務委託料を3,226万7,000円、下の25ページを御覧いただき、節区分の17公有財産購入費で（仮称）光の森多目的広場用地購入費を11億4,095万3,000円計上しています。

29ページをお開きください。款の3民生費、項の1社会福祉費、目の1社会福祉総務費は、節区分の20扶助費で熊本地震関連死による災害弔慰金を1,000万円減額し、節区分の28繰出金で、財政安定化支援事業分の減により国民健康保険特別会計繰出金を2,252万6,000円減額して

います。

34ページをお開きください。款の6農林水産業費、項の1農業費、目の3農業振興費、節区分の19負担金、補助及び交付金、説明欄、担い手確保・経営強化支援事業は農業機械等整備補助を7,207万5,000円計上しており、全額国庫補助となります。

下の35ページを御覧ください。目の17農業構造改善事業費、説明欄、営業補償費は、総合交流ターミナル施設整備中の休業期間の営業補償費を1,500万円計上しています。

37ページをお開きください。款の8土木費、項の2道路橋梁費、目の3道路新設改良費は、国庫交付金の決定額の減額により、節区分の13委託料、説明欄、測量設計業務委託料を1,384万6,000円、節区分の15工事請負費で道路改良費を2,720万円減額しています。

38ページをお開きください。項の3都市計画費、目の1都市計画総務費、節区分の19負担金、補助及び交付金は、説明欄、被災宅地復旧支援事業補助金復興基金を3,529万2,000円、耐震診断・改修助成金を1,890万5,000円減額しています。

下の39ページを御覧ください。目の3公共下水道費は、減価償却費補助分と未普及対策事業費分の減、また老朽管対策費の増により下水道事業補助金を2,063万2,000円減額しています。

44ページをお開きください。款の11災害復旧費、項の2公共土木施設災害復旧費、目の1公共土木災害復旧費は、節区分の11需用費で道路路面の応急復旧のための修繕費を1,000万円計上しています。

最後に、下の45ページを御覧ください。款の14予備費は、調整のため299万9,000円減額するものであります。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 一つは、光の森の都市防災総合推進事業の国の補助と町債で計上されていますが、その中身は主に土地購入費ということの理解でいいのかが一つと、それから2つ目なんですけれども、合志市などは2か所に防災の拠点を設けるとか、そういうふう聞いてるんですけれども、実際、菊陽町の場合はそういうような検討はなされたのかどうかということと、3点目は、身近な公民館などの関係をどういうふうに考えるかということなんです。来年度の町長の施政方針では耐震などを進めるというふう書いてあったんですけれども、身近な避難所との関係なんかをどういうふうに考えているのか、この点について質問をいたします。

それから、ページ34ページの3の農業振興費の中の補助金で、担い手確保・経営強化支援事業補助金が7,207万5,000円で農業機械ということでしたけれども、この内容についてお尋ねをします。

それから、ページ35ページの17の農業構造改善事業費の中の営業補償費で1,500万円というのは「さんふれあ」のことだということなんですけど、これについても説明をお願いしたいと思います。

以上、よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） お答えいたします。

国の補助に関しましては、ページ24ページの歳出を御覧いただきたいと思います。款の2総務費、項の1総務管理費、目の10地域政策費、13の委託料の中で実施設計等委託料3,226万7,000円、それから次のページの節の17公有財産購入費、土地購入費11億4,095万3,000円、こちらが補助金になります。実施設計、それから土地購入費も10万円以下の端数は切り捨てとしております。

それと続きまして、拠点整備に関しましては、復興まちづくり計画におきましては役場を中心とした防災拠点の整備ということで、役場を中心としたところを災害対策の拠点、それから光の森多目的広場を整備することに関しまして、光の森町民センターと一体的に利用することを主といたしまして、西部地域には限りませんが、災害支援の拠点として整備することとしております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 総務課長。

○総務課長（板楠健次君） それでは、3番目の質問の身近な避難場所との関係ということでございましたけれども、まず災害が発生した場合に、この前の熊本地震の際も、歩いて避難できる、すぐ避難できる場所としての地域公民館に避難された地区もございました。地区公民館も安心であるかどうかというのも懸念されるところで、それについて平成30年度の予算で地区公民館の耐震診断を予定してるところでございます。ですから、歩いてすぐ行ける避難場所として地区公民館の耐震診断ということでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） まだ小林さん、続きが。

（16番小林久美子君「はい、お願いします」の声あり）

農政課長。

○農政課長（山川和徳君） おはようございます。

ページ34ページ、款、農林水産費、項、農業費、目の3の農業振興費の中で、補助事業ということで7,207万5,000円を計上しております。これは国の補助事業でございます。3月補正で事業要望がございまして、その中で、経営体数、7経営体、整備の機械件数、26事業、総額1億5,569万2,000円の事業要望がございました。うち国費としまして、計上したとおり、7,207万5,000円を計上したところでございます。

それと続きまして、「さんふれあ」の営業補償につきまして御説明申し上げます。

本件は、菊陽町総合交流ターミナルの大規模改修に伴い、運営する有限会社さんふれあの減収、減益及び損失について補償しようとするものでございます。工事により休業を余儀なくされました従業員に関しまして、給与月額平均の6割に相当する額を、そしてリニューアル準備等によりまして作業を行うため出勤をする従業員に対しまして、その全額を補償しようとするものでございます。この休業者への補償に関しましては、労働基準法第26条及び「さんふれあ」就業規則により規定されているものでございます。

そしてもう一つ、「さんふれあ」の直売所につきましては、生産者の御希望もございまして仮設営業を行う予定としております。この直売所仮設営業のための人件費につきましては、その直売所運営収入を減じた額を補償しようとするものでございます。総額としまして約2,000万円を想定してございます。

また、平成29年度の営業利益を、「さんふれあ」の営業利益でございまして、これを500万円から700万円と見込むところでございまして、この算出しました2,000万円から営業利益想定分500万円を減じ、1,500万円を予算化をお願いしてるところでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 都市防災総合推進事業の国の補助と町の町債で、それは土地購入と実施設計の分ということで理解したんですけども、そしたらこれからどのくらいの規模をやっていくかというのは実施設計後ではないと金額が分からないのかどうかということと、それに対する国の補助がどうかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） お答えいたします。

工事概要金額につきましては、実施設計後に正確な数字が出てくるところです。これは、整備の内容、概要は議会の全協等でも事前に説明させていただいたような整備を基本的に考えておりますけれども、その整備内容が建物の中身であったり、それから地面を芝にするのか、山砂のまま整備をしていくのかというようなことで金額等が変わってまいります。これは、実施設計して確定してくるものです。また、その工事費につきましては、工事の内容が確定しまして、また国の工事費の補助を協議をしていきたいと考えているところです。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

北山正樹君。

○9番（北山正樹君） すいません、1つお尋ねをいたします。

37ページを建設課長の方に答弁をお願いいたします。

道路新設改良費のところ、13委託料で設計業務委託料がマイナス1,380万円余り、その下の工事請負費で2,700万円余りマイナスになってる。道路の工事が予定していたものができないという状態がずっと毎年続いてますが、この2つが関連しているものなのかどうかと、今後

どのように道路の整備をしていくのかということについてもお答えをいただきたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 建設課長。

○土木部審議員兼建設課長（小野秀幸君） お答えいたします。

予算書の中で、道路改良工事2,720万円の減、それから測量設計で1,384万6,000円の減、この双方については、北山議員が申されましたとおり、社会資本総合整備交付金事業という補助事業がございますけれども、その事業で要望額より決定額の方がかなり低くついたということで、なかなか思ったような事業ができない、計画した事業ができないということから減額しております。

この状況については、昨年もおととしもそうだったんですけども、近年についてはこういった状況が続いてるところでございます。来年度についてもこのような状況が想定できますけれども、建設課としましては、町としてはなるべく満額、要望額に近い額を決定していただくよう要望活動を進めることとしております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 質疑3回ですので、まとめてしたいと思いますので、よろしく願います。答えは簡単で結構です。

まず第1点目、この質問は、24ページの実施設計等委託料の3,226万7,000円、それから公有財産購入費の11億4,095万3,000円に関連しての質問です。並びに、昨日全員協議会で御説明いただいたことについての確認等も入っておりますので、よろしく願います。

まず1番目、これ確認です。（仮称）光の森多目的広場は行政財産であるか。1点目ですね。

2番目、この広場を防災広場とする事業の予算措置を昨日説明受けましたけれども、今から申し上げるような理解でよろしいのかどうかというのを確認したいと思います。

まず、多目的広場というのは公共用地先行取得等事業債を起債して取得をしたと。これ一つの事実ですね。その償還は完了したので、同広場は町資産として土地取得特別会計に所属をしている。今回、町は復興まちづくり計画の中で防災広場の設置事業を計画をした。この事業を実施するについては、国の震災関係の補助を申請することにした。国の補助は、予定地約2ヘクタールでしたかね、の購入価格約11.4億円の2分の1に相当する5.7億円に内定したとお聞きしましたが、それでいいのかどうか。残りの5.7億円は町の起債で賄うが、そのうち4.56億円については後から交付税で措置をされるであろうと。町の拠出分は1.14億円で済むと。それから、同広場の取得費の償還は既に終わっています。償還財源は一般会計の一般財源だったので、今回の国からの収入は一般会計に返済する形となる。一般会計に移されたこれらの財源は、公共施設整備基金積立て3億円、総合スポーツ施設整備基金積立て5億円、一般財

源3.4億円として活用できる。こういう理解でいいのかどうかですね。この点をお伺いしたい。

3番目です。行政財産の用途として私権を設定することはできないとか、そういうことがございませけれども、町のプロパーの財源による公共事業を展開することはできるのか、できないのか。3点目です。

4点目ですね。今の24ページの実施設設計等の委託料のところですけども、この積算根拠ですね。設計料、小さい数字まで出ておりますけれども、何か根拠があつて出た、つまり整備の内容等がある程度把握してないとこれはできないわけですから、その辺の根拠について知らせていただきたい。

それから、昨日、関連の中で説明がありました、菊陽町立武蔵ヶ丘中学校の運動場の拡張事業があります。それと防災広場設置事業の工程上の関連はどうなっておるのか、着手の時期を含めてですね。

それから、公共施設整備基金積立て3億円で想定している公共施設はどのようなものか。これが6点目です。

最後に、この広場を防災広場とする事業にするという方針を決めたのはどの会議で決めたのか。何回も聞いておりますが、まだ答えがありません。

それから、同じ項目の中で、非常に昨日は詳しい体系的な説明がありました、体系的で詳しい説明は昨日が初めてでありました。特に、国の補助、こういったことについては前の説明ではあれほど詳しいことはありませんでしたので、いろいろ判断に迷ったところもあります。なぜ、もっと早くこのような説明ができなかったのか御説明をいただきたい。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） お答えいたしますが、今の御質問、メモがとり切れなかったものですから、お尋ねしながらお答えさせていただきたいと思ひます。

（17番甲斐榮治君「はい」の声あり）

まず、光の森多目的広場につきましては行政財産として取得しております。

それから、予算措置ですけども……

（17番甲斐榮治君「私が言ったような理解でいいかということです」の声あり）

予算につきましては、土地購入費と実施設計合わせた額を補助金として受け入れまして、事業費の裏負担につきましては起債を利用して計画を進めていくということをしております。それから、補助申請、内示があつたというようなことであるということですけども、今年の1月22日に召集された国会の中で審議されまして、2月上旬に内示、県の方から連絡があつたところですけども、まだきちんとした内示書というのは届いていないところです。町の負担につきましては、昨日の全協で説明させていただきましたとおり、制度上、事業費の10%が町の

負担となってくるということ。1億1,700万円ほどが町の負担ということになります。

それから次に、一般会計の基金への積立てに関してですけれども、こちらに関しましては、当初、一般会計から繰り出して、特別会計の方に予算を繰り出した上で土地を取得しているところ。それで、今回事業を進めるに当たりましては、土地を特別会計から一般会計に買い戻す手続が必要となります。これは詳細も昨日説明をさせていただいたところですが、これは法律、それから町の規定に基づきまして買い戻しをさせていただく。そこで、土地取得会計の方に11億4,000万円ほど土地の購入費、売払い費が入りますので、そもそも、先ほど言いましたように、一般会計から特別会計に予算を繰り出しているものですから、それをまた特別会計から一般会計に繰り出す、一般会計の方に繰り入れるというような手続をさせていただく。その土地の売払いで出た益金といいますか、土地費用に関しましては、当然これ10年間かけて返済してきたところですが、この購入がなければ予定しております基金等に積立てができたものと考えるところですが、売払いの金額分11億7,000万円のうち3億円については公共施設整備基金に積立てを、それからうち5億円を総合スポーツ施設整備基金の方に積立て、5億円を予定しております。公共施設整備基金につきましては、3億円積み立てることで30年度末、6億円になる予定です。また、総合スポーツ施設整備基金につきましては、30年度末、10億円というふうなところを予定しているところ。残りの3億4,000万円につきましては、30年度におきまして道路新設改良の事業費であったり北小学校の大規模改修、それから地域公民館の耐震診断、菊陽空港線の予備設計、総合体育館整備の基本計画、防災センターの基本設計等に活用していきたいと考えております。

3番目の質問のところ、町の何々としてよいかという質問が聞き取れなかったものから。

(17番甲斐榮治君「例えば、行政資産ですので、そこでは私の権利ですね、そういったのを設定できないという縛りがありますですね。完全に町の資金だけであつたら何か事業展開できるのかと、行政資産の上でも。という質問です」の声あり)

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） 行政財産につきましては、貸し付け等はできないこととなっております。貸し付け、全くできないということではなく、目的外使用ということで、例えば役場の庁舎に自動販売機を置いたり組合の事務所を置くという程度はできますけれども、基本的には貸し付けるということではできないこととなっております。それで、今後といいますか、この土地に関しましては行政財産として目的を持って使うところですので、目的外の利用というのは今のところ、貸し付けるようなものは行わないというところで予定しております。

武蔵ヶ丘中学校の拡張とのスケジュールにつきましてですけれども、今のところ町の方では来年度、30年度、実施設計をして、31年度、早ければ30年度末になる可能性もございますけれども、1年かけて設計をして、再来年度、工事を行っていくというようなところで計画してお

りますが、今後、そのあたりの拡張整備とのスケジュールのすり合わせというのは具体的にしっかりと、また改めてする必要があると考えております。

実施設計額の根拠につきましては、類似の施設、同規模の施設に、例えば平米単価であったり建物の規模等を掛けて現在出しているところですが、細かい数字まで出ておりますけれども、ここに何をつくってどれだけ整備をしていくからということで積算しているものではないかと考えております。

どの会議で決まったかというような御質問でしたけれども、昨日説明させていただいた資料にも掲載しておりますけれども、4月に熊本地震が発生しまして、5月に県から都市防災総合事業の案内、周知があったところです。それを踏まえまして、都市防災総合整備推進事業を要望していく、それから総合計画等にも予定しておりました防災公園の整備に活用していくというふうな検討を7月に行いまして、8月に都市総合推進事業の計画書を提出させていただいたところです。その後、29年8月にアンケート、防災計画、まちづくり計画に関するアンケート等を実施させていただいたり、住民説明会を、座談会をさせていただいたところですが、その中で防災公園の必要性を改めて確認し、県との協議もある程度調べてきたところで、9月に行政報告の中で議会の方に報告をさせていただいたところです。で、12月に復興まちづくり計画が策定されましたけれども、最終的には復興まちづくり計画で計画をきちんと決定したというふうに町の方ではしております。

国の補助金に関する説明に関しまして、補助金に関しましては都市防災総合事業を活用させていただくというようなことでお話はさせていただいたところです。それから、補正予算等を活用することによって町の支出が少なく、財政上、有利に事業が展開できるというようなことに関しては以前から説明をさせていただいてたつもりではあるんですが、議員がおっしゃるような足りないというようなことは町の方は考えておりませんで、きちんとこれに関しまして議会に説明できる時期にはそれぞれ説明をしたところであります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 先ほどの3番目の質問が、こちらが要領得なかったのかもしれませんが、なぜこれを聞いたかといいますと、あと残ってますですね、行政財産が。仮にこれが執行されるとしてですね。仮に執行されるとして、あと1ヘクタールですか、行政財産として残ってるんですね。で、これを、ここに何かの事業を展開する場合に、私的な私権が入ったようなことはできないと。貸し付けもできない、信託もできないというのは分かりましたけれども、町が何かここで独自に事業をするということは行政財産のままでもできるのかという意味です。その点をもう一度お答えください。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） 残りの1ヘクタールに関しましては、この土地、光の森多目的広場に関しましては多目的グラウンドということで行政財産として取得をしたところです。現在

のところは、1ヘクタールにまだ仮設住宅が建設で、1年間延期されるということになっておりますけれども、その後はきちんとした、住民の皆様にご利用していただくことを目的に整備する必要がありますと考えております。当初、多目的グラウンドということで取得しておりますので、そういったことを考えながら、それと今回防災広場に整備させていただくことを踏まえ、今後も一体的な利用ができるようにしたいと考えているところですが、残りの1ヘクタールに関しまして防災機能を持たせていきたいというのが前提ですけれども、何を建てる、どういった整備にするかというのは今のところまだ決定しておりません。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 先ほど、何度も言いますけれども、どこで決まったのかという質問をしましたが、何月、何月という話は聞きましたけれども、そもそもの発案があると思うんですよね。それどこでされて、例えば町長なら町長がされたとか、それを受けて会ができたとか、そういったことなのかどうか、それをお聞きしたんです。その辺を後でまた答えていただきたい。

課長の説明では、その都度、議会には十分に説明をしてきたというふうにおっしゃいましたが、課長はそう思っただけかもしれないかもしれませんが、私は全然そう思っていないんです。例えば、この件は補正予算に組み込んであるんですよね、数字が具体的に。ということは、ある程度の時期には県なり国なりの補助金の感触というのはあったと思うんですよね。これ、この前の前の全員協議会的时候には全然出てこずに今度いきなり出てきたということで、先ほどの質問をしたんです。補正予算、これにこういった数字、予算関係のを組み込んだのはいつですか。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） 予算に組み込んだのは、今回補正予算として提案をさせていただいたところですが、以前から県を通して国と協議をさせていただくという中で、こういったものが補助対象になるのかならないのか、どの程度の規模が整備できるのかということは以前から検討を行っていたところです。先ほども申しましたように、8月ごろ県の方と協議もある程度感触がつかめたこと、それからきちんと整備をするという方針を決定したことを受けて、9月に進めていきたいというのを議会の中で報告させていただいたところです。

ただ、金銭的なものというのは、設計それから土地の購入ができるというようなことは決まっておりますけれども、また今後、事業費、工事費に関しては県と協議を進めていく必要があります。ですから、いつ決まったというよりも、内示をいただくまではそれが通るのか通らないのかというのがあるものですから、幾らで通る予定ですよというのまでは申し上げることがなかなか難しいところ。と、議会の説明でも、ただ絵だけを見せていただくことがございますけれども、こういったのは出すことによって情報がひとり歩きしてしまうというような心配もあるものですから、出せる時期にきちんと出させていただくというふうなところで説明させていただいてるところです。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 副町長。

○副町長（吉野邦宏君） 先ほどの説明について少しつけ加えさせていただきますと、総合政策課長申しましたように、国の補正予算が確定しましたのが、決まりましたのが1月の下旬でございます。それまでは、私どもも県、国の方にうちの用地費として大丈夫なのかというようなお話をいろいろするわけなんですけども、まだやっぱり返事はいただけません。まず国の予算が全然ないもんですから、まだそのことについてのお返事は全然いただけませんので、詳しい説明というのとはできない状態でございます。

それと、2月になりまして国の予算が通りまして、菊陽町さんの分については一応大丈夫そうですねというようなことは伺っております。それから予算立ての準備に具体的には入っておりますんですけども、ただこのことについてもまだ確定してございません。国から内示書として用地費、5億何千万円決まりましたので通知しますというのはまだいただいておりません。ただ、県の方からは、このことについては大丈夫だなというような確認はできておりますので、それに伴ったことで、一番お話しできる範囲の中でしっかりとお話しさせていただきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

中岡敏博君。

○6番（中岡敏博君） 議案第18号につきまして、（仮称）光の森多目的広場の活用について御質問いたします。

再三、説明は受けてきたんですけれども、私が考えている災害拠点は助ける側の施設も必要、助けられる側としては、先ほどから説明がございました、周りにまなびの公園、これは都市公園があります。ここは1次避難所として活用はできると思います。その横に武蔵ヶ丘中学校、武蔵ヶ丘コミュニティーセンターは、指定の緊急避難場所及び、兼ねることができますので、指定の避難所とされております。ここにおいても避難者、被災者を助ける施設になると思います。また、近くにキャロピアがあります。キャロピアに集中してしまったという経緯がありますが、こちらの方も指定の緊急避難場所及び指定の緊急避難所、また福祉避難所にも指定してございます。また、近くに大きな商業施設もあります。民間の福祉施設もございます。また、防災井戸とかを設置している肥後銀行等も近くにございます。

その部分では、その周辺、また車中泊を希望する方もいると思いますが、助けられる側、被災者を救援する施設はたくさん近くに、つくろうと思えば公民館も含め可能だと思いますが、助ける側の拠点というのが重要になると思いますが、ウエートで考えますと、光の森多目的広場の活用方法を助ける側、助けられる側と分けるとしたらどのように考えているのかお尋ねいたします。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） 予算の部分とそれとるところもありますが、復興まちづくり計画の中でのお話をさせていただくこととなります。今、お尋ねのあった助けられる側、助ける側の行動と申しますか、土地の利用関係、施設の利用関係のお尋ねがございましたけれども、今、並行して進めております防災計画の中できちんと定めていきたいと考えてるところですが、光の森多目的広場の利用に関しましては、自衛隊や消防の活動拠点として使いたい。それから、場合によっては1次避難所としても活用することも考えておりますし、災害の状況に応じた、場面に応じた活用をできるようにというところで考えております。また、広く整備をすることについては、防災ヘリとかドクターヘリ等ができるようなことを踏まえて平場での整備を予定してるところです。

また、防災計画との関連にもなってくると思いますが、近隣の民間施設の活用についてというような御質問もありましたけれども、こちらに関しまして、ゆめタウンと、それからその他もですけれども、災害時の支援の協定を結んでおります。震災の際も、物資の提供であったり駐車場を活用させていただいたところですが、民間を活用させていただくに当たりまして、通常は営業等もやっておりますので、営業が再開可能となった場合に災害を理由に優先して駐車場を使わせていただけるかどうか、物資の支援をしていただけるかどうかというのはきちんと確約できない部分もあります。こういった災害への対応に関しましては、行政がしっかりと計画的に進めていく必要があると思いますので、協定等につきましては今までどおり今後も進めることとなるかと思いますが、町は町で防災に対応する整備を行っていくこととしております。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

川俣鐵也君。

○14番（川俣鐵也君） 同じ関連箇所ですけど、昨日も全協のときにお話を、お問い合わせをしたつもりでおりますけど、残地3ヘクタールのうちに2ヘクタールを今度防災関係で使うということですけど、土地の評価ですね。不動産鑑定士鑑定料も128万6,000円予算計上してあります。2ヘクタールということは約6,000坪。当時、利息までひっくるめてということだったんですけど、22万円として13億2,000万円ぐらい。それから、今、非常に土地の評価が上がってます。1.5倍ぐらい菊陽町の土地の評価が上がってますよ。この11億4,000万円というのはどういう根拠で出たのかお知らせ願いたい。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） お答えいたします。

まず、土地の根拠に関しましては、取得当時、光の森多目的広場分2万8,000平米に関しまして16億7,786万1,000円で取得をしているところです。これに関しましては、大体土地の単価、平米5万9,800円というふうなところでございます。それに10年間かけて返済をしておりますが、その利子を合わせまして11億4,095万2,866円というような金額が出ているところです。

これに、先ほどありました鑑定料というのがございますけれども、国の補助を受けるに当たりまして、当時の購入価格か現在の価格のどちらか安い方ということになるものですから、価格としては当然、価値上がっておりまして、おっしゃるとおり随分高くなっております。ただ、ここきちんと鑑定して比較する必要があるものですから、鑑定料というのを予算として上げさせていただいてるところです。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑なしと認めます。

しばらく休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午前11時17分

再開 午前11時27分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

北山正樹君。

○9番（北山正樹君） それでは、議案第18号平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）について反対の立場で討論をいたします。

そもそも、後藤町長に対して1つお願いがあります。今回のような光の森の土地の利用については、購入をした10年前から、実はどのような使い方かということについて議論をしてきて、非常に重要な議案です。こういうものを補正予算というものの中に組み入れて出すということに対しては、僕は大変遺憾だなと、そのように思います。

昨日、どうしようかと思ってさんざん考えておりましたが、ほかの事業にも関係があるのでどうしようかと思いましたが、やはり町民の貴重な財産というところの利用ということを考えて反対の意見を述べさせていただき結論に達しました。反対の理由は、実はいっぱいあります。今回いろんな形で説明を聞いてきて、その説明自身が、実際は1つの結論を導くためにその道筋をつくった説明だったというふうに感じたからであります。今日、全部それを言うてもしょうがないので、2つのことに絞って、要点を絞って反対討論したいと思います。

一つは、昨日の全員協議会の方で担当課の方から来て説明をしていただきました。こういうような資料をいただきましたね。そのときに私も後藤町長の方に質問しましたが、10ページ、11ページですが、その中の今回の予算措置の中で、国からの補助は50%、これは今までも全員協議会等々で担当課の皆さんが説明をして、50%余りの補助があるということは説明受けてまして、その後で40%の交付税措置があるという、昨日はそういう説明でした。

僕は、交付税措置というのは、もう皆さん御存じですから、基準財政需要額の中に含まれてきますので、どの分がどの交付税措置なのかは分からない。つまり、詳細がずっとあってトータルで幾らと出てくるわけじゃありませんので。ですから、先ほど聞いたように、道路関係も国の補助は減ってますので。普通交付税ということであれば、平成30年度、今もう予算と出てますけれども、普通交付税に限っていけば29年度の実績の17.2%でしょ。82%余り減額ですよ。ですから、普通交付税がこれから先きちっと出てくるということを前提にしたプランというのは、僕はそれはいささか問題があると思います。とらぬタヌキの何とかという話があって、大変失礼な言い方かもしれませんが、あるべきと思ってやって出てこなかったときは、それそのものそっくりマイナスになる。

僕は、基本的に言うと、11億4,000万円、当時のお金として11億4,000万円の半分、だから5億7,000万円ぐらいですよ。5億7,000万円ぐらいが補助で出るかもしれませんが、買った土地は23億円でしょ、利子を入れて。先ほどの中島課長の説明でいけば、あそこは評価が非常に上がっているんで、当時の23億円よりも今上がっている可能性がある。その土地を、5億7,000万円余りもらって、またさらに防災公園というのを、期限を決めないでほとんどずっと長い期間公園化するというような説明でした。23億円払って、ひょっとしたら今30億円ぐらいの価値がある土地を、5億7,000万円の補助をもらって、事実上、今使ってるようなグラウンドゴルフ場にするということに対して、本当にこれが正しい使い方かということをもっともっと議論すべきだと、僕はそう思っています。実際に、僕もあそこでグラウンドゴルフで遊んだことがあります。町の人は何て言ってるかというのと、23億円で買ったという話をすると、へえ、高いグラウンドゴルフ場ですねと。はっきり言って笑ってますよ。もっともっと賢い使い方があるはずですよ。

話をもとに戻せば、交付税措置があるということを前提にしたこういうプランは撤回していただきたい。あるべきことは、あるということを前提にして話をしていく。交付税措置がなかったら、ここで上げている公共施設整備基金、総合スポーツ基金等々いろいろありますが、これらのものは国からの交付金で賄うのではなくて一般会計の方から賄わなければいけない。ということは、一般会計の中でやっていくいろんな政策が圧迫を受けている。ですから、ないことを前提に、ないことを前提で変ですけど、あるかないか分からないことを前提にしたプランというのは、僕はその1点は賛成できかねる点だと、そういうふうに思ってます。

第2の点としては、公有地の使い方として防災公園以外のことの検討はされたのかということですよ。小学校区でいろいろ説明をされてました。議会の方にも来て説明を聞きました。そのときに、いろんなこと言ってますけど、論理的に破綻してるというふうに僕は感じるんですよ。例えば、車中泊でいろんな人が来てそこにいるかもしれないとか、西地区だから避難民が多いと。自衛隊の防災拠点といいますか、レスキュー拠点にするとかヘリコプター、先ほどもありましたが。それ全てが両立しない。避難民がたくさん押し寄せてくれば、自衛隊はそこに入れない。ヘリコプターも入れない。ヘリコプター入れようとするんだったら、そこに避難し

てる人全員出ていってもらわなきゃいけない。じゃ、どうするんだということですよ。ですから、いろいろ説明受けているけれども、そのところがダブってしまったときはどうするのかということに関する検討は何もなされていない。

公園のままにしておくということについても、僕はいささか理解できない。先ほど言ったように、高額な資金で、菊陽町の町民のですよ、貴重な財産ですから。町の財産じゃありません。町というか、行政の財産じゃありませんよ。今、ひよっとしたら30億円ぐらいなってるかもしれない町民の財産を、あのグラウンドゴルフ場的な施設にしておく。で、3ヘクタールの2ヘクタールって言ってますけれども、基本的には残りの1ヘクタールはちょっとした変形の土地なので、あそこだけで単独で物をつくるというのは非常に難しいですよ。ひよっとしたら、地区の公民館ぐらいはできるかもしれませんが。でも、基本的には隣の防災公園の付随した、例えばアプローチ道路だとか、ちょっとしたジョギングができるようなところに整備するというぐらいしかない。ということは、3ヘクタール全体を防災公園とするという形にしかならないと思います。そういうことについて、もっと賢い使い方がないのか。5億7,000万円ぐらいをカバーするぐらいだったら、僕は幾らでもいろんな施設はつくっていい、考えは出てくると思います。

僕なりのアイデアをここでもって言わせていただくと、今まで言う機会なかったもので、例えばあそこに防災公園じゃなくて何らかの施設をつくれればいい。僕は、菊陽町のこの庁舎ももう古いので建て替えた方がいいと思ってますので、あるいは公民館と体育館を一緒にしたものをあそこの施設につくれればいい。1ヘクタールなら1ヘクタールの分を使ってですね。そうしておいて、屋上をヘリコプターのヘリポートにすればいいんですよ。そうすれば、下のグラウンドのところにとたくさん避難してきても、自衛隊の救護ステーションができたとしても、ヘリコプターがおりるんだったらそこにおられます。普通は屋上を駐車場にすれば、そこを利用する人は屋上に車をとめればいい。もっともっと使い方なんかいっぱいあるはずですよ。そういう施設をつくるのに20億円か30億円かかるか分かりませんが、そういう使い方をして、今まで買ったお金をもっともっと価値あるものとして町民の皆さんにバックしていくというのが我々の務めじゃないかと思えます。

以上の点から、この施設を光の森に現在のプランのままつくるということは反対をいたします。僕は、防災機能を強化することについては異論ありません。ですから、国に補助金を申請しないで、町の単独としてあの土地をどのように利用していくのかというのを向こう1年ぐらいかけてもっともっと検討して、町の皆さんにもいっぱいいろんなアイデアがあると思いますから、そういうことを加えて、町民の皆さんに20年後、30年後、すごくいい施設ができたということを思ってもらう。そういう事業をするべきだ、そのように思って今回の議案には反対をしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論はありませんか。

大久保輝君。

○1番（大久保 輝君） 私は、議案第18号平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）について反対の立場で討論をいたします。

（仮称）光の森多目的広場を防災広場として整備するということであります。そういった内容が入っておりますので、ただこの整備の内容が具体的に、なかなかイメージできないというお話も先ほどありましたけども、具体的にまだ分からない現状では私は反対の立場です。そのような整備計画が入ってる今回の補正予算には反対をするという立場でございます。

先に申し上げますけども、私は防災公園や防災広場を整備することに反対するものではありません。一昨年の熊本地震を経験し、防災機能は必要であるというふうに思っておりますし、昨日の全員協議会では担当課の方が、住民の命を守ることが一番大切なことであるというふうにおっしゃっておられましたけども、まさにその点、同感でございます。そのために防災計画を充実させていくというようなことは必要であるというふうに思います。

しかしながら、昨日いただいた菊陽町復興まちづくり計画におきましては、（仮称）光の森多目的広場の避難所収容人数ということが表示されておりますけども、屋外のみ7,500人ということになっております。屋外でいいのかということ、私、ここにまず疑問を持つところです。そして、先ほど申し上げましたけども、どのように整備するのか具体的に明示されていない状態。ただ広場であるということだけはよくよく分かっております。それよりも今、北山議員もお話ありましたけども、さまざまな公共的な施設、教育施設であったり、あるいはスポーツ施設、文化施設、さまざまあるかと思っておりますけども、何らかの公共的な施設、屋根のあるようなものをつくって、その中に防災機能もあわせ持つような施設、こういったものを検討すべきじゃないかというふうに思います。3ヘクタールほぼほぼ全てが今計画に上がってることでございますので、私はそこまでの広さは必要ではないのかというふうに思っております。

また、昨日のいただいた菊陽町復興まちづくり計画及び関連予算の説明においては、多目的広場を防災広場として整備することで国庫補助金が約5.7億円入ってくる。また、それ以外に5.7億円の起債ができると。そして、その起債分は後に国から交付税がある程度入ってくるというふうな御説明でございました。なるほどなというふうにも思いましたけども、もともとあちらの土地の取得費、20億円以上がかかっているわけです。仮に、今から補助金等で10億円近くが戻ってきても、差引10億円は既に負担していることにかわりはありません。また、国の補助金といっても、これ全て税金であります。

広い場所が必要であるなら、20億円近い金額の土地を防災広場にするよりも、もう少し別の場所で防災公園、防災広場となる土地を取得するということは検討できないのかというふうに思います。きっと、同程度の3ヘクタールくらいの広さの土地を取得するに当たり、もっと安価に、例えば1億円ぐらいであったりとか、それぐらいの金額で取得可能な土地はあるのかもしれない。約20億円近くの費用がかかっている土地については、それなりの利用方法というものも考えるべきではないかというふうに思います。それこそ、別の広場が見つかるまで現状のまま利用しつつ、さまざまな計画をもっともっと考えていく、そういった時間を使いながら検

討していくべきではないかというふうに思います。一度こちらの土地を防災広場として整備すると決めてしまえば、この先ずっと何十年も、防災広場以外に利用用途を変更することは難しいのではないかとこのように思います。

先ほども北山議員もおっしゃられましたけども、地域の住民の方からも、もったいないねという声はよく聞くところでもあります。もちろん、今回の整備計画に賛成する方もいらっしゃるでしょう。しかし、私の周囲では、もっと別の施設を検討できないのかという声を多くいただいております。私は、いまだ全体的な計画が不明確と思っておりますし、その中で広場のほとんどを防災広場としてしまうことに決定することに私は賛成できないなと思ひまして、私も悩みましたが、今回、議案第18号平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）について反対をいたします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論はありませんか。

中岡敏博君。

○6番（中岡敏博君） 議案第18号につきまして賛成の立場で討論いたします。

まず、内容においては、大きなウエートを占めます（仮称）多目的広場の整備事業になりますが、大地震及び大規模火災時には、住宅地がたくさん張りついております光の森住民、西部地区の的確な、正確な多くの命を守る災害拠点というのは絶対に必要なものと考えており、その核とする周りに避難所、避難者がいる位置づけとしては、（仮称）多目的広場は適切、的確な場所に位置すると考えております。その部分で、1つのところに集まって物資が配れない、プッシュ方式の部分で問題になりました今回の地震においても、西部地区の現地災害対策本部を立ち上げ、そこに施設をつくって多目的広場から西部地区に物資をプッシュ方式で、皆さん、また避難者、避難所、在宅避難者への支援も有効的にできるのではないかと考えております。

そこで、必ずなんですけど、平時ですね。これは、自然災害は予測が不能、不可能、難しいという状態にあります。でも、これは悪魔の証明ではございません。いつ起きるか分からないというところにおいては、今のところは武蔵ヶ丘7町内、8町内は高齢化が進んでるんですが、今後、光の森の住民も高齢化が進むわけでございますので、将来に向けても今のところで、ここで整備をして、平時のときはさまざまな行事、イベント、また地域の人たちが楽しく憩う、集える施設を、広場であることを強く希望しまして、賛成討論といたします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第18号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 賛成多数です。したがって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第4 議案第19号 平成29年度菊陽町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について

○議長（渡邊裕之君） 日程第4、議案第19号平成29年度菊陽町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 議案第19号平成29年度菊陽町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について御説明申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。歳入歳出予算の補正は、第1条で歳入歳出予算の総額に8,860万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を43億4,166万2,000円とするものであります。

6ページと7ページをお開きください。今回の補正は、歳入では国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県支出金を増額し、共同事業交付金と繰入金を減額しております。歳出の主なものは、保険給付費と基金積立金を増額し、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金を減額しております。

8ページをお開きください。歳入の主なものについて説明いたします。

款の5国庫支出金は、項の1国庫負担金、目の1療養給付費等負担金、節区分1の現年度分を4,512万1,000円減額するなどしております。内訳は、説明欄に記載のとおりです。

下段の項の2国庫補助金、目の2財政調整交付金、節区分の2特別調整交付金を8,500万円増額しております。

9ページを御覧ください。款の6療養給付費等交付金は、説明欄にありますように、退職者医療療養給付費等交付金現年度分を1,998万8,000円増額しております。

款の7前期高齢者交付金は、前期高齢者交付金現年度分を8,790万7,000円増額しております。

10ページをお開きください。款の8県支出金は、項の2県補助金、目の2県財政調整交付金を7,200万円増額しておりますが、これは保険財政共同安定化事業に係る特別調整交付金の増額であります。

款の10共同事業交付金は、目の2保険財政共同安定化事業交付金を1億122万3,000円減額するなどしております。

11ページを御覧ください。款の13繰入金は、項の1他会計繰入金、目の1一般会計繰入金、節区分の4財政安定化支援事業繰入金を2,252万7,000円減額しております。

12ページをお開きください。次は、歳出の主なものについて説明いたします。

下段の款の2保険給付費は、項の1療養諸費、目の1一般被保険者療養給付費を3,679万

2,000円、目の3一般被保険者療養費を1,146万3,000円増額しております。

13ページを御覧ください。2段目の款の3後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金を1,416万6,000円減額しております。

3段目の款の6介護納付金は、介護給付費納付金を2,851万2,000円減額しております。

14ページをお開きください。款の7共同事業拠出金は、項の1共同事業拠出金、目の1高額医療費拠出金を1,345万9,000円、目の2保険財政共同安定化事業拠出金を2,031万6,000円減額しております。

15ページを御覧ください。2段目の款の9基金積立金は、療養給付支払等基金積立金を1億1,000万円増額しております。

最後に、款の12の予備費を628万4,000円増額し、財源の調整を行っております。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第19号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第5 議案第20号 平成29年度菊陽町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について

○議長（渡邊裕之君） 日程第5、議案第20号平成29年度菊陽町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 議案第20号平成29年度菊陽町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について御説明を申し上げます。

予算書の1ページをお開きください。歳入歳出予算の補正は、第1条で歳入歳出予算の総額から936万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を3億3,308万9,000円とするものであります。

6 ページと 7 ページをお開きください。今回の補正は、歳入では後期高齢者医療保険料と繰入金金を減額し、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金を減額しております。

8 ページをお開きください。歳入について、款の 1 後期高齢者医療保険料、項の 1 後期高齢者医療保険料、目の 1 特別徴収保険料を 515 万 9,000 円、目の 2 普通徴収保険料を 343 万 9,000 円、合わせて保険料を 859 万 8,000 円減額しております。今回の減額は、地震減免分によるものであります。

款の 4 繰入金、項の 1 一般会計繰入金、目の 2 保険基盤安定繰入金を 76 万 4,000 円減額しております。

下の 9 ページで、歳出について、款の 2 後期高齢者医療広域連合納付金を 936 万 2,000 円減額しております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第 20 号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第 20 号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第 6 議案第 21 号 平成 29 年度菊陽町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）について

○議長（渡邊裕之君） 日程第 6、議案第 21 号平成 29 年度菊陽町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） 議案第 21 号平成 29 年度菊陽町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）について御説明申し上げます。

予算書の 1 ページをお開きください。歳入歳出予算の補正は、第 1 条で歳入歳出予算の総額から 1 億 6,427 万 5,000 円を減額し、歳入歳出予算の総額を 25 億 1,218 万 7,000 円とするものであります。

6 ページをお開きください。今回の補正は、歳入では保険料、国、県からの交付決定に伴う

国庫支出金、支払基金交付金、繰出金を減額し、県支出金を増額しております。

下の7ページの歳出では、総務費及び事業見込みに基づく保険給付費を減額し、地域支援事業費、基金積立金、予備費を増額しております。

8ページをお開きください。歳入の主なものについて説明いたします。

まず、款の4国庫支出金、項の1国庫負担金、目の1介護給付費負担金を3,031万2,000円減額しておりますが、これは国庫負担金の交付決定に伴うものであります。

下の9ページで、款の5支払基金交付金、目の1介護給付費交付金を、社会保険診療報酬支払基金からの交付決定に基づき8,832万4,000円減額しております。

10ページをお開きください。款の9繰入金、項の1一般会計繰入金、目の1介護給付費繰入金を、給付実績見込みにより805万円減額しております。

下の11ページで、款の9繰入金、項の2基金繰入金、目の1介護給付費準備基金繰入金を、決算見込みにより3,750万9,000円減額しております。

12ページをお開きください。歳出では、款の2保険給付費、目の1介護サービス等諸費を2億3,242万3,000円減額しておりますが、これは給付費実績見込みによるものであります。

17ページをお開きください。款の5基金積立金、目の1介護給付費準備基金積立金を4,066万3,000円増額しておりますが、これは決算見込みによるものであります。

最後に、款の9予備費を4,973万9,000円増額しておりますが、これは過年度分介護給付費負担金の変化に対応するものであります。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第21号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第21号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第7 議案第22号 平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第3号）について

○議長（渡邊裕之君） 日程第7、議案第22号平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第3

号) についてを議題とします。

下水道課長、説明を求めます。

○下水道課長(矢野和幸君) 議案第22号平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算(第3号)について御説明いたします。

まず、今回の補正予算の編成をいたしました主な理由としましては、使用料の増額及び維持管理費、建設改良費の減額でございます。

それでは、1ページをお開きください。詳細につきましては、この後、6ページからの補正予算実施計画で御説明いたします。

第2条、収益的収入及び支出の補正につきましては、既決予定額を次のとおり補正するものであります。第1款収益的収入を106万7,000円増額し、13億5,184万5,000円としております。それから、支出につきましては818万2,000円増額し、13億4,639万4,000円としております。

続きまして、2ページをお開きください。第3条、資本的収入及び支出の補正につきましては、既決予定額を次のとおり補正するものであります。第1款資本的収入を7,102万4,000円減額し、5億5,718万6,000円としております。それから、支出につきましても7,162万4,000円減額し、9億713万5,000円としております。御覧のように、収入額が支出額に対し3億4,994万9,000円不足しておりますので、その補填財源についての説明を上段に記載しております。

続きまして、3ページをお開きください。第4条、企業債の補正につきましては、事業費の減額に伴い、流域下水道事業分を1,240万円全額減額し、流域関連公共下水道事業分の限度額については3,140万円減額し、1億3,770万円とし、限度額の総額を2億6,310万円としております。

続いて、第5条、議会の議決を経なければ流用することができない経費、職員給与費の補正につきましては、133万9,000円増額し、4,939万4,000円としております。増額の主な理由は、夜間工事現場監督などの時間外手当と給与改正に伴うものでございます。

続いて、第6条、他会計からの補助金の補正につきましては、他会計補助金を2,463万2,000円減額し、9,306万9,000円としております。

次に、6ページの補正予算実施計画をお開きください。ここからは附属書類になりますが、主なものを御説明いたします。

収益的収入の款の1事業収益、項の1営業収益、目の1下水道使用料は、企業団委託徴収分の一般汚水使用料について、使用世帯数などの増加により有収水量の増が見込まれますので920万円増額し、7億7,256万9,000円としております。

続いて、項の2営業外収益、目の2他会計補助金は、使用料の増加と次ページの維持管理費の減額に伴いまして1,475万4,000円減額し、5,965万6,000円とするものです。

続いて、目の4長期前受金戻入は、次ページの資産減耗費において固定資産除却費が発生することに伴い、増加する予定です。長期前受金戻入については、資産の財源でございます国庫補助金などが資産の減価償却に合わせて収益化されるものですが、資産が除却されますと、減

価償却費については残りの減価償却費を一括して除却費として費用化されますので、それに合わせて資産の財源である残りの長期前受金も一括して収益されるものです。これによりまして662万1,000円増額し、3億6,998万4,000円とするものです。

以上、収入合計は、106万7,000円増額し、13億5,184万5,000円とするものです。

次に、7ページの支出ですが、款の1事業費用、項の1営業費用、目の1管渠費は、588万1,000円減額し、3億3,645万6,000円とするものです。主な減額の理由としましては、修繕費で本年度予定しておりました青葉台、東ヶ丘地区の管路修繕工事につきまして、菊陽バイパスの一部に老朽管対策修繕工事区間がありますが、道路管理者である国土交通省阿蘇維持出張所との協議が遅延し、工事の許可が得られず年度内執行が不可能な状況になったため、400万円減額しております。

目の5総係費は、大津菊陽水道企業団に徴収委託している下水道使用料につきまして、使用世帯数などの増加に伴い調定件数が増となっているため、委託費を60万円増額し、6,147万3,000円とするものです。

目の7資産減耗費は、本年度施工のマンホールポンプの更新や、区画整理地内の道路新設に伴う既設管撤去などによる資産の除却に伴いまして、固定資産除却費1,273万6,000円を計上しております。

続いて、項の2営業外費用、目の3消費税及び地方消費税は、使用料の増額などにより消費税納税額も増える見込みでありますので、164万円増額し、1,534万1,000円とするものです。

以上、支出合計は、818万2,000円増額し、13億4,639万4,000円とするものです。

次に、8ページをお開きください。資本的収入の款の1資本的収入、項の1企業債、目の1企業債は、熊本県北部流域下水道建設負担金分及び町施工の公共下水道事業分につきまして、社会資本整備総合交付金決定額の減に伴い需用費が減となりますので、起債予定額についても4,380万円を減とし、2億6,310万円とするものです。

項の3負担金、目の3工事負担金は、入道水マンホールポンプ取替え工事の増額に伴い、合志市からの負担金を511万3,000円増額し、花立第1排水区幹線築造工事に対する熊本市からの負担金につきましても42万9,000円増額し、合わせて554万2,000円の増額とし、1,544万円としております。

続いて、項の4補助金、目の3他会計補助金は、汚水事業、老朽管対策事業の建設改良費に関する一般会計からの繰入金でございまして、事業費の減に合わせて備考欄のとおり計987万8,000円を減額し、2,341万3,000円としております。

続いて、項の5交付金、目の1交付金は、社会資本整備総合交付金決定額の減によるものでございまして、2,984万7,000円を減額し、8,915万3,000円としております。

続いて、項の7その他の資本的収入、目の1その他の資本的収入は、熊本北部流域下水道建設負担金の合志市からの精算金でございまして、当初は熊本県に負担する建設負担金につきましては合志市からの精算金を控除した額を県に支払う予定でございましたが、今年度は県の事

業費減の影響により、県に対する負担金の額より合志市からの精算額の方が上回ってしまったため、この精算額については直接町へ受け入れることとなったものです。これにより695万9,000円を増額し、777万1,000円としております。

以上、収入合計は、7,102万4,000円を減額し、5億5,718万6,000円とするものです。

次のページの支出につきましては、款の1資本的支出、項の1建設改良費、目の1施設費は、まず公共下水道事業につきましては、社会資本整備総合交付金決定額の減に伴う事業費の減でございます。6,762万4,000円の減としております。また、農業集落排水事業については、集落内開発区域内の住宅建設等に対応するための工事を予定しておりましたが、開発申請がなかったため事業費を400万円減額し、合わせて7,162万4,000円を減とし、3億440万4,000円としております。

以上、支出合計は、7,162万4,000円を減額し、9億713万5,000円とするものです。

次の10ページにつきましては、予定キャッシュフロー計算書でございます。

次の11ページは、職員給与費の明細書でございます。

続いて、12、13ページは平成29年度末の予定貸借対照表でございます。次の14、15ページにおいて貸借対照表等に関する注記を掲載しております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第22号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第22号は原案のとおり可決されました。

以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

お疲れさまでした。

~~~~~ ○ ~~~~~

散会 午後0時8分

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

平成30年3月6日（火）再開

（ 第 3 日 ）

菊 陽 町 議 会

1. 議 事 日 程 (3日目)

(平成30年第1回菊陽町議会3月定例会)

平成30年3月6日

午前10時開議

於 議 場

日程第1 一般質問

2. 出席議員は次のとおりである。

1番	大久保	輝	君	2番	阪本	俊浩	君
3番	西本	友春	君	4番	那須	真理子	君
5番	佐々木	理美子	君	6番	中岡	敏博	君
7番	吉本	孝寿	君	8番	吉山	哲也	君
9番	北山	正樹	君	11番	石原	武義	君
12番	岩下	和高	君	13番	大塚	昇	君
14番	川俣	鐵也	君	15番	上田	茂政	君
16番	小林	久美子	君	17番	甲斐	榮治	君
18番	渡邊	裕之	君				

3. 欠席議員

な し

4. 職務のため会議に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 高木定伸君
書記 山川真喜子君
書記 益満基君

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	後藤三雄君	副町長	吉野邦宏君
教育長	上川幸俊君	教育次長	徳淵盛也君
総務部長	吉川義則君	福祉生活部長	阪本浩徳君
経済部長	今村敬士君	土木部長	大山陽祐君
会計管理者兼
会計課長	市原憲吾君	総務課長	板楠健次君
総合政策課長	中島秀樹君	財政課長	西本一浩君
総務部審議員兼
税務課長	酒井章彦君	人権教育・啓発課長	古賀直之君
福祉課長	矢野信哉君	子育て支援課長	東桂一郎君
福祉生活部審議員兼
健康・保険課長	阪本章三君	介護保険課長	宮川照之君
福祉生活部審議員兼
町民課長	服部誠也君	農政課長	山川和徳君
商工振興課長	川上一弘君	土木部審議員兼
建設課長	小野秀幸君
都市計画課長	井芹渡君	下水道課長	矢野和幸君

環境生活課長 丸 山 直 樹 君
教育審議員兼 士 野 公 典 君
学務課長 川 端 慎 一 君
図書館長

総務課総務法制係長 小 泉 秀 和 君
生涯学習課長兼 梅 原 浩 司 君
中央公民館長
農業委員会事務局長 渡 辺 博 和 君

~~~~~ ○ ~~~~~

開議 午前10時0分

○議長（渡邊裕之君） おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 一般質問

○議長（渡邊裕之君） 日程第1、一般質問を行います。

それでは、順番に発言を許します。

那須真理子君。

○4番（那須真理子君） おはようございます。

今日は珍しく1番でして、今まではお昼からでしたので、傍聴者がほとんどありませんでした。ですから、とても緊張しております。本当に早朝よりありがとうございます。

今年の冬は本当に寒い冬でした。これまでにない寒波が打ち寄せまして、冬出し野菜の高騰が続いておりました。我が家は畜産業を営んでおりますけれども、牛舎の方の水道が毎日破裂しまして、その修理に毎日何時間も費やしておりました。それとともに、一番困ったのが子牛の風邪です。子牛が抵抗力がありませんので風邪を引きまして、チョッキ、チョッキと言いませんね、今は。ベスト。ベストとも言いませんね、今は。今はジレと言います、ジレ。ジレというチョッキを着ています。その頭数が圧倒的に多くて、本当に大変な冬でした。皆様のところも同じだろうと思います。そういうところで、私の知り合いの戸次の地区の農家の方のおうちではマイナス12度まで下がったという日があったということですが、とてもびっくりしました。

でも、今日、あたりを見回しますと本当春日和で、農家をしてますと、畑に出ますと、日の光が白色からピンク色に変わります。それから、においが、どこからともなく花のにおいを運んでくれて、甘い香りがして、つい畑の中で深呼吸してしまいます。そのようなよい季節を迎えました。

このような中で、今日は、昨年6月の定例会におきまして質問しました農業についてが一部保留になっておりましたので、それをお尋ねし、それから農業生産における支援策や学校教育の充実、介護保険制度改正に向けての町の対応などについて質問したいと思います。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。質問は質問席にて行います。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） それでは、農業施策について質問いたします。

昨年6月の定例会の一般質問におきまして、新町地区の基盤整備についてを質問させていただきました。そのとき一番問題になったのが、土地持ち非農家の方々の受益者負担でした。そのときの回答として、平成29年11月に土地改良法の改正を受けて、それを目途に事業展開していくとのことでした。そこで、昨年11月中旬に農政課をお訪ねしましたところ、国の回答は出

ているが県はまだであるということでした。そして、平成30年をもう迎え、3月です。そこで、まず国と県の回答はどうなったのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 農政課長。

○農政課長（山川和徳君） おはようございます。

御質問にお答えします。

平成29年6月議会におきまして、原水、新町地区の基盤整備事業に関する質問をお受けいたしました。その際、平成27年度におきまして、馬場地区及び新町地区を含む未圃場整備農地約49ヘクタールの地権者を対象としました事業説明会時の意見や、事業取組にかかわるアンケート調査の結果を踏まえ、また受益者の要望及び同意を前提とした上で、土地改良法の改正を待つて進めていきたいというふうに回答させていただいたところでございます。

土地改良法の改正につきましては、昨年5月26日に公布され、同年9月15日に施行されました。この改正により、中間管理機構が借り受けた農地について、一定の厳しい要件はあるものの、農業者の申請によらず、都道府県が農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備を実施することが可能となりました。

一方、当該地域を含む原水駅周辺地域につきましては、御承知のとおり、町道杉並木線の東側への延伸計画に加え、熊本県、合志市との間におきまして、セミコンテクノパーク西側道路の整備に関する協定が締結されました。菊陽空港線の北側延伸が具体化するなど、原水駅周辺の状況が急激に変わってきております。都市計画サイドでは、この動きに連動して、平成30年度におきまして原水駅周辺を対象としたまちづくり基本調査を実施し、開発の可能性について調査することとしております。

他方、原水駅周辺の地域の農地は、新町井手の通水能力の低下が懸念される中、圃場整備の未了により大型農業機械利用の便が悪く、農業の生産性を高めることが困難な状況にあります。農家の高齢化や担い手の減少などの構造的な問題を抱え、駅周辺の土地利用形態の変更を望まれる声がある一方で、農業経営の法人化に取り組み、町の特産であるニンジン栽培を中心に規模拡大に意欲的で、農業の生産性の向上を望む声もまたあります。

農業サイドとしましても、原水駅周辺の状況がアンケート調査しました平成27年当時から大きく変化しつつあります。このことから、まちづくり基本調査の結果を待つて、その結果を踏まえ、受益者等の関係者の意見を拝聴しながら基盤整備事業の取組について判断していきたいというふうに考えてるところでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） 今の課長のお話を聞きますと、2番目にお尋ねしたかった今後に向けた課題、新たな考えはというのも入ったと思いますけれども、その点も踏まえて、もう一度、今後に向けた新たな点だけでもお話ししていただけますか。

○議長（渡邊裕之君） 農政課長。

○農政課長（山川和徳君） 先ほど申しましたように、また1年間、30年度におきまして都市計画課サイドで調査がされます。この結果を踏まえまして、改めて意見を拝聴しながら基盤整備について検討調査していきたいというふうに思っているところでございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） 今話を聞きましたら、昨年とは随分変わってきたような感じがいたします。昨年は、ちらっとも都市計画が入るとかそういう話はなかったわけです。周りの環境が変わってきたのでしょうか。それともまた、昨年も言いましたが、課長も御存じのように、あの地区は土地持ち非農家の方々がたくさんいらっしゃいます。そのような方々にとりましては、将来的に利益が大きいと思われる方に賛同される方が多いのではないのでしょうか。

ただ、それがいつ実現するか分からないような状況では、農業を一生懸命頑張ろうと思っっている人たちにとりましては、農業の基盤がないわけですから、将来性が全然ありません。現場に行かれると分かると思いますが、昔のままの馬車道で、最近の大型トラクターでは路肩を崩して走らないと圃場に行けません。また、雨が降るとスリップしてよその圃場に入ってしまう。そして、昨今のゲリラ豪雨が降れば、いつ決壊するか分からない新町井手が流れております。そのような悪条件がいっぱいあるところで、夢と希望を持って意欲的に農業をすることはできません。

この地区で農業をされ、農家のお世話役をされている方にお話を聞きましたところ、役場から途中の経過報告も何もなく、これからどうなるのかとても心配だと話され、自分たちは農業を頑張っていくつもりでいるので、基盤整備をぜひしてほしいと言われました。今後におきましては、一刻も早く農業者の方々に説明会等を開かれ、意見を十分に聞かれて最良の方向性を見出させていただきますようお願いいたします。今後も見守りたいと思います。

では、次に農業施策の2に移ります。

それでは、農業施策の2についてお尋ねします。

皆さんも、特に台所をあずかっておられる方々は、昨今の野菜の高騰には毎日の献立に四苦八苦されていることと思います。ちなみに、熊本のあるデパートでは、一番高値のときでシュンギクが350円、白菜が1,000円、1玉、という話でした。今日は寒いから鍋にしようと思っても、野菜だけで何千円もかかるのでもやし鍋にしたという話も聞きます。

この高騰は、昨年の台風や日照不足、そして低温が野菜不足につながっていると言われております。最近では、農業者の減少や消費者の野菜離れにより、作付け面積が全国で20%も減り、生産量が200万トンまで下がっています。そのような中で、中国やアメリカから263万トンもの野菜が輸入され、それに頼って私たち日本人は暮らしているわけです。消費が減退しているとはいえ、輸入品が入ってこなくなったらどうなるのでしょうか。また、どうするのでしょうか。

菊陽町の現状は、農家戸数は減っても1戸当たりの作付け面積が増え、周辺町村からの耕作も顕著で、遊休農地がほとんどなく、元気な農業の町として周知されています。しかし、人口減少社会においては、その波及が農家の労働者雇用にも影を落とし始めました。ある野菜農家

では、今までは求人を見れば断るのに気を使っていたが、今は待ち状態だと言います。農家は3Kと言われてきました。いわゆるきつい、汚い、危険です。人手不足になってくると、この3Kを持つ農業が一番やり玉に上げられます。特に、人手を必要とする野菜農家にとりましては、耕作面積を減らすという方向に進むのではないかと懸念されます。

そこで、人にかわる労力、つまり農業機械やロボットに頼らざるを得なくなってきました。菊陽町のさらなる農業の発展を考えたとき、この機械導入時の支援こそが一番必要と思われると思います。以前は3割補助というのがあったと記憶しておりますが、どうなったのでしょうか。

それでは、質問です。農業機械購入時の町独自の支援は考えられないのでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 農政課長。

○農政課長（山川和徳君） お答えさせていただきます。

本町におきまして、御質問のとおり、平成6年度から平成19年までの間におきまして、町独自の菊陽町規模拡大営農助成事業を展開してまいりました。この事業は、集落営農や農作業受委託の促進を目的として、農作業受委託可能農業機械への導入を支援するものでございました。

当時、国の施策が、水稲、麦、大豆等の土地利用型作物栽培のコスト削減を図り、規模拡大の推進に重点が置かれておりました。本町では、国の施策に沿って集落営農や農作業受委託事業を促進し、水稲作における農業機械への投資抑制を図るため、普通型コンバイン等の共同農業機械の導入を支援する施策を展開することとしておりました。しかしながら、国、県等においてはこれらの共同農機具の導入支援のための補助メニューがなかったことから、町単独での支援事業を展開することとなったものでございます。集落営農及び農作業受委託を推進していく上で、国庫事業の対象外でありました普通型コンバインや大型トラクターは施策に欠かせない、菊陽町の施策でございます、に欠かせない農業用機械でございましたことから、町が進める施策に沿って独自の補助事業を展開したものでございます。

そして、平成19年度から、国におきましては、個別経営体を対象としました地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業が展開されるようになってきました。これまでの補助事業とは一変して国庫事業のニーズが高まり、それと相まって農業情勢も変化してきております。このことから、食用稲作等の作付けが減少したということもあって、町単独事業へのニーズも減少してまいりました。このことを受けて、当該事業が一定の役割を終えたことを総括して、平成19年度をもちまして規模拡大営農助成事業を終了したものでございます。

現在の国の施策は、稲作や麦、大豆等が中心であったものから、農地や地域を守る、地域農業の担い手経営体を育成、支援する施策へと展開していると感じているところでございます。農業機械導入に関する国等の補助事業は個別経営体に対するものとなっており、大型トラクターもまた補助対象となっておりますことから、以前と比べ、取り組みやすく、農業者のニーズに即したものとなっていると考えているところでございます。また、補助事業の方向性や対象となる機械器具等につきましても、町が進める担い手経営体の育成、支援策に合致した事業である

ということで認識しておりますし、町独自の施策を講じずとも国庫事業でカバーできるという認識をしてるところでございます。町としましては、今後も国庫事業等への取組要件を備えた経営体の育成、支援策を講じてまいりたいと考えておりますし、これらの経営体への支援の拡張、拡大を国及び県に要望するとともに、より取り組みやすい事業となるよう、その要件緩和に向け働きかけていきたいというふうに考えてるところでございます。

また、国では、中間管理事業に見られますように、担い手経営体の農地集積を加速させるための施策を展開されておられますが、本町では平成6年度から菊陽町担い手農地集積推進費交付要綱を制定し、担い手への農地集積支援事業を行ってまいりました。このような町独自の事業展開は全国でもまれでございます。農業事情が大きく変化を続ける中、先進的見地から農業施策を展開してまいったところでございます。国内農業は、TPPやEPAなどの大きな変化要素を今抱えております。本町も、将来的な展望に立って農業の振興に努め、経営体の方々の意見や要望を拝聴しながら、経営体の規模に応じた支援策を模索し、さらなる農業の発展に努めてまいりたいというふうに考えてるところでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） ありがとうございます。今、お話を聞きますと、町自体の支援策は打ち切ったと。以前、この事業を利用されました農家の方が、今やまた機械を導入したいと。そういう人たちにとりましては、国の事業というのはなかなか取り入れがたいといいますが、そういうところが農家にはあるみたいで、町の事業だったらとりやすいけど、国の事業は書類書くにもいろいろ難しいから書くのに大変だということで、ぜひ町が単独で行ってほしいというのがとても願いがあるみたいです。それですから、そういうことも踏まえまして、農業の方々に、国の事業であるならば、その旨をしっかりとどういう事業だということをお伝え願ひまして、制度を利用していただきますようお願いをこの場をお願いいたします。

今まで、農地というのは、御先祖様から譲り受けて、大事なものとして何が何でも守っていかねばならないという思いで、きつい、汚い、危険と言われながらも一生懸命守られてきました。しかし、時代が変化してきますと価値観もそれぞれに変わり、唯心から唯物を重んじるようになり、農地に対する考え方も人さまざまで、私としましてはそれでいいのかと本当に思いますけれども、先ほども言いましたが、この菊陽町におきましては優良農地がまだまだたくさん残っております。これは町の財産です。未来永劫のためにも、社会変動の厳しい今だからこそ、町全体で考えなければならないと思っております。

ある政治家だった人が、だんだんと政治から土のおいがしなくなったと言っています。生活を動かしているのが農業であるならば、頑張る農業者を支援することによって、町が掲げる災害に強い「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」につながっていくと確信します。町の今後の農政に希望を託しまして、1番の農業の施策については質問を終わります。

次に、学校教育の充実についてお尋ねします。

今や学校現場でもいろんな意味で変わりつつあります。その一つにICT、いわゆる情報通信技術を使った教育です。県教委は、2018年度までにICTを授業に活用できる教員の割合を100%にする目標を定めていますが、現在は81.2%となっています。そのような中で、整備状況としましては、全国1,817自治体中、熊本市、菊陽町、合志市、荒尾市は1700番台です。これらの市町村からも分かるように、人口が多い自治体ほど費用がかさみ、導入は遅れがちだと言います。

そこで、質問です。現在、菊陽町の小学校でのICT導入の現状はどうなっているのでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） おはようございます。

それでは、お答えします。

教育におけるICTの活用は、子どもたちの学習への興味関心を高め、分かりやすい授業や子どもたちの主体的、対話的で深い学びを実現する上で効果的であり、確かな学力の育成に資するものでございます。小・中学校におけるICTの導入につきましては、平成27年度に、菊陽町教育委員会指定の学力充実ICT機器活用指定校としまして、菊陽中部小学校と菊陽南小学校に電子黒板機能つきプロジェクターを各1台と、タブレットを菊陽中部小学校に41台、菊陽南小学校に21台導入しています。それから、28年度に、電子黒板機能つきプロジェクターを菊陽南小学校に1台、菊陽西小学校に3台、その他の小学校4校に各2台の計12台を導入しております。それから、菊陽中学校に2台、武蔵ヶ丘中学校に3台で中学校の計が5台、小・中学校合計で17台を導入しているところでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） 今の個数から考えまして、どれぐらいが私たちには必要なのかが全然見当がつかないんですけども、台数からして菊陽町においてはどうですか。まだまだ必要ということでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） 電子黒板機能つきプロジェクターか電子黒板、これ60型のテレビになるんですけども、理想としましては1クラスに1台導入したいというふうに思っております。それから、タブレットにつきましても3クラスか5クラスの児童分といいますか、そのくらいを導入したいというふうには考えております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） 分かりました。やはり、まだまだ個数的には足りないということだろうと思います。そのICTですが、デジタル教材を使えば苦手な教科のつまずきポイント割り出

しにも役立ちますし、すなわち学力向上につながるとありましたが、そのほかにもどのような利点があると思われますか。

○議長（渡邊裕之君） 教育次長。

○教育次長（徳淵盛也君） おはようございます。

ただいまICTを取り入れることによってどのような利点があるかというふうなお尋ねだったかと思いますが、まず少子・高齢化がこれからどんどん進んでまいります。そして、情報化も進展する社会になります。そういう社会では先を見通すことが非常に難しくなりまして、子どもたちが将来つくことになる職業のあり方も、技術革新がどんどん進んでいきますので、その影響によって非常に大きく変化するだろうというふうに言われています。子どもたちの約65%が、将来、今は存在していない職業につく、そういった予測や、今後10年とか20年たつ間に半数近くの仕事が自動化されて、そういう可能性が非常に高くなるというふうに予測がされています。このような予測困難な時代を前に、子どもたちが自ら新しい時代を生き抜く力を培っていくことは非常に大事なことだというふうに考えております。

このような中、昨年3月31日に告示をされました新しい学習指導要領において、これからの社会で生きていくために必要な資質や能力を育むためにも、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する、そういうことが非常に重要であるということが明確に位置づけられました。新学習指導要領において実現を図るというふうにされている学習活動には、多様で大量の情報を収集して、それから整理、分析、まとめ、発表する、表現することができ、それを容易に編集したり再利用することができる、そういったこと。それから、時間や空間を問わずに画像や音声、データ等を蓄積して送信したり受信したりすることができること。それから、距離にかかわらず双方向の情報発信や受信のやりとりができる。こういったICTの特徴とか強みを生かした、そして効果的な活用によって子どもたち一人一人が分かりやすい授業の実現をしたり、それから一人一人の能力や特性に応じた学びを保障したり、子どもたち同士が教え合い、学び合う協同的な学習、子どもたち自身が主体的にお互いが協同した学習を行うなどの、そういったことを、新たな学びを推進することが非常に可能になってくるというふうなことも言われています。

文部科学省では、平成23年度から、1人1台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境のもと、ICTを活用して子どもたちが主体的に学習する新しい学びを創造するための実証研究を行いました。平成26年4月に報告をされました実証研究の報告書によりますと、意識面では、実証研究の全期間を通して、子どもたちであるとか教員、この8割が非常に肯定的に評価をしています。それから、教師のICT活用能力については、この期間の始まりから終わりにかけて非常に能力がアップをしたというふうに報告がされています。画像や動画を活用した授業によって興味関心が高まり、学習意欲も高まりました。それから、習熟度に応じたデジタル教材の使用によって、知識、理解の定着も図られました。電子黒板を用いて発表や話し合いを行うことによって、思考力や表現力も向上いたしました。このように、児童・生徒に

とって非常に興味関心が喚起をされて、主体的に学びに向かう意欲の向上とともに、知識、理解、それから思考力、表現力の向上に効果があったというふうな報告がなされております。

このようなことから、児童・生徒一人一人が新しい時代を生き抜く力を培う上では、ICTの活用による新たな学びを推進するということはとても重要なことであるというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） すごいですよね。私たちの時代は黒板と先生と教科書で勉強してましたので、今のお話を聞いただけではちょっと想像もつかないような、そういう空想の社会でしたけれども、今の子どもたちは何の抵抗もないと思われまますけれども、ただ子どもも一人一人違いますから、私が機械に苦手意識を持つように、子どもの中にもそういう子がいるんじゃないかなろうかと思われるわけです。そういう子どもに対してはどう対応されますか。

○議長（渡邊裕之君） 教育次長。

○教育次長（徳淵盛也君） ICTの機器に対して苦手意識を持っているような子どもに対してどのように対応するかというふうなことでございますが、まず菊陽町の学校には現在、1クラス分といいますか、40台ほどパソコンルームというのが整備をされています。こういったところのパソコンを使いながら、情報教育というのを学校の中で小学校から進めているところであります。この中で、今言っておりますような学習の基盤として必要な基本的な操作を習得するために、段階的に指導をしたり、学習活動をしたりとかというふうなことを小学校入学からずっと中学校まで続けていっております。そういう中で、機器の操作あたりが苦手な子どももおりますので、そういう子どもに対しては、ほかの教科と同じように個別に指導をしたりとか、そういう手厚く指導することによって少しでも苦手意識の解消を図っているところでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） ちょっと安心しました。子ども一人一人を大切にするICT導入であってほしいと思います。

これからの学習環境をよりよくしていくためにも、また先生方の指導の充実のためにも、ICT導入は必要と思われまます。そこで、質問です。今後、ICT導入に向けての町の考えはかがでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） お答えします。

ICT機器の教育上の効果については、ただいま教育委員会の方からお答えしましたとおり、私もその効果については十分認識をしてるところであります。ICT機器には、電子黒板、電子黒板機能つきプロジェクター、実物投影機、タブレット、パソコンなどいろいろな機

器がありまして、どの機器から導入したらよいかを教育委員会とも十分打ち合わせながら研究しまして、さらに、一度にとすると多額の金がかかりますけども、更新時期も考慮しながら、ICT導入に向けて積極的に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） 前向きな御検討ありがとうございます。

ある新聞に、東京都の八王子市立中学校を紹介してありました。それは、ICT機器を活用して職場体験学習発表会をしたというものでしたけれども、プレゼンテーションの中にパワーポイントを映し出して、そこに行かなかった子どもたちにも発表の内容が理解でき、小道具やクイズなども使って楽しく工夫がなされていました。つまり、ICTを使ってプレゼン力も高まったということでした。

以前、総合学習の職場体験で、菊陽中学校から5人から6人のグループで子どもたちが我が家にも来ておりました。3日間来ておりましたけれども、ちょうどそのときお産が始まりました。私じゃないですよ。牛です。牛のお産が始まりました。子どもたちは、本当に真剣なまなざしで見守っていました。牛は、頭を前足に載せたような状態で生まれてきます。親牛は深く深呼吸して力みます。そのとき、子どもたちはそれを一生懸命見ていて、もう少しだ、頑張れ、頑張れと言って声をかけていました。そして、生まれてくると、やったと言ってとても喜んでくれました。これぞ生きた教材だと思いました。

食育といっても、今の時代、物があふれていますので、なかなか実感が湧きません。しかし、命のつながりを体験すれば、命をいただくということがどういうことか、また親への感謝、そして自分の命、ひいては友人や周りの人の命の大切さも少しは芽生えたのではないのでしょうか。この体験をほかの子どもたちにもリアルに分けてあげられたら、こんなに素晴らしいことはないと思いました。このようなことにICTを使えるのであれば、学校内での学習とともに、もっと幅が広がるのではないかと、そういう気がしました。全校一度にはできないと思いますが、少しずつ導入に向けて教育の充実を図っていただきたいと思います。町長、よろしく願いいたします。

それでは、最後の質問に移ります。

最後の3番の質問ですけれども、介護保険制度について質問いたします。

この定例会におきましても第13号から第17号まで議案が提出されています。普通、改正と聞きますと、どこがどんなに改正されるのだろうと思いますが、これにつきましてははっきりしたことがなかなかつかめません。国は予算規模200億円の導入を決定しております。そのうちの190億円が市町村へ交付されると聞いています。全国1,817の自治体で割りますと、1町村にざっと1,000万円ぐらいが交付される計算になります。

しかし、これは80項目程度の評価指標（案）というのがありまして、市町村のさまざまな取組の達成状況に関する、その評価指標が決め手になると理解しました。が、現時点ではその内

容もはっきり分かっていないということです。ただ、全体的には、介護予防に力を入れる市町村や、現在介護予防に力を入れている市町村に支払われるということだと思います。そうなることを前提に、どの市町村も少しでも多くの交付金を収入するためにいろいろと考えると思います。

そこで、質問します。我が菊陽町においてはこれにどう対応するのかお答えいただきたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 介護保険課長。

○介護保険課長（宮川照之君） おはようございます。

ただいまの質問にお答えします。

国は、今般の介護保険制度改正で、高齢者の自立支援や介護の重度化防止に取り組んだ都道府県、市町村に対する保険者機能強化推進交付金について、平成30年度は予算200億円のうち都道府県に10億円程度、残りの約190億円を市町村に配分することとしています。交付額については、要介護度が改善された人の割合などの指標に基づき各自治体に点数をつけ、具体的な配分額を決めるとなっています。30年度は、夏から秋にかけて交付額が内示され、最終的な交付の決定は年末以降が予定されています。算定基礎となる評価指標は、現在、都道府県に20項目と市町村に61項目示され、決められた配点に従って評価されることとなっています。

菊陽町では、平成29年度までに始める必要があった介護予防・日常生活支援総合事業について、平成28年度から他市町村に先駆けて取り組んでいます。今回示されている評価指標の一つに、介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度かという項目がございますが、菊陽町では、地域住民が運営主体となる介護予防の通いの場事業は既に4つの自治会で実施され、30年度も新たな地区で始められる予定です。そのほか、各町民センターではヨガ教室や健康体操等の講座が開かれ、地域でも触れ合いサロンや健康スポーツが行われています。さらに、ウォーキング等の健康的な活動でポイントがたまるきくよう健康倶楽部事業も始め、町民の健康で長生きをという意識の啓発に努めており、今回の保険者機能強化推進交付金の算定にも十分対応できるものと考えられます。

このような町の先進的、積極的な取組の成果として介護給付費の抑制につながり、現在策定しています第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、県内の多くの市町村で保険料引き上げが予想される中、本町では平成30年度から平成32年度までの保険料を、第6期、平成27年度から平成29年度と同額の5,700円に据え置くことができたものと考えています。町の介護事業に対する今後の方向性としては、現在の事業をさらに進めていくとともに、新たな事業も常に検討を行い、菊陽町の将来像と町理念である健康で生き生きとみんなが安心して暮らせるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 那須真理子君。

○4番（那須真理子君） ちょっと早口でしたので分からないところもありましたが、後でまたし

っかり読みたいと思います。

町長にお尋ねしますが、介護保険料が5,700円に据え置きになりましたよね。あれが一番の理由は何だと思われますか。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） 課長がちょっと早口で言いましたけども、大事な部分であります。菊陽町で、29年度から始める必要があったものを28年度から他市町村に先駆けて取り組んできたというのがありますけども、その中でも、今年度も各町民センターで講座発表会がありましたけども、私、そこを見に行きまして、それぞれのセンターでいろんな健康につながるような講座の取組がっております。さっきヨガ教室と言いましたけども、それだけではなくていろんな、例えばカラオケにいたしましても、腹の底から声を出して、そしてきちんと歌詞を覚えて歌うというような、そういう指導をされるところもありますし、また軽運動的な、ダンスを取り入れたそういうものもありますし、大正琴であれば手を動かすとか、そういうのが、元気で長生きしていただくのが一番大事でありますけども、そして友達もつくりながら取り組んでおられまして、今、平均寿命というのが菊陽町は、全国の中でも女性は第4番目、さっき1,700団体おられると言われましたけども、男性も38番目ということで、男性も女性も熊本県内では1番の平均寿命であります。

今、健康・保険課を中心にそれぞれ関係課で取り組んでおりますのは、平均寿命にどれだけ健康寿命を近づけていくかというのが非常に大事な取組であります。それで、今年度から始めておりますけども、今、健康・保険課の方できくよう健康倶楽部の会員募集をやっております。これ会員証としてタニタの活動量計ですね。那須議員も既に登録されとるかもしれませんが、私どももここに付けておりますけど、これをつけると1日の万歩計だけではなくていろんなデータがこの中に入っていきます、それを、役場であれば健康・保険課、それから「さんふれあ」、それとキャロップア、さらにはふれあいの森研修センターと南部町民センターにもありますけども、そこでつけられたものを、測定用にタニタ生体組成計というのがありまして、これをかざすと運動量が出てきて、それがポイントでたまると、ポイントがたまれば「さんふれあ」の商品券とも交換できるというふうな、そういうものもありますので、これを全町的に広げていって多くの方が取り組んでいただければ、さらに健康づくりを進めることによって、県内のほとんどの市町村が介護保険料の値上げをせざるを得ないというような状況にありますけども、本町では今回の、これから30年から32年までの3年間については今の保険料の5,700円に据え置くことができたということで、そういう予算措置になっておりますので、ぜひこれからも議員さん方からもそういうものを町民の方々に広げていただいて、歩くことが一番基本かと思っておりますけども、いろんなセンター等の講座にも入っていただいて、楽しみながらそういうところで生かしていければ、本当に健康を、言いましたように、健康でみんなが生き生きして暮らせる安心できる町、そういうものにつながると思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 那須眞理子君。

○4番（那須眞理子君） 町長のお話を聞いたら、町民一人一人がその意識を持たなきゃだめだなという感じを受けました。現在、三里木、下原、それから武蔵ヶ丘7町内、8町内の公民館などにおきまして介護予防の活動が行われています。地域福祉推進の理念であります我が事、これが一番だと思います。我が事と感じないと、他人事と思ったらできませんので、我が事、丸ごとが生活者一人一人に浸透して初めて介護予防制度改正の目的が実現してくると思われまます。活動の輪が町全体に広がり、それが介護予防につながれば、こんなにすばらしいことはありません。そして、それがひいては交付金につながっていけば願ったりかなったりです。国も、この制度改正につきましては、各市町村からの介護計画を検討しながら、改正がよいものになるように走りながら改正していくとっておりますので、町におかれましても介護計画、この町に合った介護計画になるよう十分に力を注がれることをお願いしまして、全ての質問をこれにて終わります。ありがとうございました。

○議長（渡邊裕之君） 那須眞理子君の一般質問を終わります。

しばらく休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午前10時44分

再開 午前10時54分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

西本友春君。

○3番（西本友春君） 皆さんおはようございます。

議員番号3番、公明党の西本友春です。今日は、たくさんの方来ていただきまして本当にありがとうございます。少し上がっております。

震災から1年11か月になろうとしています。熊本地震災害復興支援特別委員会も閉じて、あとは各常任委員会に託されましたが、私自身、復興にはさまざまな問題と時間がかかると思っています。今回の一般質問は、復興支援について、聴覚障がい児に関する助成金について、学校司書についてを町の考え方について質問させていただきます。

質問は質問席にてさせていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 恐れ入ります、復興支援について順番を2と1をかえさせていただきます。行政の方、回答の方をよろしく願いいたします。

町の復興計画の大きな事業の一つとして防災公園の補助予算が確定し、また地域からの要望があった公民館の耐震診断も平成30年度の予算として計上され、復興への着実な歩みが開始されていく年度となると思います。

しかし、一方では、自宅の再建に向けて取り組んでいるが、なかなか厳しい状況の世帯も県

下ではたくさんあります。昨年10月に、政府は、熊本地震では今も約1万8,000戸の仮設で被災者が暮らしている。災害公営住宅の整備が遅れていることもあり、入居期間を延長する必要があると判断し、熊本地震の仮設住宅の入居期間を1年延長することを10月6日に閣議決定し、10月12日から施行され、震災から2年目を直前にして熊本県下では延長手続の受付を行っているが、菊陽町におけるみなし仮設住宅供与期間の延長手続はどのようになっているのか伺います。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） おはようございます。

質問にお答えさせていただきます。

応急仮設住宅の供与期間は、仮設住宅の借り上げ契約開始の日から原則2年となっております。そのため、被災者の皆様には一日も早く住まいの再建を進めていただきたいと考えており、熊本県の復興基金を活用し、住まいに関する相談の窓口の設置及びそれぞれの再建先に応じた支援を実施しています。このような支援策を御活用いただいた上でも、やむを得ない理由があり、現在居住されている応急仮設住宅等を供与期間内に退去できない場合に限り、供与期間の1年間の延長が認められることになりました。

なお、延長の手続に関しましては町で受付を行います。延長の可否の判断は熊本県において行われます。応急仮設住宅等に入居されている世帯へは、入居期限満了の6か月前に供与期間延長にかかわる通知を送付し、応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届け出書、以下届け出書と呼ばせていただきます、の提出をしていただいております。提出された届け出書は、熊本県において内容の確認、審査が行われ、期間満了の3か月前ごろまでに延長の可否の通知がなされています。

また、入居期限満了6か月がまだ先の世帯に関しては、同じような内容の事前調査を実施しています。本町での供与期間延長対象世帯は、調査開始の昨年10月時点では合計113世帯で、うち仮設住宅14世帯、みなし仮設99世帯でした。入居期限満了が来るのは、早い世帯で本年4月、最も遅い世帯で来年5月までとなっています。本年2月末時点で、9月までに入居期限満了を迎えられる世帯に通知し、これまでに41世帯から届け出書の提出をいただいております。うち供与期間の延長を希望されているのは25世帯です。残りの16世帯は、既に自宅を再建されたり、民間賃貸住宅へ入居されたり、または期限までに新住居への引っ越しが可能な世帯となります。

なお、延長希望の25世帯のうち、10世帯については2月末時点で既に熊本県から延長の許可がなされており、残り15世帯についても現在審査中ですが、今後、延長の許可が出る見込みです。

本年2月末時点の届け出の状況については、以上のような状況となっております。引き続き、これから入居期限を迎えられる世帯へ応急仮設住宅の供与期間に関する調査を実施していきますが、本町では、安全で安心できる生活を回復し、震災前の生活や事業活動を取り戻して

いただけるよう、今後も被災者の住宅再建支援に関して親身になって取り組んでいきます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 今、113のうちの41が提出されたとありますが、熊本市の延長申込書には記載はなかったんですが、これが益城町の延長の届け出ということで、益城町のやつには、自宅再建をするのかしないのか、利子助成をするのか、リバースモーゲージするのか、それとか公営住宅を望むのかという形で細かく再建の意思を含めて、これはホームページからとったやつですけど、菊陽町の場合なかったんですが、細かい聞き取り方法を今どのようにやってるのか。きちんと聞き取りをしてるということだったんですけど、こういうような形で聞き取りをしてるのかどうか、お教えをお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） お答えいたします。

住まいの再建方法、再建支援策の活用方法については、通知を送付する際にパンフレットを同封しております。また、届け出書にも、今、益城町の様式にありましたように、同じように活用に関する記載欄を設けております。で、届け出書の提出を受ける際に、窓口において聞き取りによる確認を行いながら受付を行っております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 期間延長の部分で、1か月ぐらい前の県のニュースでは、所得とかそういう部分で許可がおりなかったケースが10世帯強あったと思うんですが、先ほど2世帯はオーケーでほかのところもオーケーということで、菊陽町としては今のところNGになったケースはないということなんですけども、今後、所得とかそういう部分では、今のところ、先ほど存在してなかったという状況ですけれども、そのところをどのようになっているか分かれば教えてください。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） 今、議員も申されましたように、許可が今出てるのは10世帯です、先ほどお答えしましたように。残りは15世帯ですが、そちらの方も今のところ問題なく許可が出る見込みでおりますので、現在のところ菊陽町で延長が認められてないケースはございません。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 仮設、みなし仮設から住まいを再建し、その住まいに転居する全世帯に対し、1世帯当たり一律10万円の助成をすることになっておりますが、菊陽町は当初のころ、みなし仮設含んで168世帯ぐらいで、現在が95世帯というふうにお伺いをしましたけれども、助成に対する申請は全ての人が終わっているのかどうかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） お答えします。

転居費用助成事業につきましては、本年の2月21日から、町長の行政報告にもありましており、住まいの再建の4つの支援策の受付と同時に開始しております。申請は転居が済まれた方が対象となりますので、現在、受付を行っているところです。

なお、昨日5日時点で26世帯の方が申請をされております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） かなりの、26世帯ということはまだまだ申請していない方がたくさんいらっしゃるということで、平成29年11月13日より以前に転居が完了してる方も可能ということになっておりますので、申請していない方に対して全世帯にしっかりと通知をしていただいて、申請漏れのないような取組をしっかりとお願いをしたいというふうに思っております。

菊陽町では、震災後から大規模半壊以上の世帯に町営住宅を提供していて、一般町民向けには開放せずにストックをしてきていて、今回、仮設、みなし仮設の再建困難者に対して2月に募集を行ったと聞いておりますが、仮設、みなし仮設住宅の再建困難者の町営住宅の申し込みはどのようになってるのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 建設課長。

○土木部審議員兼建設課長（小野秀幸君） おはようございます。

お答えします。

本町では、仮設住宅の主管課であります福祉課と建設課及び地域支え合いセンターと連携しまして、事前に町営住宅への入居希望の調査を行っているところであります。それを踏まえまして、先月28日に専決の承認をいただきました平成28年熊本地震に係る菊陽町営住宅の入居資格の特例に関する条例で、60歳未満の単身者と市町村税等の滞納者の入居資格を認めるという要件の緩和を行ったところであります。

今回、熊本地震で被災し、住宅再建が確定している世帯を除いた光の森仮設住宅に入居されている7世帯、及び民間アパートでのみなし仮設住宅51世帯、及び町外公営住宅5世帯、合わせて63世帯の皆様を対象としまして、町営住宅の空き室19室を準備しまして、先月13日から25日までの間で入居者募集を行ったところであります。その結果、応募を受け付けましたのは12世帯でありまして、現在、マッチング作業と応募が重複しました世帯での抽せんが完了しまして、応募した全世帯の入居先が確定したところでございます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 実は、私の知り合いからも決まりましたという連絡が来ましたが、それでほっとしたということをおっしゃってございました。町営住宅は4月から一般の町民に対して入居募集をすることとお伺いしましたが、もし町営住宅が全て決まった後に、今回エント

リーしていない仮設、みなし仮設の方から入居希望が寄せられた場合、どのような対応を行っていくのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 建設課長。

○土木部審議員兼建設課長（小野秀幸君） お答えいたします。

今後、仮設、みなし仮設住宅の方から町営住宅入居の希望が出た場合の対応のことですが、このことにつきましては、先ほど申しましたように、本町では仮設住宅の主管課であります福祉課と建設課及び地域支え合いセンターと連携しまして、事前に町営住宅への入居希望の調査を入念に行っておりますので、そういう方は少ないとは思っておりますが、仮にあった場合につきましては被災者の皆様に配慮した対応をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 福祉課と建設課と社協さんで連携をしっかりとっていただき、そういう方が出た場合、早目に対応ができるような措置をお願いしたいというふうに思っております。

私の同級生は、建てて間もない家が地震に遭い、大規模半壊となりました。先々週、電話をしたら、ハウスメーカーの見積りに修正があると言われ、まだ最終的な見積りがもらえず再建ができない状況と言っていました。住宅再建へ向けた半壊以上住宅の応急修理費支援金の利用状況はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） お答えいたします。

住宅の応急修理支援金は、災害により半壊または大規模半壊の住家被害を受け、そのままでは住むことができない状態にある家屋を所有している世帯に対して支援金の交付を行うものです。応急修理支援金の1世帯当たりの限度額は57万6,000円以内となっています。本町における応急修理の申し込みについては、本年2月末時点で387件の受付を行っております。そのうち330件が応急修理を完了しており、完了率は84.0%です。また、これまでに約1億8,800万円の支払いを行っております。

応急修理支援金については、以上のような利用状況となっております。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 半壊以上で、先ほど言ったような形でまだ修理もできてない、また逆に修理をしようと思っても修理する金もないというような方もいらっしゃると思いますので、町としても今後、そういう半壊以上の方で届け出がない方に対しては再度何らかの形で周知を徹底をしていただきたいというふうに思いますので、その取組をしっかりとお願いしたいと思っております。

第1回の行政報告の中で、リバースモーゲージ利子助成事業を活用し、仮の住まいから恒久的な住まいが再建、確保できるサポートをされると言われております。菊陽町においては、都市部は土地の評価額が高いかもしれないが、田舎の方では評価額が安くて、助成事業を受けるの

にも困難なケースがあるのではないかと。また、少ない財産でも子どもに残しておきたいと思う親心もあり、非常に難しい事業と思うが、現在の受付状況と、今後サポートしていくために町はどのように取り組んでいくのか、町の考えをお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） お答えします。

今、お尋ねのありましたリバースモーゲージ利子助成事業に関しましては、当初、二、三世帯からお問い合わせがありましたので、地域支え合いセンター、融資先などを交え、御相談を受けておりました。しかし、結局、親子リレーローンなどほかの融資制度を御利用になることとなり、現在のところ、この制度を御利用された方はおられません。町としましては、リバースモーゲージ利子助成事業など各種支援策に関して、被災された方々のそれぞれの事情、状況に応じた再建支援に適切に対応していきたいと思っております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 非常にこれは難しい事業だとは思ってますが、先ほど地震に遭われた方も含めて、そういう紹介を町の方からもしっかりとっていただきたいというふうに思っております。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

厚生労働省身体障害児・者実態調査、これ平成18年度、これ以降新しいデータがないのであれなんですけれども、全国の聴覚障がい児は1万5,800人とされています。乳幼児の健康診断における聴力検査で、軽度難聴や片耳難聴などの発見が早い段階でできるようになりましたが、その後の進学についてなど、聴力を補うための支援は十分とは言えません。こうした中、近年、地方自治体では、障害者手帳の有無にかかわらず、必要な聴覚障がい児には補聴器購入費の補助を受けることができるようになっております。障害者手帳の有無の児童数と補聴器購入時の助成金はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） お答えいたします。

身体障害者手帳を所持する18歳未満の聴覚障がい児は、本年2月末現在で、未就学2名、中学生2名の計4名となっています。身体障害者手帳を所持しない、身体障害者手帳の交付対象とならない、いわゆる軽度、中等度の聴覚障がい児として現在町で把握してる人数は、本年2月末現在で、小学生1名、中学生1名、高校生3名の計5名となっています。

身体障害者手帳を所持する聴覚障がい児が補聴器を購入する際は、障害者総合支援法第76条の規定による補装具費の支給対象となります。補聴器の種類ごとに1台当たりの基準価格が定められており、この基準価格以内の補聴器を購入する場合は国の補助が9割ありますので、利用者の負担は1割となります。なお、町民税非課税世帯の場合は1割の利用者負担は発生しません。補装具費による支給は原則片耳分となっていますが、障がい児については、教育上、必

要な場合に限り両耳分の支給が認められます。

次に、身体障害者手帳を所持しない軽度、中等度の聴覚障がい児が補聴器を購入する場合は、菊陽町聴覚障がい児補聴器購入費助成金交付要綱の規定による補聴器購入費の支給対象となります。補聴器の種類ごとに1台当たりの基準価格を定めており、この基準価格以内の補聴器を購入する場合は、町民税の課税、非課税を問わず、県3分の1、町3分の1の補助がありますので、利用者の負担は3分の1となります。なお、どの場合にも、基準価格を上回る補聴器を購入される場合は、基準価格を超えた金額分については自己負担となります。また、補装具費による支給と同様に原則片耳分の支給となっていますが、教育、生活上、真に必要と医師が認めた場合に限り両耳分の支給を認めています。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 手帳なしの未就学児童はいるのかどうかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） 未就学児の把握方法は、うちの方の菊陽町の障害巡回支援員相談支援実施事業要綱による保育所等への巡回支援を行っております。それとあと乳幼児健診等での情報をもとに把握を行っておりますが、現時点で把握している未就学児は身体障害者手帳保持をしている2名のみとなっておりますので、手帳を持ってない障がい児はいないというふうに把握しております。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 今おっしゃった巡回は公立だけですか。それとも私立も回ってらっしゃるんですか。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） 基本的に公立ですが、必要に応じて、私立の要望があれば私立の方にも回るようにしております。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） できるだけそういう方の把握をしっかりとやっていただきたいというふうに思います。

補聴器の値段は数万円程度で、高額なものだと数十万円にも及びます。また、居住地域の学校に難聴児を受け入れる学級がない場合、受入れが可能な地域に転居する判断を迫られることもあります。このように、難聴児を抱える家庭にとっては経済的に大きな負担となっており、他の家庭より家計を圧迫している実態があります。障害児手帳を持っていない児童に対しても、手帳を持っている児童と同じ金額の、先ほど1割負担と言われてましたですね。

（福祉課長矢野信哉君「3分の1」の声あり）

いや、ごめんなさい、手帳を持ってる方は1割負担ですね。の1割負担で済むようなことはできないか、お伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） お答えいたします。

今後、補助率の見直しについて検討させていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 前向きに取り組んでいただきたいというのは、先ほど言ったように、人数的にはそんなにいっぱいいらっしゃるわけでもございませんし、基準額も、ここに4万8,000円とか、そういう部分でいきますんで、同じ障がいを持った児童ということで、そこに差別があってはいけないというふうに考えておりますので、またそこは検討していただいて、再度ここはまた質問させていただくようなことを考えておりますので、よろしく願いいたします。

軽度、中等度の難聴は、周りから聞こえているように見えますが、気づかれにくいため、音として聞こえていても言葉として明瞭に聞こえていないため、そのままにしておくと言葉の遅れや発音の誤りなど、言語発達に支障を来すと言われております。したがって、早期に補聴器を装着することで言語発達やコミュニケーション能力を高めることができます。難聴児の聴力向上による言語の習得は、平等に学び、生活する権利を手に入れることにつながります。また、居住地域の学校に難聴児を受け入れる学級がない場合もあります。そのため、補聴器の助成金制度は支援策として重要というふうに思います。菊陽町では難聴児の学級が存在していますが、聴覚障がい児の教育的支援をどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 教育次長。

○教育次長（徳淵盛也君） それでは、失礼いたします。

聴覚障がい児の教育的支援をどのように考えているかという御質問であります。まず平成29年度、本町の小・中学校におきまして難聴学級を小学校1学級、中学校で2学級設置しております。小学校4年生が1名、中学校1年、2年、3年生がそれぞれ1名の合計4名が難聴学級に在籍しております。そのうち、中学生の2名が障害者手帳を所持している状態です。

お尋ねの聴覚障がい児の教育的支援につきましては、授業での座席の配慮は行っております。それとともに、教師は声の大きさであるとか話し方、ゆっくり話すとか、そういった話し方についても早口にならないように注意をしながら、また正面から口の形などが見えるように、なるべく口の形や表情が見えるような位置を心がけながら授業をするというふうなことをしております。またさらに、難聴学級の担任でありますとか特別支援教育の支援員、町で配置していただいておりますけれども、その支援員等がそばについて理解の程度を確認しながら補足をするとか、そういった必要に応じた支援を行っているところです。そのほかにも、教室の静ひつな環境を確保するために、消音材として教室の机や椅子にテニスボールをつけるなどの対応も行っているところです。

難聴学級に在籍する中学生は、授業中に教師の話がより聞こえやすいように、町の予算で購

入しましたワイヤレス受信機を利用しています。また、今年度は、保護者の依頼を受けまして、県に要望して、新たに小学校に難聴学級を開設したところであります。今後とも、菊陽町教育委員会としましては、聴覚に障がいを持つ子どもたちが安心して学習や生活ができるような環境整備に努めてまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 全国では、難聴学級がないところがまだまだたくさん見受けられます。菊陽町としては、今次長が言われたように、非常に取組としてはしっかりと取り組んでいただいているというところがあります。教育的支援ではないんですが、未就学児が2名ほどいらっしゃるということで、町立保育園かどうか分かりませんが、そういうところに対してのケアというか、それはどのようにされているのか、もし分かれば教えていただけますか。

分かりました。いいです。

○議長（渡邊裕之君） よろしいですか。

○3番（西本友春君） はい。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） それはまた後でお伺いします。

それでは、続きまして次の質問に移らせていただきます。

学校司書は、学校図書館の全ての運営を担当しており、業務を行うためには専門的知識、技能、経験が必要であり、主には学校図書館サービス等技術的な面を担当する、また授業支援や学習内容に興味を持たせるための資料の紹介なども行っていると一般的には紹介をされていますが、小・中学校に配置されている学校司書の役割についてどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

学校図書館法第6条で、学校には司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童または生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員を置くように努めなければならないと定められております。現在、各小・中学校には1名の学校司書を配置しております。学校図書館は、児童・生徒の興味関心等に応じて自発的、主体的に読書や学習を行う場であるとともに、読書等を介して創造的な活動を行う場であります。このため、学校図書館は、児童・生徒が落ちついて読書を行うことができる安らぎのある環境や、知的好奇心を醸成する開かれた学びの場としての環境を整えるよう努めることになっております。このため、学校司書の業務としましては、学校図書館の運営と管理、それから学校図書館の資料の選択と整理、それと学校図書館の活動、また研修への参加、それからその他校長に命じられた職務を行うこととしております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 学校図書館の役割は本の貸し出しだけではなく、調べ学習や授業へのかかわりが増えてきており、図書館からの学習支援は重要である。また、次期学習指導要綱の改正ではますます重要視されておりますが、学校司書業務について町はどのように把握をしているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

学校図書館を活用した授業ですけれども、司書教諭や担当の先生が行いまして、学校司書はその授業を援助することとしております。また、先生の授業に関する資料づくりの援助などの業務を担っております。学校司書は、司書教諭や教職員と協力しまして学校図書館運営を行っていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 把握方法だったんですが、いいです。図書館システムを一昨年か昨年ですかね、導入をされておりますが、貸出業務の改善をどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

図書システムの導入につきましては、図書の貸し出し、返却に係る時間の短縮や貸出カードの管理作業の軽減、貸出状況が把握できるなどのメリットがあります。町は、町小・中学校図書館部会からの要望によりまして、平成28年7月に図書システムを導入しております。導入前は、本に備えつけの貸出カードに個人情報を手書きで記入しておりましたが、児童・生徒のバーコード及び本のバーコードを読み込むことで貸出処理できるため、貸し出し、返却作業時間の短縮、また貸出カードに名前を記入する必要がないために個人情報が守られ、正確な蔵書数、貸出状況が把握できると考えております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 貸し出し、返却のシステム操作は児童・生徒だけではできないので、司書がついていなければならない。システム導入により、システム上、図書館管理が確実に増えてきたが、司書の本来の業務である蔵書の構成確認や廃棄図書、修理図書や本の選書のための読み込み、研究の時間が必要であり、特に大規模校では授業も多い中、司書業務を行わなければならない、丁重なレファレンス対応が必要だが、通常の業務中には時間が確保できないとの声を頂戴しておりますが、日常的に時間がない状況に対し、各学校の学校司書を補助する役目として町全体として補助要員を1名増やすことを提案いたしますが、町はどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

先ほども申しましたけども、平成28年度に図書システムを導入しまして、蔵書管理や廃棄図書につきましても本の登録ができれば時間短縮ができるというふうに考えております。なお、貸し出し、返却業務の時間短縮もできているというふうに考えておりますので、現在、各学校に1名学校司書を配置しておりますが、補助要員を1名増やすというふうなことは現在のところ考えておりません。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 今のところは考えてないということなんですけども、実際システムが入っても時間はないというのが皆様の声ですんで、今後、このことについては再度また提案をさせていただきたいというふうに思っております。

夏休み用に通常より貸し出しを増やしているが、読書が好きで早々に読み終わってしまう児童も多く、続きやほかの本を読みたいという読書意欲がそがれないようにするためにも、夏休み中も週1回程度の開館をし、子どもが本の貸し出しと学習ができる環境をつくってほしいとの要望がありますが、夏休みの開館についてどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えいたします。

週1回程度開館し、子どもが本の貸し出しと学習ができる環境をつくってほしいとの要望ですが、今まで校長先生や司書部会からそのような話は出ておりませんので、夏休みの開館が必要であれば、校長先生と話をされまして、校長先生より要望を上げていただくというふうにお願いをしたいと思います。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 菊池郡市においては菊陽町だけが開館をしていないという状況がありますんで、そこは司書の先生から校長経由で要望等させていただくような形で、しっかりと対応をしていただきたいというふうに思っております。

平成27年4月1日から施行された学校図書館法の一部改正の附帯決議で、政府は、学校図書館の利用の状況並びに学校図書館及び学校教育において学校司書の果たす役割を勘案し、この法律の施行後3年以内を目途として、学校司書について、その職務のあり方及び職務に応じた給与、研修その他の処遇に関し検討を行い、その結果に基づいて所要の措置を講じるものとされています。学校司書は資格職ですが、処遇改善をどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

現在の学校司書の任用につきましては6か月更新となっております。6か月ごとに労働条件通知書を提示しております。労働条件通知書の内容としましては、契約期間、勤務場所、従事すべき勤務内容、勤務時間、賃金等でございます。継続される方は、労働条件通知書の内容に承諾され、署名、捺印の上、提出されております。

なお、賃金につきましては、平成30年度から資格と職務内容を考慮しまして、日給5,720円から6,120円に改定予定でございます。また、通勤距離片道2キロ以上である場合は通勤手当も支給される予定でございます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 今年度の予算を見て、金額が上がってるのは確認をいたしました。通勤費も今まで出てなかったということで、今回から出るということで、ほかの町村は出てたんで、そこはおっしゃったんであえてあれですけども、少しずつ処遇が改善をされていくことをまた願うところではございますが、文部科学省は平成25年8月、学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議を設置し、平成26年3月の報告書では、学校司書は学校図書館の管理運営並びに子どもたちの教育活動に必要な知識や技能が求められていること。2つ目として、言語活動を教育方針に掲げる学習指導要綱への理解を深め、子どもたちの発達に関する知識やその応用力の取得が必要なこと。3つ目に、校長の指揮監督のもとで、教職員の一員として司書教諭や他の教師たちと連携して図書館業務を行うと報告をされております。町立図書館職員は、図書館法で資格を持った司書の配置が義務づけられているため、資格給与が保障されています。同じ司書の資格を取得している者が、勤務する場所が公共図書館、学校図書館の違いで資格職として認めていないことについて、どのように考えているかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

学校図書館法第6条第1項で、学校図書館の職務に従事する職員を置くよう努めなければならないと定められておりますが、資格につきましては制度上の定めは現在ありません。しかし、先ほども申しましたが、賃金につきましては平成30年度から資格と職務内容を考慮しまして改定する予定でございます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） すいません、名前があれ。

一般的な会社においては職能給というものが存在します。学校司書も、資格に対し職能給の導入はできないのか。また、一般的に年数やスキルで給与が違ってるのがございます。今回、町の職員の給与体系も変わりましたが、それと今ずっと学校司書の業務について少し論議をさせていただいたところではございますが、そういうのも鑑みて、職能給もしくは年数、

スキルに応じての給与体系をするべきだというふうに考えておりますが、どのように考えてるのかお伺いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 学務課長。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） お答えします。

職能給につきましては、今も申しましたとおり、資格と職務内容を考慮しまして30年度から改定をする予定でありますので。それと、勤務年数で給与も違うべきだということですけども、学校司書の契約が6か月ごとの更新ということで、勤務年数により日給に差をつけることは今のところ考えておりません。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君。

○3番（西本友春君） 半年契約とはいうものの、実際はずっと契約を継続してるわけですので、そこは私としては基本的に半年契約じゃなくてしっかりと雇用形態を、申し訳ないんですけど、長期契約という形でしていただかないと、結局、学校司書だけでなく、臨時職員ということで給与の面とかそういう部分で格差が出てくるのは非常に望ましくないというふうに考えております。

それから最後に、学校司書の先生方から、ぜひ昼休みの忙しいときに現場を見てほしいという要望がございましたので、ここは要望として、学校司書の昼休みの状況を見に行っていたきたいというふうに要望いたしまして、私の一般質問を終了させていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 西本友春君の一般質問を終わります。

昼食休憩といたします。

午後は1時から再開します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午前11時44分

再開 午後1時0分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 皆さんこんにちは。

日本共産党の小林久美子です。町民の皆さんを代表して一般質問を行います。

通告は、1つが子育て支援の充実と、2つ目に国民健康保険税について行います。1番の待機児童のところで、保育サービスの充実の中の②のところで待機児童の中で保留者数はどうなっているかと書いていますが、これは間違いなので、待機児童の中を消していただいでよろしいでしょうか。申し訳ありません。保留者数はどうなっているかだけでお願いします。

私は、余談ですが、昨日、菊池市の議会を傍聴に行きまして、市段階になると議員の質問者も十五、六名ということで、執行部とのいろんなそれまでの打ち合わせもかなりされているの

ではないかというふうに思いました。執行部の答弁も非常に簡潔にされてて、できる、できないというふうな感じで非常に明確な答弁をされていたので、私たち議会もしっかりと、すぐ近隣ですけれども、そういうのを勉強しながらまた活性化に努めていきたいというふうに思ったところです。

一つは、子育て支援の充実についてです。保育サービスの充実についてとしています。町は、平成30年度、公立7園のうち5園の保育所の民営化を進める計画で、今年3月の中旬にはプレゼンテーションをし、3月までには受入れ先も決定していくという流れですけれども、そういう民営化の移行とともに、来年度保育所に入所希望されている児童の受入れがどうなっているのか、このことを非常に心配をしています。片方で今、保育士が足りないという問題がありまして、民営化に移行するという段階で、保育所に入所希望されている方を受けられない状況が生まれるのではないかとこのことを懸念しています。私が接しますと、近所の方でも、今、待機児童で私が見ているのとか、そういうふうにおっしゃるお孫さんを見ている方がいらっしゃったり、来年入れるかという不安をお持ちの方もお聞きします。実際、菊陽町の場合、来年度の待機児童数の見込みがどうなっているかと、2番目の保留者数がどうなっているのか、この2つについてお尋ねをします。

また、今、待機児童の定義が、曖昧ではないんですけども、以前は保留者数とか余り言っていないので、その内容についても若干説明をお願いしたいと思います。

あとは自席から質問いたします。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） こんにちは。

それでは、御質問がありました待機児童数と保留者数について一括してお答えさせていただきますと思います。

昨年11月から来年度の保育所等入所案内を開始いたしまして、1,564人の申し込みがっております。今年度、平成29年4月1日現在での申込数は1,515人でありましたので、約50人増加している状況であります。この1,564人の申し込みに対しまして、2月末時点で1,347人の児童が保育所に入所できる見込みであります。よって、現時点では217人の児童が希望どおりに保育所に入所できないことになっております。

この希望どおりに保育所に入所できない児童を保留児童といいます。この中には、例えば町内のほかの保育所であれば入所できる保育所がありますが、その保育所は希望する保育所ではないということで、保育所には入所させないで家庭等で保育を行うといった児童も含まれております。国が実施する待機児童に関する全国調査では、このような児童を除き、複数の保育所を希望しているもののどこの保育所にも入所することができない児童を待機児童と言っております。昨年4月1日時点での保留児童は136人、このうち待機児童は48人でした。来年度の保留児童が現時点で217人であることから、来年度の待機児童は今年度の48人よりも増えることが見込まれます。

なお、毎月入所選考は行ってまいりますので、今後の追加申し込みや保育士の確保状況等によって、保留児童と待機児童の数値は変動していくことになります。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 今、答弁にありましたように、希望どおり入所できない、保育所の入所を希望していてもできない人が今の時点で217人ということで、待機は今から入所の状況等変わるといってもありますから、48人よりも増えるということなんですけれども、待機の中で主に優先順位等あるかと思いますが、どのように優先順位を考えておられるのか、その点についてお尋ねをします。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） 保育所の入所に当たっては、菊陽町の保育所における保育の実施に関する実施要綱というのがありまして、それに基づき選考を実施しております。入所申込者数が入所可能数を超えた場合には、この各入所申込者の状況を、町が定める先ほど言いました菊陽町保育所入所選考基準表というのがありまして、その基準に照らし合わせまして指数として点数化をして、その点数の合計点の上位の者から入所を承諾していくという方法で選考を行っているというところでございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 待機の実施要綱に基づいた合計点の上からというのはよく分かりました。それで、保留者数の中で希望どおりに入所できない数と実際の待機にはかなり差があると思います。今年の4月1日時点でも136名と48名ということで差があるんですけれども、入所を希望される場所というのはどういうところが多いんでしょうか。認可保育所、公立、そういうのが特徴があればお願いをいたします。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） 西部方面であれば私立保育所の方が人気があるようで、そちらの方を希望される保護者の方が多いというふうに認識しております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） それでは、この5年間の待機児童の推移がどうなってるかをお尋ねしたいと思います。私は、以前も待機児童については何度か議会でも取り上げたんですけれども、今の数字をお聞きしますと、この数年の中では一番多いのではないかというふうに思いますが、この5年間の待機児童の推移をお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） それでは、待機児童の推移を、過去5年ぐらいでよろしいでしょうか。

(16番小林久美子君「はい」の声あり)

5年間について説明させていただきます。

平成25年につきましては待機児童が143名、平成26年度には128名、平成27年度につきましては94名、このときは新たに2か所の、津久礼ヶ丘保育園とげんき保育園ができております。そして、平成28年度につきましては10名、このときには、平成28年度にはもみじ園の民営化に伴います定員数の増加、それから尚綱こども園の開設、それと地域型保育所が5か所でき上がっておりますので10名まで減ったというところがございますけれども、本年度の平成29年度につきましては申込者数も増えてきたということもありまして、4月1日時点では48名の待機児童が発生してると。若干増えてきたというような状況でございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 今の説明で5年間、平成25年から説明していただきましたけれども、これは待機の数ということで、25年が143、26が128、28年度は非常に10名というふうに減っていますが、私は、もちろん待機は今の時点で48名より増える見込みということと、希望どおりに入所できない方が200名を超えてるといふのは大きな問題ではないかというふうに思います。それで、子育て支援を充実していくためには、もちろん町は民営化で進んでいます、私からしますと民営化の前に、保育所に入所希望しているにもかかわらず入れない子どもさんのことをどういふふうにやっていくかということが、町としてもぜひ考えていただきたいというふうに思いますが、この点で今のところの町の受けとめはどうかお尋ねをいたします。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） 今現在考えておりますのは、現在進めております保育所の民営化、これによりまして待機児童が解消できるというふうに考えておりますので、現在進めているところでございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 保育所の民営化で解消できるということなんですけれども、待機の中では低年齢児が非常に、全国的に見ますと8割ぐらいを占めるということで、保育士さんの数との関係があるのかと思いますが、現在、町の今の受入れの中で、217名の中で、これは通告してませんのであれですが、およそ何割ぐらいがゼロ歳、1歳、2歳なのかがもし分かれば。分からなければ、後で教えていただきたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） 今年度の数値については、すいません、年齢順のを持っておりませんが、平成29年度の48名の待機児童の割合にしますと、ゼロ歳児が1名、1歳児が24名、2歳児が13名といった状況で、あと3歳児が10名の合計48名というような内容になっております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 今の29年度も、分かりますように、やっぱりゼロ歳から2歳までが全体の、3歳以上が2割ぐらいなので、全体の中で8割ぐらいは低年齢児が待機の問題の中でも大きいのかなというふうに思います。それで、次の問題なんですけれども、3番目の来年度の低年齢児の受入れ状況ですね。今、民営化で解消できるということだったんですけれども、公立保育園で保育士さんが足りないということもあって、低年齢児が最近受け入れられてないというふうにお聞きしていますが、民営化の移行の流れもありますけれども、今の時点での公立保育園での受入れ可能な人数はどの程度なのか。で、これは、施設はあっても保育士さんの関係で受け入れられない人数ですね。定数に比べて実際は少ないと思いますので、その数値をお願いしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） それでは、御質問の来年度の低年齢児の受入れ状況はどうなってるのか、公立保育園の受入れはについて御説明申し上げます。

町立保育所の今年度の低年齢児の受入れ状況は、保育士が十分に確保できず、ゼロ歳児クラスについては、年度途中の保育士確保により開所できましたさくら園、なかよし園、武蔵ヶ丘第一保育園の計3園のみとなっております。このような保育士不足の状況は継続しており、来年度につきましても今年度と同様に、ゼロ歳児クラスを年度当初から開設することができない見込みであります。また、1歳児クラスにつきましては、先ほど申しあげました年度途中からゼロ歳児を受け入れた3園についてクラスを開設する方向で調整をしているところであります。なお、2歳児クラスにつきましては、いずれの園も開設することとしております。

保育士の確保につきましては全国的な課題でもあり、国は保育士の処遇改善等に取り組んでおりますが、これら処遇改善関係の対策は私立保育所に勤務する保育士に対するもので、公立保育所に勤務する保育士については特段の施策はありません。保育士の確保のための対応につきましては、昨年12月の議会で西本議員の御質問の際にもお答えさせていただきましたが、広報紙やハローワーク、保育士のネットワークなど、さまざまな対応により継続的に募集、求人を行っているところですが、十分な数の確保には至っていないのが現状であります。そのため、来年度につきましても、年度途中に保育士の確保ができた場合には順次クラスを開設してまいるところであります。

なお、先ほど申しあげましたけれども、現在進めております町立保育所の民営化によりまして、町立として残す予定のなかよし園とみどり園に正職員を重点配置することができまので、それによりまして、ゼロ歳児及び1歳児クラスも含め、定員どおり、またはそれ以上の子どもを受け入れることができるものというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 今、低年齢児の受入れ状況は、現在のところ1歳までは3園で見えてい

ということだというふうに思います。それで、民営化の移行に従い、なかよしやみどりでも低年齢児を受け入れるということで、期待は持てるのかなというふうに思いますが、保育士の確保のところ、これは国の問題でもありますけれども、私立の保育園の保育士さんだけには援助するというのも課題があるのではないかとこのように思っています。

それで、民営化が待機児童を解消できるというふうに、町はそういう計画なんですけれども、これはいろんな今町の事業計画がありますよね、子ども・子育ての。あるんですけども、そういう状況が見直しがされて、こういう子育ての事業計画は毎年度見直しをされているのかどうかを1つお聞きしたいのと、それから保育士さんを本気で町は雇っているんですかと、町民の方から私、非常にそういうふうに聞かれまして、保育士さんの待遇改善も必要だし、一方では菊陽町、今年度から民営化に移行していくので、その辺も保育士さんとしては安定してないということで公立に応募がなかったのかなというふうに思いますが、その点について、2つお尋ねしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） 子ども・子育て支援事業計画につきましては5年間の計画ではありますが、これは毎年ではございませんで、中間年度、ちょうど平成29年度になりますけれども、本年度見直しを行ったというところでございます。それによりまして若干定員数を増やすというところ、私立保育所の方に定員数、例えば90人定員のところを100名の定員にお願いするとか、小規模保育所についても計画どおり進めていくとか、そういうところでは見直し等をしているところでございます。

保育士の採用につきましてですけども、先ほど説明しましたとおり、町といたしましてはホームページとかハローワーク、それから広報紙、それから保育士のネットワークですね、お友達とか知り合いを紹介していただくというふうな形でしておりますけれども、なかなか手を挙げていただくことができないということで、どうしても保育士不足になっているというような状況でございます。議員の方もお知り合いがいらっしゃるならば御紹介していただければというふうに思います。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） もちろん知り合いがいればしっかり紹介したいと思いますけれども、私は医療関係なので少し知り合いは違うかなと思いますが、それはそれとして、今年度、公立から民間に移行するわけで、一番今年度が待機で、当初ですね、4、5、6月当初は、少子化が進んでいるほかの町村から見るとうらやましいことなんですけれども、募集人員が、入所申し込みが非常に多くて、それへの対応をどういうふうにやっていくかということで、民営化の移行を待つことができない保護者の方、今は共働きしないと生活がやっていけない方が非常に全国的にも、保育園落ちた、日本死ねとか、そういうことで怒りがそこに、ネット上なんかでも2016年12月だったと思いますけれども、そういう問題がありましたけれども、少子化が進んでる中で菊陽町は子育て世代が増えて保育所への入所の申し込みも多い。しかし、今年度、

特に民間に移行する時期に当たって待機児童を4月に217名、保留者数も含めたら217名ということで、町長としてはどういうふうにこのことを考えておられるのかお聞きしたいと思います。

合志市などは、来年度は100名ちょっとというふうに待機の方を聞いているんですけども、施策が非常に、町民、働き盛りの小さな子どもさんを持っている保護者の方は非常に悩むところなんですけれども、どういうふうにお考えなのか町長にお尋ねをしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） 今、町立の保育所の保育士が足りないということで、定数枠はあるのに入れない子どもたちがおりますので、一つは臨時保育士の賃金の方の値上げをしておりますし、去年も担任を持つ保育士の処遇を見直したということもありますけども、そういうこともやっておりますが、担当課の方も一生懸命保育士を探しておりますけども、厳しいところがあります。1つ私が考えとるのは、保育園の民営化するところが決定をしたならば、そちらの方にいずれ移管していきますので、その間、合同保育的な形で、引き受けたところの事業所の方から保育士を町の引き受けるところの保育所の方に、協議してみなければ分かりませんが、早目に合同保育的な形で送っていただければ待機児童の解消にもつながるのではないかとということで、そういうところを今担当課の方に指示をしながら、引き受けの段階でしっかりと、できるだけ待機児童、訴えられます方の親御さんの話を聞けば、今、共働きしないうちなかな生活が立っていかないという家庭が増えておりますので、その辺は十分心にとめて対応していきたいというふうに考えております。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 担当課も非常に苦勞されていると思いますけれども、民営化は、私は余り賛成ではもちろんないんですが、民営化を進めると同時に、その前に待機の問題もしっかり頭に入れていただいて、どういうふうに対応すれば民営化を、合同保育もスムーズに進むけどもしっかり受け入れもできるということで、今、町長からもいろいろ検討していきたいということでしたので、ぜひその辺は、引き続き議会ではなくてまたお尋ねするかと思いますけれども、要望したりとかというのをさせていただいて、前向きによろしくお願ひしたいというふうに思います。

それから、次なんですけれども、これでいきますと子育て支援の充実の2ですね。町長の施政方針では、なかよし園やみどり園を総合子育て支援センターのようというふうにして書いてありましたし、町長からもそういうふうにしていただいたんですけども、具体的にはどういうふうにしていくのかということと、今、総合子育て支援センターは、恐らく光の森の町民センターやラビット保育園とかキャロット保育園などが子育て支援の拠点としての機能を持っておられると思いますけれども、町内全体を視野にどういうふうにして、具体的にどういうイメージなのかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） 保育の現場では、保護者の就労形態の多様化やひとり親家庭の増加等によりまして、休日保育や夜間保育、要保護家庭対応などの新たな保育ニーズが発生し、また特別な配慮を要する児童への対応も求められておりまして、これに伴い、新たな保育のスキルアップが求められているような状況であります。

そこで、町立保育所として残す予定のなかよし園とみどり園は、これまでの取組を継承するとともに、時代のニーズに応じた課題を研究し、私立保育所と連携をしながら、町内全体を視野に入れた、保育と子育て支援をリードする新たな役割と機能分担を担います。また、施政方針で申し上げましたように、保育所としての機能に加えまして、障がいを持った児童やひとり親家庭、外国籍の家庭、貧困家庭等の特別な配慮が必要な家庭の子どもたちへの対応もできて、出産前から保健、育児、教育の相談や、小・中学校に通う発達障がいを持った児童・生徒への相談も受けられる機能を持った子育て支援の拠点として、いわば総合子育て支援センターというふうなものとして整備したいと考えてるところであります。具体的には、今後、町立保育所のあり方検討委員会を設置し、その中で議論、検討していくこととしてるところであります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 西部の方は、先ほど言いましたように光の森の町民センターやラビットやキャロット保育園などが担ってるということなんですけれども、公立で総合子育て支援の拠点というふうに考えていくというのであれば、内容的に保育園の機能プラス障がい者の相談なりいろんなのが入ってくるかと思しますので、保育士さんだけではなくて違った専門職などのこともあるのかなというふうに思いますが、まだこれは今から検討されるということなんですけれども、ぜひどういうふうに検討していくのか教えていただいて、こちらからも提案とかをさせていただきたいというふうに思っています。

次、3番目なんですけれども、子ども医療費の助成について、町長の施政方針の中で、子ども医療費の自己負担の解消については来年1月から準備できるようにしていくという方針で、私は非常に町民の方も歓迎をされるというふうに思っています。昨年の12月議会でも、自己負担の解消については取り上げました。4歳以上の診療分の1医療機関1か月当たり500円の無料化について、前向きに準備していただくということで、うれしく思っています。しかし、今、子どもの貧困が大きな社会問題になっている中では、今年の例えば9月とか10月とか、準備でき次第、早い時期から実行できないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 健康・保険課長。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） こんにちは。

それでは、ただいまの御質問にお答えいたします。

子ども医療費の助成については、平成23年4月から中学3年生までを対象に実施し、平成28年4月からは、医療機関の窓口で自己負担の立てかえ払いが不要である現物給付の範囲を県

内の医療機関まで広げ、利便性の向上を図りました。また、現物給付の範囲拡大とあわせて、子ども医療費の助成を安定的に続けていくために、議員が今申されました4歳以上の診療分の1医療機関1か月当たり500円を負担していただくことといたしました。この結果、町外の医療機関に受診しやすくなっているというような状況です。

このような中、施政方針で町長が申しあげましたように、保育所民営化により財源の確保ができる見込みでありますので、その財源の一部を活用し、子ども医療費の500円の自己負担の無料化を来年1月には実施できるように準備を進めていくこととしました。このような中、御質問の来年の1月からではなく今年から開始できないかという御質問ですが、今回の子ども医療費の無料化に伴う準備や事務作業として、電算システムの改修、条例改正、関係機関への周知などがあります。中でも期間を要するものが電算システムの改修であります。プログラムの修正から修正内容のチェックなど一連の作業に6か月ほどかかる見込みであることや、電算システムの改修が終わらないとできない作業などもあります。できるだけ作業の効率化に努め、来年の1月には実施できるように努めてまいります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） ありがとうございます。1月からということで、電算システムの改修に5か月ということでしたけれども、私は以前無料だったのでそんなに準備しなくても可能ではないかというふうに思いましたけれども、なかなかそうはいかないということの説明でした。それで、自己負担の分は大体幾らほどの財源が必要だったのか、その点についてお尋ねをします。

○議長（渡邊裕之君） 健康・保険課長。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 28年度の実績で申し上げますと、1,750万円程度となっております。1年間分ですね。金額は、細かく言いますと1,745万3,306円となっております。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 1,750万円というのは中学校3年生までということですよ。の自己負担ということですよ。それで、一つは、熊本県が余りにも、全国一番低い子どもの医療費の補助率なので、4歳未満だと思いますけれども、県も補助をぜひアップしていただきたいというふうに思っています。ぜひ、電算システムの改修等準備でき次第、早目に、財源は1,750万円程度かかるということですよけれども、早目にしていただくことを要望して次に移ります。

次は、国民健康保険税についてです。平成30年度は保険税率の変更はなく、据え置きになったということで、一つはほっとしています。それから、先ほど午前中出ました介護保険の据え置きも基準額5,700円で、かなり健康予防活動を頑張ってきたんだということが議論されてい

ましたが、合志市は介護の方では基準額を800円値上げ、菊池市も600円値上げということで、介護の据え置きも町民の方にとってよかったなというふうに思っていますが、国民健康保険税が非常に負担が重い、据え置きになったのは大歓迎なんですけれども、重いという状況です。

平成27年度の指標で見ますと、菊陽町の国保の被保険者数は8,159人で、1人当たりの所得は、このときは県下45自治体中第3位でした。所得に対する保険料の負担、菊陽町は県内の45自治体の中ではそう高い方ではないんですけれども、負担は15.1%という状況です。この前、文教厚生常任委員会の説明資料の中で、2月7日に行われた中で資料を見てみますと、このときは少し所得と、年度が違うんだと思いますが、7ページで、菊陽町は所得水準が高いので、医療費水準に比べ給付金額が高くなると。県内45市町村中、所得水準が9位、医療費水準が39位ということで説明を受けていますが、いずれにしても保険税率の変更は行わないんですけれども、限度額の引き上げがあったりということと、今後、都道府県化になっても値上げというか、国保税の負担はますます重くなるという懸念があります。それで、今回据え置きのときに、国保の一般会計からの繰入れとか値下げの検討などは検討の中ではなされたかどうか、その点についてお尋ねをします。

○議長（渡邊裕之君） 健康・保険課長。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 通告にございました、平成30年度は保険税率の変更はないが、税負担が重く、今後引き下げが必要ではないかということに対して、まずお答えさせていただきます。

平成30年度からの国保制度改正により、県が国保財政の運営主体となりますので、国保税率を決定する基準となる標準保険料率は、市町村の医療費水準や所得水準を考慮して県が決定することになります。国が示す今回の新制度の目的は、将来にわたって持続可能な国保運営を目指していることから、基本的には法定外繰入れを前提とした運営は適切ではありません。そして、国保加入者の皆様の国保税の急激な負担増とならないように、町としましても長期的に安定した国保財政運営となるように努めていかなければならないと思います。このようなことを踏まえた上で、国保税率の見直しについては、今後、毎年県から示される標準保険料率などの状況を見ながら適切に対応していく必要があると考えています。

そこで、値下げの検討ということで申されました件につきましてですけれども、先ほど議員が申されましたように、1人当たりの医療費水準や所得の水準、そういったものから県の方から菊陽町の納付金を決定してくるわけでございますけれども、この中で1つ、今年度の国からの措置ということで激変緩和措置というのが措置をされていまして、本来、30年度、菊陽町の試算をしたところ、大体保険税額としては8億6,000万円ほど納付するために保険税額をとらなければならなかったんですけども、今の税率で計算した場合、約8億7,000万円ぐらい賄えると、税ですね。国の方の軽減措置の分もありますけれども、その辺の数字がありますので、実際の予算額と合わない部分がありまして大変分かりにくい内容ですけども、1,000万円ほどはプラスというか、県から求められた数よりも多かったです。

しかしながら、この中には激変緩和措置というのが5,000万円されております。ということで、もしこの措置がずっと永久に続けばいいんでしょうけども、この措置というのが今のところは6年間は続く見込みということで言われておりますけども、これがどうなるか分からないということとか、金額も全額保障されるかどうかということも分からないこと、そういったこともありまして、今の税率のままで、今年はいいんですけども、来年、再来年とどうなるか分かりませんので、そういったときにまた急に上がったりするとかということになりますと住民の方に迷惑をかけたりするといけませんので、そういった面で長い目で見て考えなければならぬので、お答えとしましては、検討はいたしましたけれども今年は据え置いたというのが実情でございます。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 今の説明では、結局、8億6,000万円ほど県に納めないといけないという状況だったんだけど、今の税率だと8億7,000万円が集まりますよということで、ただ6年間激変緩和措置で一応今のところ5,000万円の措置がされているので、今回は据え置いたという理解だというふうに思いますけれども、6年間の激変緩和措置と5,000万円ずつがずっと続くということで考えていいのかどうか。その場合は、一定もう少し値下げが可能、1,000万円の減額は可能ということでページ12ページにも載っているんですけども、1,000万円ほどの減額は可能だったのかどうか、その点をもう一度お願いします。

○議長（渡邊裕之君） 健康・保険課長。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 1,000万円というのは、先ほど言われたとおり、このままの計算でいきますと1,000万円は余るということがありますので、おっしゃるとおりだと思います。ただ、6年までの間に激変緩和措置がされるのは、自然増ということで医療費がだんだん伸びていく分がありますけども、下がることはないと思いますので、上がっていくと思います。ですので、その分に対しては激変緩和措置が当たりませんので、あくまでも今回の30年度からの制度改革に伴う市町村の負担増に伴うもの、それに対してしか激変緩和措置はないということを申し上げておきたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） それでは、自然増の分には激変緩和措置は入らないんだということで理解しないといけないという答弁でしたけれども、先ほど出ました介護でも、健康づくりとかそういうのをしっかり一方ではやっけていながら医療費も抑えていくという、町長からのもっともってやっけていきたいんだということもありましたけれども、そういうことも一方で考えないといけないのかなというふうに思いました。

ただ、私はずっと二十数年間、非常に負担が重いというのは言っているんですが、町民の方は、例えば前年度所得で計算されるので、会社を退職した後、年金生活になって非常に負担が、一遍に払えないというような方とか、私におっしゃる方はそういう方が多いんですけど

も、あと事業不振に陥った自営業者の方で、収入が激減して、多額の保険税を請求されて保険税の滞納が生じるということとかがあります。この前は、国保だけではなかったかもしれませんが、町から差押えということで赤い紙で通知が来て、非常にびっくりして相談に来られた方がいたりとか、そういう状況があるので、非常に今、正職員ばかりだったらいいんですけど、若い人でも非正規だったりいろいろありますし、税金の負担というのは先ほどお話しした退職後や自営業者の方などが非常に負担が重いという状況があります。保険税の滞納世帯や金額は経年的に今までの資料を見れば分かるんですけども、税務課長の方から、できれば平成28年度なりの滞納世帯や、その金額がどの程度なのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 税務課長。

○総務部審議員兼税務課長（酒井章彦君） お答えいたします。

平成28年度の現年分でございますけれども、国保税は調定額が7億5,280万8,900円、そのうち収入済額で6億9,360万3,744円、徴収率にしまして92.1%、翌年度以降といいますか、29年度への滞納繰越額としまして5,920万5,156円、滞納世帯としまして772世帯となっております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 被保険者、27年度は8,000人ちょっとなんですけれども、その中でも770世帯ということですから、かなり滞納、払いたくても払えない方が多いという状況があります。今年度の据え置きというか、平成30年度の据え置きは評価しているんですけども、社会保障の削減が全体として続く中で、国民年金の受給額が削減され、厚生年金の受給額も減っています。国保については、そういう中でもしっかり引かれるといいますか、年金は減るんだけどもしっかり引かれてくるという負担感が増えてるということがあります。

この国保財政の厳しい根本的な原因は、今までも何度となく言っていますが、国庫負担の引き下げです。1980年代は、皆さんも御存じのとおり、国の負担は、国保の総会計に占める国庫支出金の割合としては50%を超えていました。今では25%程度に下がっているという状況です。全国の滞納状況なんかを見ますと、1割、15%、2割近くに滞納が増えているという状況になっています。国保税については、財政面だけではなく、町民の暮らしの実態から考えていくことが非常に必要だというふうに思っています。そういう観点から、国保税の引き下げについては今後も何とか工夫できないかということで、議会でも提案し、今後とも取り組んでいきたいというふうに思っています。

その中で、次の2番目なんですけれども、子育て支援の観点から国保税の減免を行っている自治体が生まれています。一つは、埼玉県ふじみ野市は、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、国保税の均等割額を全額減免して、今年の4月から実施するというふうに聞いています。あと、全国では兵庫県赤穂市や神奈川県各市でも導入をされていますが、ぜひ菊陽町でも検討していただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 税務課長。

○総務部審議員兼税務課長（酒井章彦君） お答えいたします。

国民健康保険税の減免につきましては、菊陽町国民健康保険税条例第23条の3の規定に基づいて、災害等により生活が著しく困難になった方、または社会保険から後期高齢者医療保険に移行したことによって扶養から外れた65歳以上の方などが対象となります。次に、課税の特例としまして、リストラや倒産など、自発的でない理由によって離職を余儀なくされた方の保険税を軽減する制度がございます。また、低所得者の税の減額措置としまして、均等割と平等割を2割、5割または7割を軽減する制度があります。

減免は、法律、地方税法の規定に基づいて、地方公共団体の長が条例により定めるものであります。法律に規定されている減免の理由は、天災その他特別の事情がある場合において税の減免を必要とすると認めるもの、貧困により生活のため公私の扶助を受ける者、その他特別の事情がある者に限り減免することができるとなっております。このことからしまして、天災や貧困の理由以外の特別な理由がない限り、原則として減免することは適切でないと考えております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君。

○16番（小林久美子君） こちらの方の提案に対しては適切ではないということで、結局、現状維持でいきますという答弁でしたけれども、全体に国の社会保障制度が削減される中で、町は暮らし、福祉を守る、防波堤の役割を守る立場に立って町政運営ぜひ進めていただきたいというふうに思います。

今日は、一つは、民営化進めますけれども待機児童の問題もしっかりと、待機を早く減らすようにしてほしいということで取り上げました。また、2つ目の国保税については、今回据え置きでしたけれども、今後値上げをすることがないように、そのことを強く求めました。県に対してとか、これまでとまた国保税については県の一元化になりましたので大きく制度も変わっていますので、今後ともこの問題についても町政に提案をしていきたいというふうに思っています。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 小林久美子君の一般質問を終わります。

しばらく休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午後1時51分

再開 午後2時0分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 皆さんこんにちは。

少し気候も寒くなってまいりましたけれども、傍聴お疲れさまでございます。ありがとうございます。

3月議会になりましたけれども、この時期になりますと、私はよく前富永町政のことを思い出します。特に、菊陽町のまちづくりの基礎となった昭和55年の提言がございます。魅力ある町と里をつくるという題の提言ですけれども、当時は地方自治体が国の下請機関的な存在でありましたけれども、そういったころを考えると、地方自治体を自主自立の存在として考えた非常に画期的な提言であったというふうに思います。

そして、それから28年、30年ぐらい過ぎてますけれども、菊陽町はこの提言に沿ったまちづくりがなされました。皆さん御存じのように、H字型構想、要するに道路網を東西南北に通すという構想です。そういう道路整備の問題、それから上下水道の整備、それから土地の区画整理、こういった都市インフラへの先行投資をされました。熊本市の隣にありますけれども、菊陽町を決して熊本市の単なるベッドタウンにはしないと。自分の町に生活の場を置く生活都市にするんだと。熊本市から伝わってくるエネルギー、これを無秩序に受け入れるのではなくて、秩序立てて、自分たちの考えに従って受け入れて、菊陽町らしい顔をつくっていくんだ。これらの施策の基本として、国や県は縦割りに行政施策をおろしてきますけれども、菊陽町はそれを横に受けとめて、そして町民のためにかみ砕いて施策を実行するんだと。しかも、しゃべる口よりも聞く耳をしっかり持って、そしてまちづくりを進めていくと。大体、大まかにこういったことであったかと思います。

これらの結果、菊陽町は、空港はもちろんありますけれども、東西に道路が発達をしております。鉄道がございます。有力な進出企業が出てまいりました。全国的に人口が減少していく中で、人口が集中する元気な地域となって、町の財政も非常に健全でございます。周囲の市町村に対しても一定の発言力を持つ町というふうになってまいりました。まさに、地方自治のロマンを地でいった、そういう提言であったし、そういう年月であったというふうに思います。

後藤町長は、その後継者ということで町政を担当されて、今、3期目が終わろうとしております。去る12月の議会では、4期目に挑戦するということを表明されました。菊陽町が現在の姿に至るにはおよそ30年近くかかっております。後藤町政が施政12年を迎えます。やがて終わろうとしておりますけれども、私が見るところ、これは私の感覚ですので、違った感想をお持ちの方もあられるかもしれませんが、前の富永町政の敷かれたレールを忠実に走ってこられたというふうに思います。ただ、次の数十年に対して手を打ってらっしゃるかと思うと、どうもその辺は少しくエスチョンマークがつくという状況ではないかと思います。

今日は、町政の今後について、後藤町長が次のまた4年間に対して立たれるということで、ビジョンについてお伺いをしたい。だから、主に町長に答えてほしいというふうに思います。質問も、御覧になって分かるように、そんな難しいことは、小さなことは聞いておりません。大きな夢の部分について後藤町長にお聞きしたいというふうに思います。ただ、これは

無論、政策のことでもありますので、いいとか悪いとかということではございません。どういうお考えなのかということを確認しておきたいというにすぎません。その評価については、これは当然選挙で選挙民がなされるというふうに理解をしております。

それでは、後の質問については質問席でさせていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） それでは、関連がございますので、1番と2番は一緒に質問をしたいと思います。市制移行へ挑戦する考えはないか。それから、さらなる人口増への施策を考えているか。ともに関連をしますので、一緒にお答えいただきたい。できれば町長からお聞きしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） まず、冒頭で富永町長の時代にできた、これ九州大学の産業構造研究所というのがありまして、そこに菊陽町以外の、そのころ県の開発研究センターというのがありましたけども、そこに将来の計画、構想等頼む市町村が多かった中で、九大の方に我が町は頼んだということで、そのとき私も九大の方に頼むのも何回も行きましたけども、そのメンバーとして。また、今日の職員の中にも一緒に仕事をした人たちもいますけども、そういう中ででき上がった第2期の基本構想でありました。

それを、甲斐議員が言われますように、よそと違ったのは、今もずっと第5期まで来ておりますけども、生活都市というのを大事にしております。生活都市というのは、熊本市の単なるベッドタウンではなくて、菊陽町の中で仕事も住まいも、一緒に住むことも、そういうことができることを目指した生活都市であります。そういう意味で、いろんなところの取組がそこから始まってきて、H字型構想もそうありますが、それが発展する中で田の字型構想、そういうふうな呼び方もしたときもありますけども、そういうふうに大きく飛躍発展してきてるところであります。

さて、質問の市制移行への挑戦する考えはないかということでもありますけども、市制移行につきましてはこれまでも、直ちに移行の準備に入るような段階ではないものの、町の現状として、既に県内の一部の市を上回るような人口規模になっております。今、市町村合併も進みまして、熊本県内に市が14ありますけども、菊陽町よりも人口規模で少ないところが5つの市があります。人口規模でいえば4万人も超えてきたということで、中には2万台そこそこのところもあるようなところではありますが、そういうふうな位置にあります。それは、合併をすれば3万人で市になれるというところがあったためだと思いますけども、当時3万人だったところの市も、今や3万人を割ってきるところが幾つか、3つぐらいの市はそういうふうな状況じゃないかと思います。

そういうことで、町の現状として今のような状況でありますけども、このことを意識しながらしっかりとまちづくりに取り組んでいくこと、また今後、町の発展が続く中で市制への移行が現実味を帯びてくるようなことがあれば、速やかに必要な準備を進めていくということを申

し上げたところであります。

改めまして町の状況を見てみますと、熊本地震という大きな災害を経験し、本町でも甚大な被害を受けたにもかかわらず、人口は今増え続けているような状況にあります。このような中にありまして、これも長い間県の方と協議しながら要望もしてきたところでありますけども、菊陽空港線の延伸や国道443号線、これも関係市町村と促進期成会等つくりながら取り組んできたところでありますが、443号の方も菊陽町の区間に入ってきて、これはまた白川に1つ橋がかかって大津の方に抜けていく、そういうふうなところが具体化してきたところであります。

以上のようなことがありまして、これまで町が粘り強く取り組んできた施策がようやく実現に向かって動き出したところであります。また、熊本都市圏東部地域グランドデザインとして熊本県が策定しました大空港構想（ネクストステージ）が具体化したことなどによりまして、本町はさらに大きく発展するという、非常にポテンシャルの高い町であることを確信しているところであります。

人口に関しましては、第5期の総合計画の基本構想において、目標年度であります平成32年度の本町の人口を4万3,000人としておりますけども、平成27年10月の国勢調査では4万984人という調査結果が出ておりまして、総合計画で推計しました27年10月の国勢調査の時点の、4万984人と比較して、27年の構想の第5期のとこで上げたときは人口4万102人程度と上げておりましたけども、実際の国勢調査の結果では900人ほど人口が上回って増加したというところでもあります。全国的には、御承知のとおり、今、人口が減少社会になっておりまして、人口減少が進む中、また熊本県においても、既に熊本県民人口180万人と言ったのが170万人台に落ちてきておりまして、大体1年間に9,000人ぐらいは減少しているというふうな状況にありまして、菊陽町が今後も活気のあるまちづくりであり続けるとともに、熊本県内の中でも存在感といいますか、そういうものを示していくための継続性のまちづくりをこれまで進めてきたからだと考えております。

その結果として、多くの方々が菊陽町に住んでいただいて町が市制に移行することとなれば、それは町のこれまでの取組、議員も言われましたように、土地区画整理事業や下水道事業に代表される都市基盤整備を先進的に進めてきたことや企業誘致への取組、また一方では保育所、学校、学童保育の整備など、全国でも伸び率トップクラスで増加する人口に対しまして、さらには次の時代にツケを回さないような財政規律をきちんと守りながら財政運営に努めてきたことなど、財政力につきましても財政力指数では45の市町村の中で、熊本県の中で菊陽町が一番財政力は高いというところになっているような状況でありまして、そういう財政運営に努めてきたことなどが大きく実を結んで成果と言えるのではないかと考えております。

地方公共団体が地域住民の福祉の増進を存立の目的としております以上、このことを実現するために最大の努力をしていかなければならないことは当然のことです。現在、菊陽町の人口は、今年の2月1日現在で県の推計人口、これは国勢調査人口に人口動態ですね、社会増減、それから自然動態を含めたところで見てみますと、今、住民基本台帳よりも約630人ぐ

らい多くて、4万1,973人となっております。これは、さっきも言いましたように、町が昭和55年から役場周辺の第1土地区画整理事業に取りかかりまして、その後、今、第2土地区画整理事業をやっておりますけども、これも平成30年度には大体工事関係は終わって、あとは換地業務に入る、そこまでの見込みが立ったところでありますし、さらには県の住宅供給公社が実施しました武蔵ヶ丘東ニュータウンの土地区画整理事業、いわゆる光の森の開発であります。合わせますと、およそ300ヘクタールに及ぶ土地区画整理事業を約40年間の長期にわたって施工し続けてきたことが結果となってあらわれたものであります。

今後、市制には人口5万人が必要であります。その5万人を目指すこととなりますと、今、人は増えておりますが、光の森の開発があった当時の人口と比べますと、伸び率といえますか、絶対数では減少してきております。年間に500人、特に29年は300人にも満たない。これは地震の影響等もあって、特に菊陽町の民間の賃貸住宅等にいろんな人たちが直接、住民でない人たちですね、工事関係の方々とかいろんな方が入っておられる関係で伸びなかったのかとも思いますけども、300人を割るような状況でありまして、そういった中でも今後また増え続けていくためには、今が人口約2,000人ですので、あと8,000人増えないと市にはなれないというのがあります。だから、8,000人を500人程度で割るとかなりの年数が、20年近くぐらいかかるというふうな数字が出てきます。

実際、そういうことがありますので、そのためには現在の光の森以上の開発、光の森が大体96ヘクタールでありますけども、住んでおられる方が今5,000人ぐらいであります。それをはるかに超えるようなことをしないといけないし、これまで増えたのは光の森だけではなく第1、第2を含めた、そしてそういういろんな開発、それから企業誘致なんかも進んだ関係でここまで進んできるとも思いますけども、そういう取組が必要であるところであります。即座に市制施行に、簡単にですね、10年先ぐらい見ても結構厳しいところがあるということで、特に今、人口が減ってきて、さっき言いましたように熊本県の人口が9,000人ぐらい減ってくる中で、これから先の8,000人は非常にハードルが高いと思います。

それでも、一番市制に向かう可能性の高い町が菊陽町であることには変わりはありません。そういうところでありまして、今後も、総合計画の今基本構想に掲げております4つの都市像、1つが人を大切に作る町。2つ目が、暮らしやすく安全で安心な町。3つ目に、活力にあふれ、にぎわう町。そして、町民の皆さんと行政、いろんなところの企業等も含めました、みんなで協働して支える町のまちづくり。それに地方創生関係のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げたもの。さらには、昨年10月にできました復興まちづくり計画に掲げる事業を進めて、住みたい、住んでよかった、生まれてよかったと思われるような、災害に強い、町の将来像であります「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」となるような施策を展開することが、将来、市制に移行することにつながるものでありまして、私としましてはこのための施策を議会の皆様や町民の方々と相互理解を深めながら展開していくことが市制への移行につながるものと、そういうものを考えて取り組んでいきたいと思っております。

2番目も一緒によろしいですか。

(17番甲斐榮治君「はい。今、人口増も触れられましたので、大体分かりました」の声あり)

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 実際に執行権を持って、そしていろんな施策を実行する立場としては、何事も断言するというのは、慎重であらねばいけないし、難しいかとは思いますが、今の町長の答弁をお聞きすると、少なくとも積極的に今何かの手を打って市に向かうというふうな、そういう意味合いではなかったかというふうにとりました。否定はしないけれども、何か画期的な手を打って市を目指すということではなかったかというふうに思います。ところで、人口のことも分かりましたが、町長、町と市の違いについて町長の御認識はいかがですか。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） 町と市の違いといいますか、市にも幾つかランクがありますけども、本町が目指すということになれば人口5万人以上ということになります。5万人の要件を満たすためには、人口だけではなくて、当該市、菊陽町が市となった場合の中心の市街地を形成している区域内にある戸数が全戸数の6割以上なければならないということ、それから商工業その他都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者が全人口の6割以上ということでありまして、以上のほか、これは町の場合もそうでありまして、都道府県の条例に定める都市的施設その他の都市としての要件を備えることとすることがあります。そして、事務的には、福祉事務所を設置して、生活保護法に基づく保護の決定等の事務を行うものがおりてきます。都市計画につきましては、知事が都市計画区域を決定し、当該区域内における都市計画決定の事務を行うということで、これは町村の場合も一緒かと思っておりますけども、そういうところが変わってくるというふうなところであります。

そして、市にかかわれば、これ町民の方々からも、町と言われるよりも市と言われた方がいいという、ネームバリューといいますか、そういうことを言われる方もおられますけども、手紙等も出す場合も、菊陽町の場合は菊池郡から入らなければいけませんけども、菊陽市ということでぽんと書けるとか、そういうことも言われる方もおられますけども、ただ市といいましていろいろな市がありまして、今、日本で一番少ない市というのは人口どれぐらいおるとおられますか。

(17番甲斐榮治君「1万人足らずです。夕張」の声あり)

じゃなくて、これも北海道の歌志内市というところでありますけども、ここは明治時代、大正時代には人口2万人突破して、炭鉱の町だと思いますけども、一番多いときには、昭和23年ごろには4万6,000まで記録した市でありますけども、現在はここの人口が、平成19年には5,000人を割って2月28日現在は3,388人。これでも市ですよ。だから、市とは何かということとは非常に、今の市の達成する基準の5万人というのは、これは国の方でいろいろ見直しもしていただいた方がいいんじゃないかと思っておりますけども、合併すれば3万人でなった。一方では人

口4万人を超えて、熊本県内の市町村の中で一番都市的なことを今やっとなるのは菊陽町ではないかと、私はそういうふうに考えておりますけども、そういうことで、市の基準の人口規模あたりを国に見直してもらえば早いけどなということでもあります。

そういうことを思っております、そういうところが違いではないかということ、市だから、市だからといって非常に高いレベルのあるところとか、結構厳しいところもあるんじゃないかというふうに思います。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） おっしゃるとおりなんですよね。一回、市の格をとれば、それを町に戻すとか村に戻すという法律はないんですね。ですから、一回とれば、そのまんまそれがずっと移行していくということなので、いろんな市があると思います。それから、市になれば社会福祉事務所を必ず置かなくてはならないということが明確な違いですね。あとはほとんど市も町も差はないと、権限においてもですね。そういうことであるかと思えます。

ただ、問題は、町長が今菊池郡をおっしゃいましたけれども、熊本県菊池郡と、東京あたり行くと住所を書かなくちゃいけませんですね。面倒くさいの何の、熊本県菊池郡菊陽町でしょ。あれが市ならば、合志市なら合志市から始まっていいんですね。そういうところありますけども、ただ余りこういうことを軽く見ちゃいかんというふうに私は思ってます。

というのが、さっき言いましたように、郡というのは、菊池郡は菊陽町と大津町しかありませんですね。ほかにはない。で、郡というのは、郡役所どっかありますか。ないでしょ。地方自治体の、要するに実はないんですよ。ただ名前だけが郡としてある。これ本当に意味がないと思いますし、その辺も将来問題にしくちゃいけないというふうに思いますし、それから世間一般には市の方が町よりも格上だという漠然とした、そういう評価といいますか、雰囲気というかですね。私たちの連合議会でも、行きますと、菊池市が最初に来て、合志市が来て、そして大津町、菊陽町と、こういう序列で並ぶようになってるんですよ。それからもう一つは、新聞なんかでも年頭の挨拶を見ても町長の挨拶ないですね。市長止まり。阿蘇市とかなんとか、ちゃんと市長で挨拶出てますけど、菊陽町は出ないですね。こういった世間的な評価とか、これも決して侮ってはならないというふうに思います。

将来、もうちょっと地方自治の状態が変わるときには、恐らく市が最小単位になるんじゃないかと。これは何も根拠はありませんけれども、そういう危惧を持っております。ですから、やはり市を目指すべきではないかと。それも、先ほど町長おっしゃいましたように、これは今から8,000人増やすで大変なことです。光の森みたいところが1か所できないとそうなりませんので、それは非常に劇的な手を打たないとだめということだと思いますが、市を目指して努力するということ大事と思うんですね。といいますのは、熊本県の東部あるいは東北部、ここが今一番元気がある、熊本県の中でも非常に注目された元気のある地域ですよ。その緩やかな連合体と申しますか、合志市、益城町、大津町、菊陽町、西原村ですかね、そういっ

たところが連合体を組んで1つの核を熊本市の隣につくるという形も、将来的にはですね。町長もその辺は十分お分かりだと思いますけれども、非常に大事だと思います。

ですから、町長ははっきり申されませんでしたけれども、市を目指して人口ももっと増やす、その手も打つということが大事じゃないかというふうに思います。私なんか執行権ありませんから、じゃ、どうするかと言われてたら、そりゃ言葉に詰まりますけれども、将来的にその辺をどうぞ考えていただきたいと。で、現在のままでは自然増に任せるというふうな形にしかなくてないというふうに思いますので、もう少し人為的に増やす方法、どうぞ。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） 今の件でありますけれども、今回都市計画関係で予算も組ませていただいておりますけれども、まだ可決はいただいておりますけれども、30年度の予算の中で都市計画課の方に、菊陽空港線の延伸に伴う、そして今区画整理事業の方も、第2の方も大体終わりの方に近づいておりますので、新たなそういうところを目指すという意味で、これは可能性の調査から入っていきますけれども、原水駅周辺の関係の調査をいたしまして、これには幾つも課題がありますけれども、今日の午前中の那須議員の質問の中でも、杉並木公園の方から今道路が途中で止まっておりますけれども、そういうものの、これもきちんと町の総合計画あるいは地方創生の戦略の中、それから復興まちづくり計画の中でも位置づけておりますが、そういう道路の整備とともに周辺の、市街化区域が次の拡大していくためにはどこかということもありますけれども、そういう可能性の調査について今年から入っていきます。

菊陽空港線は、先ほど言いました大空港構想に通じる、交通渋滞や交通安全だけではなくて渋滞緩和にもなりますし、これがセミコンテクノパークの方を通過して中九州高規格道路の方までつなぐようになりますと、非常に経済道路としての可能性を持った道路となることは間違いないと確信しておりますので、そういうものに、一方では農村部と都市部の調和ということで、自然も大事にすることは非常に大事であります。農地が守ってくれとる生産緑地というのもありますので、そういうことも視野に入れながら、調和のとれた次の市の要素、今の時点での人口の8,000人をクリアするためにはそういった新たな大きなものに取り組む始めていく必要があるということで、30年度からその調査に入るところに掲げておりますので、何もなく今のままでというふうなことではありません。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 話が次に移ってきてますので、今の人口をどう増やすかともつながっていきますが、3番、4番、5番ですね。まだほかにもあるんですけども、次の人口増に打つ手の一つとしてそれぞれあるかと思えます。今、町長も触れられましたけれども、菊陽空港線の延伸、これをずっと九州の横断道路までつなぐと。それが一つですね。道路がつながりますと、その周囲にはブドウの房みたいにしていろんな企業が張りついていくというのが一般的な現象ですね。その辺が一つ出てくる。そうすると、横断道路から空港までという、そういう路線になりますので、白水台地等の開発もつながってきはしないか。それから、もう一つは企業

誘致ですね。今の工業団地が目いっぱい売れてしまって、その次というのが、予算化もされておりますけれども、どのように展開するのか。それから、人を集めるという意味では総合スポーツ施設等は非常に有効な手段ではないかというふうに思われます。

あと、時間もありますので端的に答えていただきたい。3番目、今後、企業誘致をどのように展開する予定か。予定地域とその規模及び誘致する企業の種類や規模をどう考えているか。菊陽空港線の延伸をどのように進めるのか。事業を進めるに当たっての課題は何か。着手の時期はいつか。総合スポーツ施設整備基金積立金は今年度予算案には5億円余の積立てが計上されている。事業着手の時期を含め、事業展開の予定を示せ。この3つ、時間もありませんので端的に答えていただけますか。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） この件については担当課長の方に答えさせるようにしておりましたので、端的に答えると思いますので。

○議長（渡邊裕之君） 商工振興課長。

○商工振興課長（川上一弘君） こんにちは。

お答えします。

今後の企業誘致につきましては、原水工業団地がほぼ完売の状況となり、積極的な企業誘致活動ができないため、新たな工業団地造成事業に着手し、また県及び関係機関と連携して企業誘致に関する情報の収集体制を強化し、積極的な誘致活動を展開してまいりたいと考えております。新たな工業団地の予定地域及び規模につきましては、現在、菊陽町工業団地整備基本計画策定に着手しており、その対象地域は菊陽町全域とし、その中で法の適用条件、上位関連計画との整合、社会条件等の整理を行い、予定地域の抽出作業と規模の検討作業を行ってる状況であります。

誘致する企業の種類につきましては、本町の有利な地理的条件、戦略資源としての清冽で豊富な地下水があることや、半導体装置製造に関する企業が多く立地してることなどを踏まえて、基本計画策定を行う中で検討してまいります。

その規模につきましては、雇用の増大や税収増加、関連企業の進出などが期待できる企業で、町の発展につながるような企業を誘致できればと考えております。今後の新たな工業団地造成事業の進め方につきましては、関係機関との協議に始まり、関係地権者への説明会、測量設計、用地買収、造成工事などとなり、完了後に工事用地として分譲を開始することになります。

以上でございます。

(17番甲斐榮治君「どうぞ」の声あり)

○議長（渡邊裕之君） 建設課長。

○土木部審議員兼建設課長（小野秀幸君） 菊陽空港線の延伸を今後どのように進めるのか、事業を進めるに当たっての課題は何か、着手の時期はいつかのことについてお答えいたします。

まず、今後の進め方について御説明申し上げますと、本町におきましては、平成30年度の予算に計上させていただいておりますように、来年度において町施工区間の現地測量と物件調査等を計画しているところでございます。その成果を踏まえて、次に既存の道路とのタッチ、交差点等との警察協議等を踏まえた検討、概略設計を行った上でルートを決めるものであります。その後、熊本県において菊陽町施工区間も含めた全ルートの都市計画の決定を行いまして、その後に詳細設計、用地の取得、工事の着手の流れとなるものでございます。

それから、課題でございますけれども、全区間共通の課題としまして、地形の高低差等により多額の費用を要することに加えまして、国の補助金の採択も大きな課題であるというふうに認識してるところでございます。

しかしながら、この計画は町の発展に必要な重要な事業でありますので、熊本県、合志市、本町の3者と警察等関係機関との連携、協議を密にし、また町民、事業者、議会の皆様方の御理解と御協力をいただきながら、現段階では工事の着手時期はお示しできる状況にはありませんが、早期の事業着手に向けて努力してまいります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） もう一つが総合体育館の話だと思っておりますけれども、町の総合体育館をメインとした総合スポーツ施設の整備につきましては、第5期の菊陽町の総合計画の後期基本計画の中で重点施策として位置づけているところであります。また、スポーツ関係者をはじめ、町民の皆様が待ち望まれている施設でもあると認識をしております。このため、平成30年度から町民総合体育館の建設に向けまして事業に着手し、まずは検討委員会を設置し、委員の意見を伺いながら建設場所や施設の規模などの検討を進めてまいります。事業の実施に当たっては、町民の皆さんが望まれている施設でありますので、よりよい施設となるよう丁寧に、なおかつスピード感を持って取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 企業の誘致ですけれども、予定地域は、当然これは今言えないなと思いつつながら質問項目には一応上げておりましたけれども、大体分かりました。また今後いろいろお聞きしながらいきたいというふうに思いますので、今日のところは今お聞きしたことを胸にとめておきたいと思っております。

それから、菊陽空港線の延伸についても同じでございます。今言えることを課長全部おっしゃったと思っておりますので。

それから、総合スポーツ施設、総合体育館の件ですけれども、これは平成30年から着手をするというふうに理解をしとってよろございますか。

（町長後藤三雄君「はい」の声あり）

では、時間もありますので次に移らせてまいります。

なお、今の3、4、5については今後非常に大事な事業ですので、また議会でも議論をする

し、今後取り上げていきたいというふうに思います。行政に当たりましては、できればこういった計画については事前に資料を提供していただいて、議会の議論も十分お聞きいただきたいというふうに思います。

6番目に行きます。(仮称)光の森多目的広場の活用についてです。先般、28日ですか、補正予算でこの予算の一部について既に決着を見ておりますけれども、そのことを踏まえながら以下の質問をしたいと思います。端的にお答えください。イエス、ノーでも結構です。あと18分しかありませんので。

1番目、防災広場以外の用途は検討しなかったのか。よろしくをお願いします。

○議長(渡邊裕之君) 総合政策課長。

○総合政策課長(中島秀樹君) それでは、お答えいたします。

(仮称)光の森多目的広場の活用に関しましては、これまでの一般質問の中でスポーツ施設や総合グラウンドなどを整備案として御提案いただきました。町としましては、多目的グラウンド用地取得後から防災機能を持たせた土地としての有効活用について検討してきたところであり、起債償還の最終年度となる平成28年度から、より具体的な検討を行うこととしていたところでした。このような中、平成28年4月に発生した熊本地震の経験を踏まえ、特に人口が集中する西部地域において広大な空間を持つ(仮称)光の森多目的広場を活用しながら、隣接する光の森町民センターと連携して被災者支援の拠点とすることで多くの被災者の支援を行うことができることや、その重要性を強く認識したところであり、防災機能を持たせた多目的広場として整備することとしたものです。

以上です。

○議長(渡邊裕之君) 甲斐榮治君。

○17番(甲斐榮治君) それはこれまでの説明どおりだと思いますが、その方針ですね、どこで決定したのか。何回も聞きますが。プロポーザル方式をとって8人の審査員がいて、それで決定したと言いますが、その前ですね。要するに、プロポーザル方式をとる前に防災広場としていきたいという、その方針はどこで出てきたのか。もう一回お聞きします。

○議長(渡邊裕之君) 総合政策課長。

○総合政策課長(中島秀樹君) お答えいたします。

議会の初日、27日の午後の全員協議会、それから28日の補正予算の質疑の際に、4月に震災が発生し、5月に県から震災の復旧・復興に活用できる国土交通省所管の都市防災総合事業の周知があり、これを受けて事業要望や防災公園の検討を始めたところでした。その後、8月に事業計画書を県に提出しまして、このときが事業を実施する、したいと庁内で決定した時期であり、昨年末に防災まちづくり計画を決定、公表、広場をつくりたいと表明したときが外部に向けた決定であると説明させていただいたところでした。

御質問に関し、政策をマネジメントする観点からお答えさせていただきますと、政策マネジメントは、政策立案過程、政策実施過程、政策評価過程の3つのサイクルで構成されます。こ

の政策立案過程にはさらに、まず1つ目、問題発見、争点を提起するという事です。発見し、次に2つ目、課題設定、問題評価や政策課題の設定をし、これを3つ目、問題分析、現状分析評価や将来を予測し、これらを踏まえて政策立案、目標設定や政策原案を作成する。最終的に、5つ目になります、政策を決定するという事になります。これは、合意形成であったり町の決定であったり議会の決定を意味するもので、これらの5つに細分化されます。

お尋ねのいつ決定したかというようなことに関しましては、5つ目の政策決定に当たるかと思いますが、計画を立てる、計画を実施するというそれぞれの場面では長が判断、決定するものであり、具体的には計画申請決裁時であったり補助金申請決裁時、予算調製決裁時などです。このような判断や合意ができたときが決定時期であり、最終的に長が決定するものです。また、長は執行機関であり、特別職の副町長や職員は補助機関です。このことから、長が決定することは明らかです。先ほどの5つ目の議会の政策決定と申し上げましたのは、議決を意味するものです。

以上でございます。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 今のように明確に答えていただければ、もう質問はしなかったんです。町長が発案されましたと言えればそれで済むことですが、全然今まで出てこなかったから何回も質問したわけです。

なぜその質問をしたかといいますと、もう決定したことですから余り蒸し返したくはないんですけれども、今後のことがありますので申し上げておきますが、この広場についてはいろんな意見を聞いた上でというのでずっと10年間来てます。それで、我々からしてみると突然出てきたなど。要するに、防災広場というのが出てくる必然性を余り感じないもんですから、こういう質問をしたわけです。だけど、これはもう決まりましたので、これ以上申しません。

それで、後のことですけれども、今度の予算の組み立てを見てみますと、現在あそこの土地を持っているのは特別会計ですよ。土地取得特別会計が持っている。それを一度、一般会計で買い戻す。買い戻して、そして事業化するについては国の補助を仰ぐと。国の補助が、半分半分で5億8,000万円が国の補助、あとの5億8,000万円分については町が当座は起債をして賄って、後で地方交付税交付金で補填するというふうな図式のもとに行われてますですね。それで、私が心配するのは、補助金のこのような運用、相当知恵を絞った運用であると思います。なるほどなど。知恵を絞った運用であると思いますが、補助金というのは非常に厳しいので、これ補助金の使い回しというふうに受け取られないか、その辺についていかがですか。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） これに関しましては、使い回しという表現が適切かどうかというのはあるんですが、流れに関しましては事前に県の方とも協議をさせていただいたところで

土地を平成19年に取得したのは、先行取得するために特別会計で取得をさせていただき

ました。その際には、一般会計から特別会計に繰り入れまして、特別会計で土地を取得しております。今回、防災広場として整備するに当たりましては、一般会計に戻した上で整備をしなければなりません。その際に、国有財産法であったり町の財務規則におきましては、公有財産の所属がえが会計の間において行われるときは、当該会計間において有償として整理するものという規定がございます。そのため、特別会計から一般会計に土地を移す際に、一般会計から特別会計にお金を支払って一般会計の方に財産を移すということになります。

特別会計の方に入りました11億4,000万円になりますけれども、このお金といたしますのは、平成19年にそもそも一般会計の方から繰り入れて購入しておりますので、土地が売れたということになりますと、また一般会計の方に戻し入れをする。その戻し入れした一般会計に収入があった分につきまして、先ほどもお話が出ましたけれども、総合スポーツ施設整備基金に11億4,000万円のうち5億円を積み立てる。また、一般財源としまして、道路新設の事業費であったり菊陽北小学校の大規模改造、それから防災センターの基本設計であったり地域公民館の耐震診断、菊陽空港線の予備設計であったり総合体育館の整備基本計画の方に使わせていただく。残りの3億円につきましては、今後、防災関連であったり老朽化施設の改修等に3億円を積み立てることとしております。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） その予算の組み方というのは実に見事といたしますか、それはそれで大変見事な話だと思いますが、私が心配したのは、県とか国に対して、これが先ほど言いましたように目的外使用というふうにとられないかという心配をしたんです。それはいいですね。はい。

それと、補助金で防災機能を持たせるわけですから、あそこの2ヘクタールについては、今後ですよ、もし何か方針の変換があつて、そして別途使用したいといったときには補助金を返さなくちゃならないですかね。そこを確認したいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 総合政策課長。

○総合政策課長（中島秀樹君） まず、目的を転用させるに当たりましては国との協議が必要になってくるかと思えます。その結果次第となるかと思えますけれども、基本的には目的外使用をする際は補助金の返還が伴うものと考えます。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 分かりました。それと、あとの5.8億円、5億8,000万円については起債で賄って、その起債の分については後ほど交付金で補填されるだろうというふうな話でしたけれども、これはどの程度確実な話なんですか。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） これは、起債で起こしましたものは補正予算債で活用しております。国の補正予算で採択を受けるところで今出していますので、これ受けますと、普通、起債を起こして残りを一般財源でということがありますけれども、これが全額起債で金を借りるようにな

ります。その分が償還のときの、借りたものは、10年か20年ぐらいで借りたら、その償還時に交付税の中の普通交付税の需要額で入ってきます。これはどこも、熊本県もそうでありまして、いろんな被災されたところは起債発行されておりますけれども、特別交付税で措置されれば現金で来ますけれども、普通交付税の場合は全部需要額ということでありまして。それも全部、知事あたりは95%ぐらいはそっちで見てもらうということよく言われますけれども、需要額であります。

収入額と需要額の関係がありますけれども、財政力が弱ってきた場合は収入の分が減りますので、そこに交付税の需要額に入っていくと分が交付税の現金として回ってくると。そういう仕組みでありますので、いわゆる財政等の破綻等にならないようにですね。これが一般単独事業債でしたら全額町の負担で返さなければなりませんけれども、一方では交付税の需要額に入るとけば、町の財政力が落ちたときは交付税の方が入ってくるという形になりますので、そういう意味で、いろんな事業起こす場合は、できるだけ借金の場合は交付税措置があるようにということで菊陽町の方では取り組んでるというところでありまして。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 交付税で後から措置されるかどうかということは、今度、委員会にかかって本予算の審議がございます。この前提が崩れますと予算の審議もできないということになりますので、お聞きをしました。あと、本予算としては公共施設整備基金の積立てが3億円ですね。それから総合スポーツ施設整備基金積立てが5億円、それから一般財源で使用するのが3.4億円ですかね。今の交付税で措置されるということが前提にならなければ、これ自体が審議できないということになりますので、お聞きをしたわけです。

さて、時間が3分しかありませんので、あと聞く時間がありませんけれども、今、2ヘクタールについてが防災機能を持たせるということで予算も通って、それから実施設計の費用も一応議会を通ったわけですね。あと、2ヘクタールのほかに1ヘクタールの土地がまだ残っています。これについては、あそこが、先ほど町長も申されましたけれども、菊陽町が、熊本県の大空港構想ですか、この中で位置づけられてくる部分があります。ですから、そういったことと関連づけて、あそこにゆめタウンがございます。それから、光の森の駅周辺は核として県の指定も受けておりますし、もう少しあの広場を、決定したものは決定したものとして尊重せないけませんけれども、あと1ヘクタールも含めてもう少し人が集まるような、都市としてのそういうのにふさわしい、何であるかと言われたら困りますけれども、もうちょっと菊陽市とか、人口が増えるとかといった方向で使うべきだというふうに考えます。

ただ、これはお聞きしても後の時間がございませぬので、意見を申し述べるにとめておきたい。繰り返しますが、あと1ヘクタールが残っておりますので、それも含めて町全体が発展する方向で後を考えていただきたいということを述べて、私の一般質問を終わります。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君の一般質問を終わります。

以上で一般質問は全て終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

お疲れさまでした。

~~~~~ ○ ~~~~~

散会 午後 3 時 1 分

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

各 常 任 委 員 会

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

平成30年3月9日（金）

（ 第 4 日 ）

午前10時00分～午後4時00分

菊 陽 町 議 会

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

各 常 任 委 員 会

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

平成30年3月12日（月）

（ 第 5 日 ）

午前10時00分～午後4時00分

菊 陽 町 議 会

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

各 常 任 委 員 会

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

平成30年3月13日（火）

（ 第 6 日 ）

午前10時00分～午後4時00分

菊 陽 町 議 会

第1回菊陽町議会3月定例会会議録

平成30年3月15日（木）再開

（ 第 7 日 ）

菊 陽 町 議 会

1. 議 事 日 程（4日目）

（平成30年第1回菊陽町議会3月定例会）

平成30年3月15日

午 前 10 時 開 議

於 議 場

- 日程第1 議案第1号 菊陽町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第2 議案第2号 菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第3 議案第3号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第4 議案第4号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第5 議案第7号 菊陽町平成28年熊本地震復興基金条例の制定について
- 日程第6 議案第8号 菊陽町療養給付支払等基金条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第7 議案第9号 菊陽町手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第8 議案第10号 菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例の制定について
- 日程第9 議案第11号 菊陽町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第10 議案第12号 菊陽町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第11 議案第13号 菊陽町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第12 議案第14号 菊陽町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
- 日程第13 議案第15号 菊陽町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第14 議案第16号 菊陽町指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第15 議案第17号 菊陽町指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第16 議案第30号 附帯控訴の提起について
- 日程第17 議案第31号 指定管理者の指定について
- 日程第18 議案第32号 町道路線の認定について
- 日程第19 同意第1号 菊陽町教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて
- 日程第20 同意第2号～同意第10号 菊陽町農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
- 日程第21 委員長報告（付託案件）・質疑・討論・表決

日程第22 議員派遣について

日程第23 常任委員会の閉会中の特定事件（所管事務）調査について

日程第24 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

追加日程

日程第1 議案第33号 工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築））

日程第2 議案第34号 工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備））

日程第3 議案第35号 工事請負契約の締結について（菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築））

日程第4 議案第36号 菊陽町部設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第5 発議第1号 菊陽町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

2. 出席議員は次のとおりである。

1番	大久保 輝 君	2番	阪本 俊浩 君
3番	西本 友春 君	4番	那須 真理子 君
5番	佐々木 理美子 君	6番	中岡 敏博 君
7番	吉本 孝寿 君	8番	吉山 哲也 君
9番	北山 正樹 君	11番	石原 武義 君
12番	岩下 和高 君	13番	大塚 昇 君
14番	川俣 鐵也 君	15番	上田 茂政 君
16番	小林 久美子 君	17番	甲斐 榮治 君
18番	渡邊 裕之 君		

3. 欠席議員

なし

4. 職務のため会議に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 高木 定伸 君
書記 山川 真喜子 君
書記 益満 基 君

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	後藤 三雄 君	副町長	吉野 邦宏 君
教育長	上川 幸俊 君	教育次長	徳淵 盛也 君
総務部長	吉川 義則 君	福祉生活部長	阪本 浩徳 君
経済部長	今村 敬士 君	土木部長	大山 陽祐 君
会計管理者兼 会計課長	市原 憲吾 君	総務課長	板楠 健次 君
総合政策課長	中島 秀樹 君	財政課長	西本 一浩 君

総務部審議員兼
税務課長
福祉課長
福祉生活部審議員兼
健康・保険課長
福祉生活部審議員兼
町民課長
商工振興課長
都市計画課長
環境生活課長
教育審議員兼
学務課長
図書館長

酒井章彦君
矢野信哉君
阪本章三君
服部誠也君
川上一弘君
井芹渡君
丸山直樹君
士野公典君
川端慎一君

人権教育・啓発課長
子育て支援課長
介護保険課長
農政課長
土木部審議員兼
建設課長
下水道課長
総務課総務法制係長
生涯学習課長兼
中央公民館長
農業委員会事務局長

古賀直之君
東桂一郎君
宮川照之君
山川和徳君
小野秀幸君
矢野和幸君
小泉秀和君
梅原浩司君
渡辺博和君

~~~~~ ○ ~~~~~

開議 午前10時0分

○議長（渡邊裕之君） これから本日の会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 議案第1号 菊陽町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第1、議案第1号菊陽町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

総務課長、説明を求めます。

○総務課長（板楠健次君） おはようございます。

それでは、議案第1号菊陽町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定についてを説明いたします。

まず、提案理由でございます。

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、菊陽町個人情報保護条例を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

今回の主な改正点は、個人情報の定義についての明確化と要配慮個人情報の定義及び収集制限についてでございます。

それでは、4枚目の参考資料をお開き願いたいと思います。

参考資料の1ページでございます。菊陽町個人情報保護条例の新旧対照表でございます。

まず、第2条は、この条例における用語の定義ですが、まず第1号の個人情報について、改正後は「個人に関する情報であつて、次のいずれかに該当するものをいう。」としており、アは、括弧書きがあるため括弧書きの部分は省きますが、アは「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」としております。イで「個人識別符合が含まれるもの」としております。

第2号で、この個人識別符合を「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第2条第3項に規定する個人識別符合をいう。」と定義しております。この個人識別符合とは、例えば指紋データ、顔認識データ、DNAデータ、基礎年金番号、運転免許証番号などがこれに当たるものでございます。

第3号は、要配慮個人情報の定義ですが、「本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないにその取扱いに特に配慮を要するものとして規則で定める記述等が含まれる個人情報をいう。」としております。

次に、第2号と第3号を新たに追加しましたので、現行の第2号以下を2号ずつ繰り下げるものでございます。

次に、現行の第7条第3項中の下線部の「思想、信条及び信教に関する個人情報並びに犯罪

歴その他社会的差別の原因となるおそれのある個人情報」を、改正後は「要配慮個人情報」に改めるものでございます。これにつきましては、先ほど説明しました改正後の第2条第3号で新たに要配慮個人情報の定義を追加したことによる改正でございます。

次に、第17条の開示義務についてですが、1枚めくって3ページをお開きください。

この中で、開示を制限する場合を第1号から第8号で示しております。このうち、今回第2号について、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の規定にあわせて、改正後のとおり明確化するものでございます。また、除外するものも、ただし書き以下でア、イ、ウで示して明確化しております。

次に、4ページを御覧ください。

第18条の第2項の4行目の「記述」の次に「等及び個人識別符合」を加えるものでございます。これは、改正後の第2条第2号において個人識別符合の定義を追加したことによる改正でございます。

次に、第24条第2項第1号中、「第17条第2号ただし書」を「第17条第2号イ」に改めるものでございます。これは、現行の第17条第2号のただし書きに該当する情報を第17条第2号イにおいて表現を改めたことに伴う改正でございます。

以上が内容の説明ですが、この条例の施行日は、附則におきまして平成30年4月1日からとしております。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第1号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願ひます。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第2 議案第2号 菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第2、議案第2号菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一

部を改正する条例の制定についてを議題とします。

総務課長、説明を求めます。

○総務課長（板楠健次君） それでは、議案第2号菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部を改正する条例の制定についてを説明いたします。

まず、提案理由でございます。

菊陽町個人情報保護条例の改正に伴い、菊陽町情報公開・個人情報保護審査会設置条例を改正する必要がある、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

それでは、参考資料の新旧対照表を御覧ください。一番最後のページでございます。

第3条第1項では、この条例における実施機関を定めておりますが、現行の第2号中「菊陽町個人情報保護条例第2条第5号」を「菊陽町個人情報保護条例第2条第7号」に改めるものでございます。これは、先ほどの菊陽町個人情報保護条例の一部改正で第2条の第5号を第7号に改正するため、それにあわせて改正するものでございます。

なお、この条例の施行日は、附則におきまして平成30年4月1日からとしております。

以上で御説明を終わります。よろしくお願いたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第2号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第3 議案第3号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第3、議案第3号職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

総務課長、説明を求めます。

○総務課長（板楠健次君） それでは、議案第3号職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を

改正する条例の制定についてを説明いたします。

まず、提案理由でございます。児童福祉法の改正により、法定化された養子縁組里親について定義するとともに、里親に関する規定が再編されたため関係規定を整備することに伴い、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

それでは、参考資料の新旧対照表を御覧いただきたいと思っております。

1 ページをお開きください。

第8条の2は、育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限ですが、第1項の6行目の「第6条の4第1項」を「第6条の4」に、7行目、8行目の「養子縁組によって養親となることを希望している者」を「同条第2号に規定する養子縁組里親」に改めるものでございます。

次に、2 ページを御覧ください。

5 行目、7 行目も同様の改正でございます。

なお、この養子縁組里親とは、都道府県知事が行う研修を修了し、養子縁組によって養親となることを希望している者のうち、都道府県が作成する養子縁組里親名簿に登録された者のこととあります。

以上が内容の説明です。

なお、附則におきまして、この条例は公布の日から施行することとしております。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第3号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第4 議案第4号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第4、議案第4号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条

例の制定についてを議題とします。

総務課長、説明を求めます。

○総務課長（板楠健次君） それでは、議案第4号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを説明いたします。

まず、提案理由でございます。児童福祉法及び人事院規則19-0（職員の育児休業等）の改正により、法定化された養子縁組里親を定義し、また地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項により条例に委任された具体的要件について規定することに伴い、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項の第1号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

それでは、内容の説明をいたします。

参考資料の新旧対照表をお開きください。

新旧対照表の1ページ目ですけれども、まず第2条第1項第3号アの（イ）の括弧書きの中の「第2条の3第3号において」を削除し、括弧書きを「以下「1歳6か月到達日」という。」に改め、「（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）」を挿入するものでございます。

第2条は、育児休業をすることができない職員について規定するものでありますが、今回の改正により、非常勤職員の育児休業について、特別の事情がある場合には2歳まで取得することができるようにするため、育児休業をすることができない職員についても逆説的に同様の表記を加えるものでございます。

次に、2ページを御覧ください。

第2条の2の2行目の「第6条の4第2項」を「第6条の4第1号」に、同じく第2条の2の4行目の「第6条の4第1項」を「第6条の4第2号」に、「里親であって養子縁組によって養親となることを希望している者」を「養子縁組里親」に改めるものでございます。これは、児童福祉法の一部改正により、里親のうち、養子縁組によって養親になることを希望している者について、養子縁組里親として法定化されたことにより所要の改正を行うものでございます。

次に、3ページですが、2行目の「この条」の後に「及び次条」を加え、第2条の4を第2条の5とし、新たな第2条の4として、育児休業法第2条第1項の条例で定める場合を加えるものでございます。

改正後の第2条の4は、地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項により、条例に委任された1歳6か月から2歳までの子を養育するための育児休業をする場合の要件を規定するものでございます。

具体的には、当該非常勤職員またはその配偶者が現に育児休業を取得しており、かつ1歳6か月に達した以後においても育児休業をすることが必要と認められる場合に、2歳までの育児休業を承認するものでございます。

次に、4ページの第3条第6号中、改正後の下線部を挿入するものでございます。これは、同じ子について、再度育児休業をとることができる特別の事情について、認可保育所、認定こども園、家庭的保育などを希望しているが、保育の実施が行われない場合、いわゆる待機児童となっている場合を含めるものでございます。

次に、5ページを御覧ください。

第7号に改正後の下線部を加えるものであります。これは、改正後の第2条の4の規定を設けたことに伴う改正でございます。

次に、第4条ですが、改正後に下線部を挿入するものでございます。これは、育児休業期間の延長ができる特別の事情に、いわゆる待機児童となっている場合を加えるものでございます。

以上が改正内容の説明です。

なお、附則におきまして、この条例は公布の日から施行するとしております。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第4号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願ひます。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第5 議案第7号 菊陽町平成28年熊本地震復興基金条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第5、議案第7号菊陽町平成28年熊本地震復興基金条例の制定についてを議題とします。

財政課長、説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） おはようございます。議案第7号菊陽町平成28年熊本地震復興基金条例の制定について御説明申し上げます。

提案理由は、平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため、平成28年熊本地震復興基金条例を制定する必要があり、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議

決を求めるものであります。

平成28年熊本地震につきまして、熊本県では平成28年熊本地震復興基金を設置し、平成28年熊本地震復興基金交付金交付要綱を制定の上、被災市町村に対し被災者等の負担軽減や地域活動の拠点施設の復旧支援、地域の防災力の向上などのため、復興基金交付金の交付を行っているところであります。

今般、この復興基金交付金について、被災市町村が地域の実情に応じたきめ細かな事業の実施に要する経費を支援するため、市町村創意工夫事業が追加され、復興基金交付金が交付されることに伴い、この交付金を財源として基金を設置するものであります。

それでは、条例を御覧いただき、第1条では、この条例を設置することについて定めております。

第2条では積み立てる額について、第3条では管理について、第4条では運用益金の処理について、第5条では繰りかえ運用について、第6条では処分について、第7条では委任について定めております。

なお、条例の内容につきましては、本町における他の基金条例とほぼ同様であります。

最後に、附則の第1項で、この条例は公布の日から施行するとし、附則の第2項で、この条例は平成39年3月31日限りでその効力を失うとしております。

以上で説明終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第7号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願ひます。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第6 議案第8号 菊陽町療養給付支払等基金条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第6、議案第8号菊陽町療養給付支払等基金条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） おはようございます。

議案第8号菊陽町療養給付支払等基金条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

提案理由及び内容は、平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、国民健康保険の療養給付に要する費用が熊本県から全額交付されることとなり、これまでの療養給付に要する費用及び老人保健拠出金への備えが不要となりますが、今後は主に納付する国民健康保険事業費納付金の財源不足が生じる場合に備える必要があるため、本基金の設置目的等を改正する必要がありますので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものです。

1枚めくっていただきますと、改正条文があります。さらに2枚めくっていただき、新旧対照表で改正内容を説明いたします。

まず、題名の菊陽町「療養給付支払等基金」条例を菊陽町「国民健康保険財政調整基金」条例に改めます。

第1条中、「療養給付に要する費用及び老人保健拠出金並びに保健事業の費用に充てるため、菊陽町療養給付支払等基金」を「国民健康保険財政の健全な運営に資するため、菊陽町国民健康保険財政調整基金」に改めます。

第6条中、「療養給付に要する費用及び老人保健拠出金並びに保健事業の費用に不足が生じたとき」を「国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足等国民健康保険事業の財政運営に支障を生ずる場合に限り」に改めるものであります。

施行日については、最初に戻っていただき、1ページめくっていただきますと、最後の2行の部分で、平成30年4月1日から施行するものです。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第8号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第7 議案第9号 菊陽町手数料条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第7、議案第9号菊陽町手数料条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

町民課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼町民課長（服部誠也君） おはようございます。

それでは、議案第9号菊陽町手数料条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

まず、提案理由ですが、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証の亡失等または印鑑登録された印鑑の亡失に伴う届け出があった場合の交付手数料に不均衡が生じており、これらに係る手数料を統一する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めらるるものでございます。

それでは、改正の内容を参考資料の、あけていただいて裏面になります。

菊陽町手数料条例の新旧対照表をおあけいただきたいと思っております。

現在、印鑑登録証の交付に係る手数料につきましては、菊陽町手数料条例別表の区分欄の印鑑の項目にありますとおり、印鑑登録証の交付手数料が1件300円、再交付手数料が1件500円となっております。

次に、その右側のページ、菊陽町印鑑条例を御覧ください。

ここに菊陽町印鑑条例のうち、第8条、第9条及び第11条を抜粋しております。

第8条は、印鑑登録証の再交付に関する規定で、印鑑登録証が著しく汚損または毀損したとき、申請により登録証を新たに交付するものであり、交付手数料は500円となります。

次に、第9条印鑑登録証の亡失等の届け出に関する規定で、印鑑登録証を亡失、いわゆるなくしたとき、届け出により新たに印鑑登録証を交付するものであり、この場合の交付手数料は300円となります。

次に、第11条は、印鑑登録廃止の届け出に関する規定で、印鑑登録した印鑑をなくしたとき、届け出により新たに印鑑登録証を交付するものであり、この場合の交付手数料は300円となります。

このように交付手数料が500円、300円とばらつきがあり、これを300円に統一するため改正するものであります。

改正するところは、また左側の新旧対照表を見ていただきたいと思いますけれども、区分欄、印鑑の部、印鑑登録証の再交付手数料の項を削り、印鑑登録証の交付手数料に一本化するものであります。

それでは、1枚目の議案書にお戻りください。

施行期日は、改正附則に規定しています平成30年4月1日からです。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第9号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第8 議案第10号 菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第8、議案第10号菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例の制定についてを議題とします。

子育て支援課長、説明を求めます。

○子育て支援課長（東 桂一郎君） おはようございます。

議案第10号菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例の制定について御説明します。

まず、提案理由でございます。現在、菊陽中部小学校区と菊陽西小学校区の新たな放課後児童クラブ施設を建設中であり、3月中に竣工する予定であります。公の施設の設置につきましては、地方自治法第244条の2により条例で定めなければならないとされています。このことから、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行うための施設として、菊陽町放課後児童クラブ施設設置条例を制定する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

1枚めくっていただき、条例を御覧ください。

条例の構成は、第1条で設置の目的、第2条で放課後児童クラブ施設の名称及び位置、第3条でこの条例の施行に関する必要な事項についての委任を規定したものであります。

最後に、附則で、この条例は公布の日から施行することとしております。

以上で説明終わります。よろしくお願いたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第10号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第9 議案第11号 菊陽町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第9、議案第11号菊陽町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 議案第11号菊陽町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

提案理由は、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律及び同法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴い、本条例の一部を改正する必要がありますので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものです。

1枚めくっていただきますと、改正条文があります。

さらに2枚めくっていただき、新旧対照表で改正内容を説明いたします。

第3条第2号から4号までにそれぞれ「法第55条の2第2項において準用する場合を含む。」を加え、第5号を新たに加える改正の部分の内容についてであります。

第2号の2行目から3行目にかけての下線の部分、それと第3号と第4号は1行から2行にかけての下線の部分になります。

国民健康保険または後期高齢者医療保険の加入者が病院や介護保険の施設等に入院や入所して住所を移した場合、住所を移す前の住所地を保険者とする特例制度があります。これは、通常住所地特例と言われるもので、この住所地特例を受けている国民健康保険の被保険者が75歳になって後期高齢者医療保険に切りかわった場合、これまでは施設所在地の後期高齢者医療広域連合が保険者となっていたものを、今回の改正により、国民健康保険のときの住所地特例を引き継ぐ形となり、住所を移す前の住所地の後期高齢者医療広域連合を保険者とするものであります。

後期高齢者医療広域連合は都道府県単位の保険者となっていますので、具体例として、都道府県を越えた住所の移動があった場合が関係してくることになります。

また、第3条中のそのほかの改正は、ただいまの法第55条の2の関係条文を加えたことにより、現行にあります同項や同号では条文が特定できないため、改正後案のとおり、具体的な条項に改めるものであります。

次に、新旧対照表の2ページを御覧ください。

附則の第2条は、見出しにありますように、平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の徴収の特例ということで、通常の保険料の納期は、第1期が7月から始まり、翌年の3月までの9期であります。後期高齢者医療保険制度が始まった最初の年度であります平成20年度においては、協会けんぽ、組合健保、共済組合などの保険加入者に扶養されていた方の納期について、現行にありますように、第1期が10月から始まり、翌年の3月までの6期とするものであります。これは、平成20年度にこの後期高齢者医療保険制度が始まった年度のみに適用される特例でありますので、今回の条例にあわせてこの条文を削るものです。

施行日については、最初に戻っていただき、1枚めくっていただきますと、最後の2行の部分で、附則で、平成30年4月1日から施行するものです。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第11号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第10 議案第12号 菊陽町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第10、議案第12号菊陽町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

健康・保険課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼健康・保険課長（阪本章三君） 議案第12号菊陽町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

提案理由は、平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、熊本県と市町村が共同して国

民健康保険を運営するための統一的な方針である熊本県国民健康保険運営方針の策定に伴う事業推進に当たり、本条例の一部を改正する必要がありますので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものです。

1枚めくっていただきますと、改正条文があり、さらに2枚めくっていただき、新旧対照表で改正内容を説明いたします。

まず、4行目、目次の第3章「削除」を「被保険者（第4条）」に改めるものです。

下から6行がその内容で、第4条の見出しにあります被保険者とし不在者の規定で、内容は、条文にありますように、「児童福祉法の規定により、児童福祉施設に入所している児童又は小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親に委託されている児童であって民法に規定する扶養義務者のいない者は、被保険者とし不在」とするものであります。

なお、この条文の対象となる児童は、児童相談所から受診券が発行されますので、医療費は全額公費により負担されます。

施行日については、最初に戻っていただき、1枚めくっていただきますと、最後の2行の部分で、附則で、平成30年4月1日から施行するものです。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第12号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第11 議案第13号 菊陽町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第11、議案第13号菊陽町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） おはようございます。

説明の前に、誠に申し訳ありませんが、参考資料の訂正をお願いします。

参考資料の1ページをお開きください。

第2条第6号アの下から2行目の「以下この項に同じ。）」の後ろに「が」を追加してください。それと、その後の「120万円未満」の後ろの「である者」の削除をお願いします。

それでは、議案第13号菊陽町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

提案理由は、介護保険法施行令の一部を改正する政令等が施行されることに伴い、菊陽町介護保険条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものです。

条例改正の内容につきましては、参考資料で御説明します。

まず、参考資料の1ページを御覧ください。

第2条第6号アに第1号被保険者の介護保険料の段階に判定に、平成30年度以後も現行の合計所得金額等から租税特別措置法に規定される長期譲渡所得または短期譲渡所得に係る特別控除額を控除して得た額を用いることができるようになったため、条文を追加しております。

次に、1ページの7号アで「190万円」を「200万円」に改め、2ページをお開きください。8号アで「290万円」を「300万円」に改めています。これは介護保険法施行規則で保険料算定に使用する所得段階における所得の範囲の見直しが行われたことによる改正です。菊陽町では、11段階に分かれているうちの第8段階と第9段階の箇所になります。

次に、1ページの第2条第1項及び2ページの第2条第2項の「平成27年度から平成29年度」を「平成30年度から平成32年度」に改めています。これは第7期介護事業計画において介護保険料についても検討しましたが、本町においては、介護予防等の事業の成果もあり、第6期計画の5,700円と同額に据え置くことができましたので、年度のみの改定となったものです。

最後に、改正条例に戻っていただき、附則の第1条において、この条例は平成30年4月1日から施行することとしております。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第13号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第12 議案第14号 菊陽町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第12、議案第14号菊陽町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） 議案第14号菊陽町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について説明いたします。

提案理由は、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、菊陽町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例を制定する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものです。

1枚めくってください。

この条例は、国の指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第38号）をもとに、介護保険法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業所の指定に係る申請者の要件等を定めるもので、第1章から第5章及び附則で構成しています。

条例は、第1章から第5章立てて、条文は第1条から第33条までとなっていますが、主な箇所を説明させていただきます。

まず、第1章の趣旨及び基本方針については、第1条の趣旨で、この条例は、介護保険法第47条第1項第1号、第79条第2項第1号並びに第81条第1項及び第2項の規定によるものであるとしております。

第2条で、指定居宅介護支援の事業は、要介護状態となった利用者が可能な限り居宅において能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮して行うものでなければならないなどの基本方針を規定しております。

第2章の人員に関する基準については、1枚めくってください、第3条の従業者の員数で介護専門支援員を、第4条で管理者を、それぞれ常勤で置かなければならないと規定しております。

第3章の運営に関する基準については、第5条で、事業者は、サービス開始に際し、利用者または家族に対し運営規定等重要事項を記した文書を交付して説明を行い、申込者の同意を得なければならないといった手続の説明及び同意について規定しております。

1枚めくってください。

第6条では、事業者は、正当な理由なくサービスの提供を拒んではならないと、サービス提

供拒否の禁止について規定しております。

1枚めくってください。

第13条では、利用者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、医療サービスとの連携に十分配慮して行わなければならないと、指定居宅介護支援の基本取扱方針について規定しております。

1枚めくってください。

第14条では、第2条の基本方針及び第13条の基本取扱方針に基づき、30項目にわたり、指定居宅介護支援の具体的取扱方針を掲げております。

次に、最後までめくってください。

第31条では、事業所の管理者について、暴力団員等の排除について規定しております。

最後に、附則の第1条において、この条例は平成30年4月1日から施行すると規定しています。ただし、第14条第20号の規定については平成30年10月1日から施行すると規定しています。

以上で説明を終わります。よろしくお願ひします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 議案第14号ですけど、これは指定居宅介護支援等の事業が県から町に移行するという説明だったと思いますが、特に、こういう移行しても、町の体制上は問題ないのか、その点についてお尋ねします。

○議長（渡邊裕之君） 介護保険課長。

○介護保険課長（宮川照之君） お答えします。

28年から地域密着型というのがもう既に移行しておりまして、もう町の方に大体の権限はおりてるような形です。今回おりてくる分が、居宅の中で計画までできるような事業所、町で何か所かありますが、その分もおりてくるということになります。特に問題はないと考えております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第14号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

**日程第13 議案第15号 菊陽町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護
予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について**

○議長（渡邊裕之君） 日程第13、議案第15号菊陽町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） 議案第15号菊陽町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

提案理由は、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）の一部が改正されたことに伴い、菊陽町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものです。

改正の主な内容については、参考資料により説明いたします。

参考資料の1ページ及び2ページを御覧ください。

第2条の基本方針の第4項で、障害福祉サービスを利用してきた障がい者が介護保険サービスを利用する場合などに、ケアマネジャーと障害福祉制度の相談支援専門員との密接な連携を促進するため、指定居宅介護事業者が特定相談支援事業者との連携に努める必要がある旨を明確にするための条文を加えております。

次に、2ページの第6条、内容及び手続の説明及び同意については、第2項で、公正・中立なケアマネジメントの確保のため、利用者との契約に当たり、利用者やその家族に対して、利用者はケアプランに位置づける居宅サービス事業者について複数の事業者を紹介するよう義務づけることを条文に加えております。

次に、第2項の次に、医療機関との連携促進のため、サービスの開始に当たり、利用者に対し、入院時に担当ケアマネジャーの氏名等を医療機関に提供するよう依頼することを義務づけるために第3項を追加しております。

次に、3ページを御覧ください。

第32条の指定介護支援の具体的取扱方針で、これも医療機関との連携促進のため、利用者の

同意を得て、心身または生活の状況に係る情報のうちに必要と認めるものを医師や薬剤師等に提供する旨の条文を第14号の2に追加しております。

1枚めくってください。

4ページの第21号の2には、担当職員が医師等の意見を求めて介護予防サービス計画を作成した際には、医師等にその作成した計画書を交付しなければならない旨の条文を追加しております。

最後に、改正条例に戻っていただき、参考資料の前のページになりますが、附則で、この条例は平成30年4月1日から施行することとしております。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第15号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第14 議案第16号 菊陽町指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第14、議案第16号菊陽町指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） 議案第16号菊陽町指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

提案理由は、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、菊陽町指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものであります。

改正内容の主なものについて、参考資料により説明いたします。

参考資料の1ページを御覧ください。

最初の目次で、現行の第4章第5節を第6節とし、第4節の次に、第5節として新たに「共生型地域密着型サービスに関する基準（第78条の2・第78条の3）」を加えております。

次に、2ページから3ページを御覧ください。

第6条定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数の第2項は、利用者から通報を受け付ける業務に当たるオペレーターの基準について、経験年数を現行の「3年以上」から「1年以上」に見直すものです。

第5項、第7項、第8項と5ページの第32条勤務体制の確保の第3項は、サービスの利用状況について、日中8時から18時と夜間・早朝18時から8時の利用状況に大きな差が見られないことから、オペレーターの設置基準等について、時間の規定を削るものです。

次に、7ページから10ページを御覧ください。

先ほど目次で説明しました第4章第5節の共生型地域密着型サービスに関する基準についての条文になりますが、これは、現行の制度では障害者サービスを受けている方が年齢が65歳になったら介護サービスに移行するため、利用する施設等をかえなければならないことも発生します。そこで、地域共生社会の実現に向けた取組の中で、障害福祉の指定を受けた事業所について、介護保険のサービスの指定を受ける場合の特例として、共生型地域密着型サービスに関する基準を新たに追加するなどの内容となっております。

次に、12ページをお開きください。

第98条従業者の員数につきましては、日常的な医学管理やみとり、ターミナル等の医療機関と生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院が創設されたことにより、対象事業所として介護医療院を追加するものです。

次に、12ページと13ページを御覧ください。

第102条利用定員等につきましては、共用型認知症通所介護の普及促進を図る観点から、ユニット型の介護老人福祉施設入居者生活介護における利用定員数を1施設当たり3人以下から、1ユニット当たりユニットの入居者と合わせて12人以下に見直すこととする改正となります。

第98条従業者の員数で説明しました介護医療院については、17ページの112条管理者の第3項以降に何か所か改正箇所が出てきますが、そのうちの幾つかの条番号と条見出しを読み上げていきますので、確認ください。次が17ページの第113条指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者、次が17ページから18ページの第132条協力医療機関等の第3項、次が18ページの第139条管理者の第2項、次が同じページの140条指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者、次が19ページの第153条協力医療機関等の第3項、このほかにも介護医療院を追加する箇所がありますが、改正内容は同じものとなっております。

次に、18ページから19ページを御覧ください。

第145条指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針につきましては、サービス利用者に対

し、身体的拘束等のさらなる適正化を図る観点から、第7項を追加し、1号から3号まで具体的な対応策を提示しております。

次に、20ページの第166条指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針の第6項、次に23ページの第185条指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の取扱方針の第6項、次に24ページの第210条指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の取扱方針の第8項についても、身体的拘束の適正化を図るための同じ内容の改正となります。

次に、25ページを御覧ください。

第219条従業者の員数の条文ですが、指定看護小規模多機能型居宅介護について、サービス供給量を増やす観点及び効率化を図る観点から、サービス提供体制を維持できるよう配慮しつつ、本体事業所と同一の日常生活圏内にサテライト事業所を設置できる基準を創設するものです。本体事業所との密接な連携のもとに運営されていることを前提に、27ページの第8項で、訪問サービスに当たる従業員の員数を2名以上とすることができる、28ページの第9項では、宿直勤務を行う従業者を置かないことができる、第10項では、看護職員の員数は1名以上とするなどの緩和した基準を追加するものです。

次の29ページでは、第220条管理者の第2項で、サテライト事業者は、本体事業所の管理者が兼務することができる規定を追加しています。

次の30ページでは、第222条登録定員及び利用定員で、登録定員を現行の29人以下から、サテライト事業所においては18人以下としております。

その下の第2項第1号では、通所サービスの利用定員を現行の最大18人から、サテライト事業所では12人までとしております。

次に、31ページの第2号では、宿泊サービスの利用定員を現行の9人から、サテライト事業所では6人までとしております。

最後に、改正条例に戻っていただき、参考資料の前ページですね、附則の第1条で、この条例は30年4月1日から施行することとしております。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 議案第16号なんですけど、新たに介護医療院というのが何か所かに出てくるんですけど、例えば町内ではどんな施設かに付随するとか、何かイメージを少しお願いしたいと思います。

○議長（渡邊裕之君） 介護保険課長。

○介護保険課長（宮川照之君） お答えします。

介護医療院というのが、介護病床、現在菊陽町には菊陽台病院と東熊本第二病院、そちらの

方に介護病床というのがあります。あと、サンライズヒルとかそういったところにも介護病床というのが設けてあるところもありますが、それを全部介護医療院ということで、介護の方に一本化するということで、今の病院の方はもう廃止ということで、それを今年、30年度までにしてしまうということになってます。

まだ、新たな介護医療院の設置の予定は今のところはありません。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 恐らく今の説明していただいた中に、どんなふうに違うのかというのが入ってたのではないかと思うんですけども、今の介護病床を介護医療院にした場合には、内容で違う部分があれば教えてください。

○議長（渡邊裕之君） 介護保険課長。

○介護保険課長（宮川照之君） 内容が違うという部分はないんですけども、一応Ⅰ型、Ⅱ型ということで分かれてまして、Ⅰ型が今までの病院系統で、それが医師が48対1、3人以上、看護師が6対1、介護職員が6対1、それと老人保健施設経営が、医師が100人に対して1人以上、施設で、介護と看護が3対1ということで、その2類に分かれるということで、今と極端に変わる部分はないかと思ってます。名前等が変わってしまうということになります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第16号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第15 議案第17号 菊陽町指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第15、議案第17号菊陽町指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

介護保険課長、説明を求めます。

○介護保険課長（宮川照之君） 議案第17号菊陽町指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

提案理由は、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部が改正されたことに伴い、菊陽町指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるものです。

改正の内容につきましては、議案第16号で説明した内容と重なりますが、日常的な医学管理やみとり、ターミナル等の医療機能と生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院が創設されたことにより、関係条文に対象事業所として介護医療院をそれぞれ追加するものです。

改正箇所につきましては、参考資料のページ数と条番号と条見出しのみ読み上げますので、よろしく申し上げます。

まず、1ページの第5条従業者の員数、次に3ページの第44条従業者の員数等の第6項の表、次に4ページの第45条管理者の第3項、次に4ページから5ページの第46条指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者、次に5ページの第60条協力医療機関等の第3項、次が同ページの第72条管理者の第2項、次が6ページの第73条指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者、次に7ページの第83条協力医療機関等の第3項、以上の箇所となります。

2ページにお戻りください。

第9条利用定員等の改正につきましては、共用型認知症通所介護の普及促進を図る観点から、ユニット型の介護老人福祉施設入居者生活介護における利用定員数を施設当たり3人以下から1ユニット当たりユニットの入居者と合わせて10人以下に見直すこととする改正となります。

次に、6ページを御覧ください。

第78条身体拘束等の禁止につきましては、サービス利用者に対し身体的拘束等のさらなる適正化を図る観点から、第3項を追加し、1号から3号まで具体的な対応策を提示しております。

最後に、改正条例に戻っていただき、附則の第1条で、この条例は平成30年4月1日から施行することとしております。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第17号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

しばらく休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午前11時8分

再開 午前11時18分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第16 議案第30号 附帯控訴の提起について

○議長（渡邊裕之君） 日程第16、議案第30号附帯控訴の提起についてを議題とします。

町民課長、説明を求めます。

○福祉生活部審議員兼町民課長（服部誠也君） それでは、議案第30号附帯控訴の提起について御説明いたします。

議案書の参考資料の裏面をおあけいただきたいと思います。

本件は、平成27年10月10日土曜日、光の森町民センター西部支所待合スペースのキッズコーナーにおいて発生しました子どもの事故に対し、けがをした子ども及びその両親が本町に対して165万9,394円の損害賠償の訴訟を提起し、平成29年11月21日に熊本地方裁判所から本町に対し17万4,000円余りを支払う判決が言い渡されました。

それじゃまた、議案の1ページ目に戻っていただきたいと思います。

本町は、第一審判決を受け、控訴を行わないこととしておりましたが、第一審、原告側が判決を不服として平成29年12月4日に控訴したことから、これに対し本町も控訴審において本町敗訴部分を争うために附帯控訴の提起をするものであり、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

1、事件名は、損害賠償請求附帯控訴事件、2、裁判所は、福岡高等裁判所、3、当事者、附帯控訴人は菊陽町、附帯被控訴人は記載のとおりです。4、附帯控訴の趣旨は、記載のとおりであります。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

大久保輝君。

○1番（大久保 輝君） 議案第30号で質問をさせていただきます。

こちらの参考資料の中で、裁判の経過ということが書いてございますけども、私自身も裁判の経過をいろいろとちょっと裁判所の方で確認をしてきたところでございますが、その中で1点だけ御質問です。

裁判所より和解の勧告があつて和解案が提示されているかと思ひますけども、この和解案に応じなかつたのは、原告、被告、どちらの方だったのかということだけお尋ねさせていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 町民課長。

○福祉生活部審議員兼町民課長（服部誠也君） 和解案につきましては、平成29年4月13日に、今申されましたとおり、裁判所の方から和解案の試みがございました。原告側の方が和解案に応じていただけなかつたので、そのような形になっております。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑はありませんか。

吉本孝寿君。

○7番（吉本孝寿君） 議案第30号附帯控訴の提起について質疑をいたします。

参考資料には、原告の両親に連絡を入れるなどしながら、誠意を持って対応してきたというふうでございます。町長は御両親御本人に対しまして直接面会をして謝罪をされたのかお尋ねをいたします。

○議長（渡邊裕之君） 後藤町長。

○町長（後藤三雄君） この件については、担当の方からいろいろ報告は受けはしてはしておりますけども、現場の方で対応するよということで、私、直接そこには、謝罪の方は、そういう、内容的にこの事故が起きた町の施設を管轄する部署であります福祉生活部の当時の担当部長が事故を把握した日の夕方、けがをされたこの住民の自宅を訪問して謝罪を行っております。この際、事前に報告は受けておりましたので、くれぐれも丁寧におわびをするように伝えたとところであります。

そして、いろんな、こういう事故は起きる可能性あるわけではありますが、その原因、場所、状況などによって、いろいろ対応の状況は変わってくるところであります。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 議案第30号について質問をいたします。

本件は、住民との関連でございますので、やはり議決をいろいろするときには、もうした以

上は議会の責任にもなりますので、少し慎重に考えなくてはいけないんじゃないかという観点から質問いたします。3点です。

まず、第1点は、この第一審の判決の理解の仕方ですね。簡単に申し上げますので、それでいいかどうかということが1つ。まず、それから申しますと、第一審の判決の概要、争点が4つぐらいだというふうに理解をしましたが、第1点は、事故対応、つまり事故のありさまについて、町の方としては、キッズコーナーのソファのようなもので、上を飛んで、子どもが飛んだりねたりしておって転倒してけがをしたという町の主張だけれども、原告の方は、座るか立とうとして後ろに転倒をして後頭部をサッシの角にぶつけたというふうな、そういう主張で、裁判所としては、原告の場合はその現場を見ておるということに重きを置いて判決をするようです。それから、町の方としては目撃者からの伝聞ということなので、原告の方の前の前で見ておったということの方をとったというふうに思いますけれども、原告の主張が採用されております。

それから2番目、設置管理の瑕疵、つまり欠点の有無については、サッシの角部の面取り、要するに鋭角部を取るんですね、それから緩衝材設置等、傷害発生の予防措置がとられていなかった、設置管理に瑕疵があったと言わざるを得ないという裁判所の判断ですね。

それからもう一つ、過失相殺、つまり保護者もそこについておって、子どもが、どういう状況だったかというのは確定は私は分かりませんが、要するに保護者が子どもが危険な行為をとらないように配慮する必要があったんじゃないかと、それでそれをしてなかったということは過失があっても相殺されるというふうな町の主張だだと思いますけれども、裁判所としては過失相殺は成立をしないという判定だったと。子どものことですから、飛んだりねたりすることは十分あり得ることですし、それをやはり瞬間的に保護者が止めても、なかなか子どもというのは止まらないんで、それでその傷を受けるに至ったということ。

4点目に、期待権、要するに原告が、被告による再発防止策の検討、それから報告、謝罪を期待していたけれども、それが十分に実現されなかったと、これは期待権をおろそかにしてるということですが、裁判所としては、そういうことを期待していたとしても、法律上、それは保護すべき利益には当たらないという判決のようです。

それから、当時の支所長及び管轄の部長の言動については、比較的速やかに本庁への報告、それからキッズコーナーにかかわる安全対策もスムーズにとられたと、それから原告らへの事故対応も継続的に行われておると、その対応には違法性はないと、こういう判断を地裁としてはされてると、こういう理解でよろしいですか。まず、これが1点です。

○議長（渡邊裕之君） 町民課長。

○福祉生活部審議員兼町民課長（服部誠也君） 理解としては、そのような理解でよろしいかと思えます。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） じゃあ、2点目に移ります。

これは、附帯控訴というふうになってますけれども、附帯控訴であるがゆえに議決事件になるわけですね。結果次第では、この議会ないしは議員と町民が対決するような図式にもなりかねない。これは、事の性質上、原告が控訴をされておりますけれども、それに単に応訴すると、訴訟に応えると、控訴されたから受けて立つという、その程度であれば附帯控訴の必要はないというふうに思うんですけれども、この議案を見てみますと、要するに原告の主張を改めて否定をして、その裁判を始めるというふうなことになるわけですから、全面対決ということがまた出てくる、そういう可能性があります。町としては、控訴されたのでやむを得ず、もともとの争点にこの問題を返して、部分的にでも町の主張を法廷に認めてもらおうとするものかどうかということですね。その町が附帯控訴に踏み切ったその理由等についてはもうちょっと説明をしていただきたい。

○議長（渡邊裕之君） 町民課長。

○福祉生活部審議員兼町民課長（服部誠也君） ただいまの御質問ですけれども、まずこの裁判につきましても、菊陽町の代理人弁護士がおりますけれども、その代理人弁護士とも協議をしながら附帯控訴に至ったわけですが、まず控訴をするに当たっては、その控訴の部分というのは、附帯控訴もですけれども、敗訴の部分だけ控訴をするという形になりますので、その部分に限ってというようなことになろうかと思えます。先ほど議員が申されました、争点の4つ申されましたけれども、その中で、先ほど言われましたように、本件事故の対応、いわゆる事故の様子、そこらあたりがお互い食い違っているところがございます。そのいわゆる裁判所の判断に対して、また控訴審でその部分を申し立てるとというような形になります。また、3番目に申されました過失相殺、この部分が今のところ全然認められてないというのがございますので、その部分、大きく言えばこの2点に対して町が敗訴部分になりますので、その部分に対して附帯控訴をするというような流れになろうかと思えます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 町の敗訴部分について、もう一回高裁の判断を仰ぎたいということだというふうに思いますけれども、それならば、もう単なる応訴でもいいんじゃないかという気がいたします。これは意見ですから、質問じゃありません。

それで私は、一審の判決文は見ましたけれども、その控訴の訴状は見てませんので、何を不満として控訴されたのか、これは附帯被控訴人になりますかね、何を不満として控訴されたのか、その辺について教えてください。

○議長（渡邊裕之君） 町民課長。

○福祉生活部審議員兼町民課長（服部誠也君） 今申しましたとおり、控訴につきましては、敗訴の部分について控訴するわけでございますので、先方の、今申されました附帯被控訴人側の方は、先ほど言われました期待権の侵害の部分、ここらあたりが先方の方は認められておられませんので、その部分に対してが中心に控訴されてるというような状況かと思えます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

吉本孝寿君。

○7番（吉本孝寿君） 議案第30号附帯控訴の提起について反対討論を行います。

議案書を読み上げましたが、要約をいたしますと、町が3歳前の女の子の頭に2針縫うけがをさせて、親がその責任者である町長の速やかな謝罪を求めているのに、すぐに町長が謝罪をしなかったのが私が一番の問題であるというふうに考えるところでございます。

相手は、けがをさせられた町民であります。町のトップが自ら謝罪をするのが私はトップの役目だというふうに考えます。加害者が被害者に謝罪もせず、それどころか、相手を否定、非難するための附帯控訴だというふうに考えるところでもございます。

被害者町民が相手であることを議員各位もしっかりと考えていただいて、その結果を町民にしっかりと説明をできる判断を下していただきたいと申し添えまして、反対討論とさせていただきます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。賛成討論者を優先いたします。

甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 私は、議案第30号に反対の立場で討論いたします。

この事故のありさま、子どもが椅子の上で飛ぶということはあることだとは思いますが、見ておった親のその証言がありますですね。目の前で見ておって、それを表現してる。片方では、どなたか町民の方がその様子を見てらっしゃって、それを町に伝えて、伝聞として町はそれを提出してると。だから、この点については、その証言者が裁判に出てこられない限りは、証言をしない限りは、これは町は非常に不利だというふうに思います。

それから、設置管理の瑕疵については、今の社会通念に照らせば、昔ならばもっと簡単に済んだことかもしれませんけれども、今の社会通念に照らせば、町にやはり瑕疵があったと言わざるを得ないと。その辺も動かないんじゃないかというふうに思います。

それから、過失相殺というのは、相手が子どもですから、子どもの行動を考えれば、この過失相殺はあり得ないんじゃないかと。

それから、期待権については、もう裁判所、第一審の判決が出てますし、支所長とか部長の対応は一定の評価を裁判所もしておる。原告側から、ここについて、期待権の侵害であるというふうな主張がなされるであろうというふうなことでしたが、それは何も附帯控訴として対決する形をとらなくても十分にできるんじゃないかと。

ですから、住民と町が全面对決するような構図になり得る可能性がありますので、それは避けるべきではないかと。控訴がされたなら応訴で十分だというふうに考えて、私は附帯控訴について反対の立場を表明したいと思います。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第30号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 賛成多数です。したがって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第17 議案第31号 指定管理者の指定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第17、議案第31号指定管理者の指定についてを議題とします。

福祉課長、説明を求めます。

○福祉課長（矢野信哉君） おはようございます。

議案第31号指定管理者の指定について御説明申し上げます。

提案理由は、菊陽町老人福祉センター、菊陽町福祉支援センター及び菊陽町ふれあい交流・福祉支援センターの指定管理者を指定したいので、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

3つの施設であります。菊陽町老人福祉センターは、昭和62年4月、菊陽町大字久保田2623番地に設置しております。その目的は、老人福祉法第15条の規定に基づき、高齢者に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを実施するものであります。

次に、菊陽町福祉支援センターは、平成12年10月、老人福祉センターに併設して、菊陽町大字久保田2596番地に設置しております。この施設は、各種福祉サービスの提供、地域住民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図ることを目的として、在宅要援護者の支援と介護、ひとり暮らしの高齢者等に対する給食サービス、ボランティア活動の援助と団体の育成、高齢者の人材活用と生きがいつくり、福祉関係団体の育成と情報交換、その他福祉支援全般の事業を行うものであります。

最後に、菊陽町ふれあい交流・福祉支援センターは、平成14年4月、菊陽町武蔵ヶ丘1丁目6番34号に設置しております。この施設は、各種福祉サービスを提供するとともに、住民の触れ合いと交流活動の推進に供することを目的として、在宅要援護者等の支援と介護、障がい者等の支援、高齢者福祉、子育て支援、住民の触れ合いと交流などの事業を行うものであります。

これらの施設の指定管理者につきましては、平成27年度から平成29年度までの3年間の菊陽町社会福祉協議会による指定期間が本年3月末で終了となりますため、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの期間、新たな指定管理者を指定するものであります。

これらの施設は、設置当初から菊陽町社会福祉協議会に運営を委託しており、また全4回の指定管理者として指定した状況におきまして、これまで管理運営上問題なく、長年の実績と地域住民の信頼性が高く、社会福祉法においても地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、行政との連携の中で地域福祉事業を実施していく上で不可欠な団体であります。そこで、これらの施設の指定管理者の選定に当たりましては、菊陽町公の施設の指定管理者の指定の手續に関する条例第5条第1項第4号の公の施設の性格、規模、機能等を考慮し、設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、地域等の活力を積極的に活用した管理を行う必要があるときに該当します。このことから、非公募による選定を行いました。

また、菊陽町老人福祉センター内に事務所を設置する社会福祉法人菊陽町社会福祉協議会は、これらの施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成できるとともに、適正で安定的な管理運営を行うことができると認められることなどから、引き続き平成30年4月1日から平成35年3月31日までの指定を行うものであります。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

中岡敏博君。

○6番（中岡敏博君） 議案第31号について御質問いたします。

この団体に指定管理者として決めたいということなんですが、大地震、大規模災害のときの指定福祉避難所及び明るいうちに避難を求める自主避難所の運営管理等も担うものなのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（渡邊裕之君） 福祉課長。

○福祉課長（矢野信哉君） 先の熊本地震でも避難所として運営していただきましたように、この施設を指定避難所、老人福祉支援センターに関しましては福祉避難所として設置をしておりますので、今後の運営も同様なように運営をしていただきたいと思いますと考えております。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第31号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第18 議案第32号 町道路線の認定について

○議長（渡邊裕之君） 日程第18、議案第32号町道路線の認定についてを議題とします。

建設課長、説明を求めます。

○土木部審議員兼建設課長（小野秀幸君） それでは、議案第32号町道路線の認定について御説明いたします。

提案理由であります。道路法第8条第1項の規定により町道路線を認定するため、同法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

内容については、参考資料の位置図により御説明いたします。

1 ページを御覧ください。

①、②、③の路線は、花立16号線から花立18号線の3路線であります。場所は、花立区花立コミュニティセンター西側になりまして、民間住宅地開発で築造され、町に帰属された道路であります。

2 ページを御覧ください。

④から⑧の路線は、新山33号線から新山37号線の5路線であります。場所は、新山区セブンイレブン新山1丁目店の北側になりまして、町が地区計画を都市計画決定し、民間住宅地開発で築造され、町に帰属された道路であります。

3 ページを御覧ください。

⑨の路線は、下前通4号線であります。場所は、鉄砲小路区県道新山原水線と県道辛川鹿本線との交差点の西側になりまして、民間住宅地開発で築造され、町に帰属された道路であります。

以上で説明を終わります。よろしくお願いたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

[「なし」の声あり]

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

[「なし」の声あり]

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第32号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 賛成多数です。したがって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第19 同意第1号 菊陽町教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて

○議長（渡邊裕之君） 日程第19、同意第1号菊陽町教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについてを議題とします。

総務部長、説明を求めます。

○総務部長（吉川義則君） おはようございます。

それでは、同意第1号菊陽町教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて御説明いたします。

このたび、菊陽町教育委員会の委員に市原久美子様を任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

市原久美子様につきまして御説明いたします。

住所が、菊陽町大字原水5666番地105、三里木北区にお住まいで、生年月日は昭和28年4月6日生まれの64歳でございます。

市原様の経歴につきましては、議員の皆様方にお配りしているとおりでございまして、昭和49年3月に熊本女子短期大学家政科を卒業後、昭和53年3月に玉川大学教育学部の通信教育を修了されておられます。昭和53年4月より甲佐町立甲佐小学校での講師を経て、昭和54年4月に熊本県の教職員として採用され、熊本県立荒尾養護学校南関分校教諭を皮切りに、35年間の熊本県の特別支援教育の振興に尽くされました。その間、熊本県立苓北養護学校や熊本県立大津支援学校の校長としての任を果たされ、平成26年3月に定年退職を迎えられておられます。定年直後の平成26年4月から、大津町の教育相談員、また現在は大津地区少年補導員としても活躍されておられます。

市原様は、人格が高潔で、教育行政に対する熱意はもとより、長年の教職の経験を生かされ、さらに充実した菊陽町教育行政の推進を期待するところでございます。

なお、任期につきましては、法改正により、委員の任期満了日が特定の年に偏ることがないように、1年以上4年以内で調整することとなっているため、平成30年4月1日から平成33年9月30日までの約3年6か月でございます。

説明はこれで終了したいと思います。皆様方の御同意をいただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

同意第1号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第1号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第20 同意第2号～同意第10号 菊陽町農業委員会の委員の任命につき議会の同意を
求めることについて

○議長（渡邊裕之君） 日程第20、同意第2号から同意第10号の菊陽町農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについての9件を議題とします。

農業委員会事務局長、説明を求めます。

○農業委員会事務局長（渡辺博和君） おはようございます。

同意第2号から第10号までの菊陽町農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて御説明申し上げます。

現に在任する農業委員会の委員19名の任期が平成30年5月6日をもって満了となりますので、新たに9名を任命いたしたく、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意をお願いするものでございます。

なお、農業委員会制度の改正に伴い、新たに設置される農地利用最適化推進委員9名の委嘱につきましては農業委員会で委嘱するとされておりますことを申し添えます。

候補者選出に至ったこれまでの経緯について御報告申し上げます。

先の9月議会定例会におきまして、委員の定数条例及び報酬条例等の議決をいただき、その後、農業委員会等に関する法律第9条第1項の規定により、11月1日から27日まで候補者の公募を行ったところでございます。結果、農業委員定数9名に対し、同数の推薦及び応募があったところでございます。内訳につきましては、8名が推薦、1名が応募によるものでございます。

それでは、委員候補者につきまして、お手元の参考資料に沿って御説明いたします。

なお、年齢につきましては、平成29年12月28日現在で記載しております。

お一人目は、可村岸雄様、菊陽町大字原水2216番地にお住まいで、職業は農業、認定農業者

であり、おおきく土地改良区からの推薦でございます。

お二人目は、磯部一輝様、菊陽町大字津久礼500番地にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、上津久礼区からの推薦でございます。

3人目は、堀川眞助様、菊陽町大字原水2580番地2にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、柳水区からの推薦でございます。

4人目は、本田和寛様、菊陽町大字原水6034番地にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、鉄砲小路区からの推薦でございます。

5人目は、川端哲男様、菊陽町大字馬場楠476番地にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、馬場楠区からの推薦でございます。

6人目は、河北安之助様、菊陽町大字久保田1502番地にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、出分区からの推薦でございます。

7人目は、内藤文紀様、菊陽町花立3丁目4番8号にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、花立区からの推薦でございます。

8人目は、坂本里美様、菊陽町大字久保田2316番地1にお住まいで、職業は農業、認定農業者であり、菊陽町農業女性アドバイザー等有志からの推薦でございます。

以上の8名の方につきましては、農業委員会等に関する法律第8条第5項の規定により、委員の任命に当たっては認定農業者が過半数を占めるようにしなければならないとされているところでございますけれども、全て町の認定農業者の方でございます。

続きまして、9人目は、宮村澄孝様、菊陽町杉並台2丁目1番15号にお住まいで、職業は非常勤の会社員であり、応募いただいている方になります。

なお、宮村様につきましては、法第8条第6項の規定により、委員の任命に当たっては農業委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない者が含まれるようにしなければならないとされているところでございまして、中立委員として応募いただいている方になります。

以上の皆様につきましては、法律上の欠格条項に抵触している方とか、耕作放棄地及び違法転用に該当するような方は含まれておらず、農業に関する識見を有し、職務を適正に行うことができる方々であると思料されます。

また、候補者の経歴等を見ていただきますと、全ての方が、町行政、地元行政区、農協及び土地改良区などの役員を経験されており、周囲からの厚い人望や信頼を寄せられている方々であります。また、地元貢献といった点からも、農業委員として適任であると考えられますので、御同意いただきますようお願いするものでございます。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

同意第2号から同意第10号について質疑はありますか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

同意第2号から同意第10号までについての討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから1議案ずつ採決を行います。

同意第2号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第2号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

採決を行います。

同意第3号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第3号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第4号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第4号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第5号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第5号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第6号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第6号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第7号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第7号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第8号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第8号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第9号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第9号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

同意第10号は原案のとおり同意することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、同意第10号は原案のとおり同意することに決定をいたしました。

昼食休憩に入ります。

午後は1時から再開いたします。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午前11時59分

再開 午後1時0分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第21 委員長報告（付託案件）・質疑・討論・表決

○議長（渡邊裕之君） 日程第21、委員長報告を行います。

各委員会に付託しました案件につきまして、審議の経過と結果を各委員長に報告を求めます。

順序は、産業建設常任委員会、文教厚生常任委員会、総務常任委員会の順といたします。

なお、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算につきましては、各委員会に関連しますので、各委員長の報告後に質疑、討論、採決を行います。

まず初めに、産業建設常任委員長中岡敏博君。

○産業建設常任委員長（中岡敏博君） それでは、産業建設常任委員会委員長報告をさせていただきます。

産業建設常任委員会に付託されました付議事項は、議案第6号菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定について、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算についてのうち、産業建設常任委員会に属する事項、議案第25号平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算について、議案第29号平成30年度菊陽町下水道事業会計予算について、以上4議案が付託されました。

3月9日、12日の2日間にわたり、各担当課長等から詳細な説明を受け、質疑応答を行い、慎重に審議をいたしました。

なお、13日に、現地調査といたしまして第二土地区画整理街路築造工事及び汚水管布設工事現場、これはイオン九州南側になります。次に、下津久礼、みらい大橋下にあります公費解体

廃棄物一時集積場、次に北新山地区計画戸建て住宅61戸の現場、最後に「さんふれあ」改修工事現場の視察を行い、担当部課長、職員から説明を受けました。

議員各位には要点筆記したものが配付されておりますので、主なものを報告いたします。

まず初めに、議案第6号を慎重に審議いたしました。

委員から、設置条例の必要性についてに関する質疑がありました。

これに対して、理由として2点、1点目は、地方財政法で工業団地の造成事業については特別会計を設置するものと定めているということ、また2点目は収支が明確になるためとのことであります。

続きまして、そのほかの議案に対しまして、商工振興課、海外展開支援事業に関するもの、実績等の説明があり、あくまでも中小企業向けという内容ということでありました。

また、広域連携事業プロジェクト負担金については、菊池地域の高校生と企業をつなぐものとの説明でございました。

農政課では、農道舗装工事についての質疑があり、農道白水台地11号線1,500メートル、これは劣化により表層部分の工事とのことでした。

さらに、農業委員会においては、農業委員会費と農業振興地域整備計画推進費の違いについての質疑がありました。

これに対して、関連法及び詳細な内容と説明がありました。

土木部においては、環境生活課は、奨励金と負担金の質疑があり、都市計画課では、原水前周辺170ヘクタールの範囲について、執行部から、対象エリアとして図書館から原水駅東の柳南橋付近までとの答弁がございました。

最後に、公共下水道に関する基本設計業務委託についての質疑に対して、道路の一部が冠水する箇所があるためとの答弁、また公共下水道事業現場技術業務委託については、役場職員の不足、技術者の不足によるものとの答弁でございました。

以上が審議の主な経過です。

なお、付託されました4議案につきまして採決を行いました結果、議案第6号菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定については、全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算についてのうち、産業建設常任委員会に属する事項については、全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

続きまして、議案第25号平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算については、全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第29号平成30年度菊陽町下水道事業会計予算について、これも全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上をもちまして産業建設常任委員会に付託されました案件についての審議の経過と結果の

報告を終わります。

○議長（渡邊裕之君） 産業建設常任委員長の報告を終わります。

これから各案件ごとに質疑、討論、採決を行います。

まず初めに、議案第6号菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第6号菊陽町工業団地造成事業特別会計条例の制定について、委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第6号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第25号平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第25号平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計予算について、委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第25号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第29号平成30年度菊陽町下水道事業会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第29号平成30年度菊陽町下水道事業会計予算について、委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第29号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、文教厚生常任委員長北山正樹君。

○文教厚生常任委員長（北山正樹君） それでは、文教厚生常任委員会の報告を行います。

今定例会で文教厚生常任委員会に付託された議案は、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算のうち、文教厚生常任委員会に属する事項、議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について、議案第27号平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算について、議案第28号平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算についての4件でございます。

上川教育長、阪本福祉生活部長の臨席のもと、3月9日、12日、13日の3日間で各課からの説明を受け、慎重に審議を行った経緯と結果を報告をいたします。

審議の内容につきましては、代表的なものにとどめて、4件をまとめて報告をいたします。

なお、委員会の中日の12日には、町民体育館への天井部アスベスト除去工事に関する現地での説明、中部小学校学童保育の新設現場、中部小学校近くの病後児保育施設、西小学校学童保育新設現場、武蔵ヶ丘中学校運動場の拡張予定地現場、訴訟に発展しました西部支所キャロップのその後の対応の確認、西部町民センターの児童館の改修現場、武蔵ヶ丘北小学校教室の増築現場、菊陽北小学校の教室改修現場をそれぞれ視察、確認を行いました。

その中で、町民体育館の天井部のアスベスト除去工事についてですが、同体育館の使用の継続の否かを問わず、いずれ必ず行う必要がある工事であり、アスベスト除去工事後は、改めて地震の影響の確認を行う予定にしている。

西部支所キャロップでは、けがに発展する可能性がある設備についてはけがの防止材が張りつけられておりましたが、思いがけない行動をとることもある児童の行動の全てについての対応が可能かは判断が難しいと感じました。

各小学校学童施設、学校新築及び改修部分は、美しく設備も整った姿に整えられておりました。

では、要点筆記された議事録に沿って報告をいたします。

まず、1ページ目の図書館でございます。

開館後15年を経過し、空調設備にもふぐあいが発生しており、現在はその設備のどの部分に原因があるのかの調査を行っており、原因が判明次第修理をする方針です。

次の3ページ、学務課の支出の中で、学力の向上に関する事項として、知能・学力検査委託料は学習の効果を把握することを目的として実施する、また新設の英語検定受験料補助金は、全中学生を対象に英語力を強化することを目的として、英語検定受験料を受験者に補助する制度で、予算額156万4,000円を計上しました。本町の中学生全員が検定試験に果敢に挑戦して、自身の能力の向上につなげてほしいという願いがこもったものです。

日本語指導支援員は、日本語に難がある外国からの転入した生徒を対象に、授業中も含めて日本語のサポートをしていく制度です。人件費として240万円を計上し、同様な措置として、日本語指導員報酬として137万7,000円を計上しております。

I C Tを利用した教育用に、パソコン機器102台にソフトの使用料を合わせ、リース期間5年間を借り上げる事業で、単年度費用として3,665万4,000円を計上した。I C Tのより一層の推進に向け、平成30年度中に各学校の情報教育担当者を集め、機器の選定、導入に向けて取組を進める方針です。

武蔵ヶ丘中学校のグラウンド拡張についてですが、拡張後の面積は現在の1.6倍の2万2,600平方メートルとなります。

7ページ目の中央公民館に移ります。

ここで一部訂正がございます。一般会計予算の概要説明資料を皆さんお持ちだと思っておりますが、その中の143ページにコードレスバイクの購入の項目がありますが、これは南部町民センターの方の記入間違いということで、訂正をお願いします。

その健康増進のためのコードレスバイクを設置する件についてですが、今言ったように、南部町民センターとふれあいの森研修センター、合わせて243万円をかけて設置をします。設置場所は、職員の目が届く場所という考えでロビーに設置し、料金は無料で町民に開放します。

8ページ目の生涯学習課の地域未来塾とは、塾に通っていない中学生を対象に、2学期から3学期の2月末までの放課後に行うもので、平成29年度は週2回、計30回開催した。科目は、数学、英語、理科の3科目で授業を行い、場所は中央公民館と武蔵ヶ丘コミュニティセンターで行った。平成30年度として、講師謝礼108万円を計上しました。

10ページ目の福祉課の巡回支援専門員報酬718万7,000円についてですが、この制度は、就学前の障がい児を対象としたサポート制度で、巡回して支援に当たる臨床心理士や精神保健福祉士、ほかに言語聴覚士や作業療法士、保育士などの確保が難しくなっている。今後とも、各方面に声かけをしながら人材確保をしていかなければならない状況です。

13ページ目の西部支所に移ります。

その議事録にはありませんが、一般会計予算説明資料56ページの工事請負費446万2,000円は、身体障がい者駐車場部分に屋根を増設する費用です。現在では、雨天のとき、障がい者が車の乗りおりをする際に雨にぬれてしまう状況で、改善を求める声があったことから増設する費用を計上した。

16ページ目の健康・保険課に移ります。

扶助費、子ども医療費助成として1億9,200万円を計上しました。この事業は、平成28年度から県内医療機関の現物給付を始めており、国の資料をもとに医療費助成の影響額を計算すれば、約1,100万円ほど増えている状況です。平成27年度決算額2億100万円、平成28年度決算額2億800万円であり、今後医療窓口で支払う月500円の窓口負担が廃止されれば、医療費の総額に影響が出る可能性があります。

18ページ目の介護保険特別会計の分です。

配食見守りネットワーク事業は、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯での調理が困難な方が対象です。食事配食時に安否確認をする事業になっています。

在宅高齢者等24時間通報体制整備事業は、高齢者のひとり暮らしで、心疾患がある方や下肢力、足が弱ってる方ですが、が低下して転倒のおそれがある方などが対象です。この方々がブザーを押せば、警備会社につながり、状況に応じ、救急車に通報したり、家族に連絡をしたりする事業です。配食見守りネットワーク事業に1,008万4,000円、在宅高齢者等24時間通報体制整備事業に240万8,000円を計上しております。

また、国からの調整交付金の評価に対する事項であります。本町の老齢化率は他の自治体と比べて低い。これは、お年寄りとお年寄りとの若年者数の比率の数値で決まるもので、本町では若年者数が多いことから、結果として老齢化率が低くなるが、お年寄りとしての実数は多くもあり、今後は無視できない数値と言える。今後は、数値が低く出ていることもあって、平均5%から減額されている状況ですが、今の状況では最低の3%でもやっていけるとの説明でございました。

20ページの子育て支援課に移ります。

子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料として982万8,000円を計上した。これは、前回と同様に、3,000人の就学前と小学校低学年の保護者を対象に意向を伺うなどのサンプル調査を行うもので、目的は保育所や学童保育の利用希望者がどれぐらいいるかを把握して、今後5年間の施設整備に反映をしていく考えです。

保育補助者雇い上げ強化学業とは、保育士の確保が難しい状況の中、現場の保育士の負担を軽減するために、保育士資格を持たない人が、児童の見守りなどの形で資格を有する保育士をサポートする職員を採用する事業として2,362万4,000円を計上しております。

一口に保育士の忙し過ぎるという環境を改善し、保育士の離職の防止を図るというものです。その保育士の忙し過ぎるという勤務環境改善の軽減の具体的な中身は、保育所等において

保育士の補助、保育日誌の記入、翌日や行事に向けた準備と対応、保育士との共同による保育の実施などで、国の補助率は4分の3、市町村が8分の1、県が8分の1で実施し、各園に1人ずつ配置する予定にしております。

21ページ目の児童虐待に関する要支援児童対策員報酬についてです。

本町は、平成29年11月末時点で、この児童虐待に関する相談件数が235件あると報告を受けました。その中で、要保護・要支援児童として受理している中で、最近は主に夫による妻への暴力を児童の前で行うことにより、子どもへの心理的虐待が非常に多くなってきており、町民から直接警察や児童相談所への通報も多くなってきている。また、親による児童への育児放棄などや、これらの虐待の結果として子どもが死亡してしまうケースが全国にあるなど、絶対に出したくないと危機感を持っており、今後とも注意を要する事案です。

報酬額として、2人分890万4,000円と高額なのは、専門的な知識を有することが必須であることから、優秀な人材を確保する意味合いを持たせて計上した。

以上、各課からの丁寧な説明と質疑の後に採決を行った結果は、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算の文教厚生常任委員会に属する事項について、議案第26号、第27号、第28号の3件の平成30年度各菊陽町特別会計予算、合わせて4件の採決を行った結果、いずれも全員賛成で可決すべきものと結したことを報告いたします。

なお、本委員会の報告についての議員からの質疑については自席から答弁をいたします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 文教厚生常任委員長の報告を終わります。

議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について反対の討論を行います。

平成30年度の国保税率の据え置きについては評価しています。しかし、若者の非正規化、高齢者は年金の削減など、町民の暮らしは厳しくなる中で、国保税の負担は限界を超え、そもそも高過ぎる状況です。国への国庫負担の増を求めながら、やはり国保税の負担軽減が必要だと考えます。

特に菊陽町、平成28年度の決算で見ましても、滞納世帯が772と、本当に払うのも厳しいという状況もありますので、今後引き下げが必要だというふうに思います。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論はありませんか。

上田茂政君。

○15番（上田茂政君） 私は、議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計の賛成の立場で討論いたします。

平成30年度、熊本県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、市町村とともに国民健康保険の共同運営を行う節目となる円出もあります。保険者の規模が拡大することにより、安定的な財政運営が実現されることは願っております。

その中で、心配されていましたが今回の制度改革により、保険税率の引き上げはなされておらず、現行のままの税率となっております。国民健康保険制度が安定的に運営していくために、健康保険の実施、保健指導をはじめとする保健事業の一層の充実強化などにより、医療費の抑制に努めていただきたいと思います。

また、国民健康保険の収納率の向上に取り組まれ、熊本県や関係機関と十分な連携を図りながら、国保財政を健全に運営されることをお願いし、賛成討論といたします。

議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。

北山正樹君。

○9番（北山正樹君） 文教厚生常任委員会で可決すべきものと決した経緯がありますので、また私の方からは賛成討論をしたいと思います。

今小林議員の方から、毎回のようにこういう形で指摘を受けるんですけども、まず高額という指摘がございました。保険料と給付というのは一体の関係にあるというのは前提として質疑をしております。つまり保険料があつて、その保険料の中で給付があるという考え方でありますので、その保険料が高いというのは、保険給付が大きいということなんですね。保険給付というのは誰が受けるかというのは、国民健康保険に加入している人たちが医療機関にかかって受ける給付サービスのことでありますので、保険料を下げるといふことであれば、保険給付の方も下げるべきだということに思います。そもそも、この国民保険もそうですし、介護保険もそうなんですけれども、公費が50%入ってるわけですね。ですから、一般的な保険というのは、僕も保険屋ですから保険のことを常にやっておりますので、その保険というのは、その自分の掛金でもって給付をもらいますから、ですけどこの国民健康保険のこの医療制度というのは、国民皆保険という国の制度を守っていくという考え方によって、50%率は公費が負担しているわけですね。ですから、私も国民健康保険の加入者ですから、自分は半分の負担で医療を受けているというふうに認識しております。もしくは、本来ならば半分の給付しか受けられないのにこれだけの給付を受けているということで、日々病院にかかるときは感謝しようと思っておりますが、その辺の認識を保険加入者がきちっと理解した上で、さらに今後どうするかという考え方を、実は小林議員であればそれを提案していただきたい、そのように思っております。

そして、国の負担が下がってきているので市町村でというのは、やはりこれについてもちょっと疑問を感じます。国民健康保険というのは国の制度ですので、ですのでその国の補助率をさらに上げろ云々ということを手張するんであれば、国会議員の皆さん方に、小林議員は共産党の議員でもございますので、共産党の国会議員の皆さん方に、国に働きかけて国の方からその制度を何とかしてもらおうというのが筋ではないかと、そのように思います。

さらに、こういう討論が毎回続くんですけれども、反対をするんなら、僕は、代替案を出すべきだと常に思っております。一般会計の方とか、いろんな、前は繰入れとかいろんなことを言われておりましたけれども、国民健康保険が大変だ、その払えない人たちがいる、そういうことであれば、その予算の組み替え、修正案などを提出して、そして自分の考え方を予算案額として示すべきです。それをもとにして、賛成か反対かということをやはり議論すべきだと思います。一方的に反対だといって事が済んでしまうということは、何か毎回毎回その同じことをずっと繰り返されていると。一応言っておくけれども、否決されても構わないというような考え方で毎回この発言をされるのであれば、やはり発言する議員としての責が問われるというふうに感じております。

その国民健康保険というのは、国民皆保険の基本となる場所ですので、今の制度が今後5年、10年、20年、50年、100年とずっと続いていくためには、税の公平性、それから負担と給付の公平性というものも大事ですので、今ここで何とかなればよいということではなくて、将来にわたって継続する制度を考えて、負担と給付のあり方を考えていくべきだ、そのように考えて討議をした結果、全員賛成で可決をした、そういう状況でございます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第26号平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計予算について、委員長報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 賛成多数です。したがって、議案第26号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第27号平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第27号平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計予算について、委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 賛成多数です。したがって、議案第27号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第28号平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 議案第28号平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算について反対討論をします。

介護の保険料の据え置きは評価しています。近隣のところは、合志や菊池市なども800円とか600円とか保険料の基準が上がっておりますので、非常に努力されてると思います。

しかし、介護サービスの給付自体がどんどん切り下げられている状況の中で、非常に保険料や利用料の負担が大きくなっています。そういう中では、やはり保険料の引き下げや利用料の引き下げが必要であるということで反対をします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第28号平成30年度菊陽町介護保険特別会計予算について、委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 賛成多数です。したがって、議案第28号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、総務常任委員長吉本孝寿君。

○総務常任委員長（吉本孝寿君） それでは、総務常任委員会に付託されました案件の審議の経過と結果を報告をいたします。

総務常任委員会に付託されました付議事件は、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算のうち、総務常任委員会に属する事項について、議案第24号平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算についての以上2議案でございます。

3月9日、12日の2日間にわたり、各担当課長から詳細な説明を受け、質疑応答を行い、慎重に審議をいたしました。

議員各位には要点筆記をした資料が配付をされていると思いますので、主なものを報告をいたします。

まず、総務課・選挙管理委員会でございます。

原水地区の投票所が1か所だが、どうにかならないかの質問でございます。

平成18年に16か所から10か所になっている。当時は、有権者数が200から6,000人とばらばらであり、公民館が大半であった。バリアフリーの観点及び町の施設の整備も進んだため、説明会を多数開催し、適正な有権者数ごとに町の施設を集約したとの回答でございます。

続きまして、総務法制係でございます。

行政区運営補助はどうなっているかの質問でございます。定額補助年額6万5,000円に加えて、戸数割が年額200円であるとの回答でございます。

続きまして、戸数のみか、地域貢献からすると面積割りをしてもらいたいという質問でございました。戸数が多ければ、その分地区の負担が生じるため、現行制度は戸数割としていたとの答弁でございました。

続きまして、復興推進係でございます。

（仮称）防災センターの基本設計委託料については、委託先の選定は決まっているのか、自由に手を上げるのかの質問がありました。

指名審査会で入札業者を決める。通常、こういった設計関係は10社程度の指名となる。財政課で適正な業者を選定し、指名審査会にかけているとの回答でございました。

続きまして、防災センター基本設計委託について、施設の概要はどうなるのかの質問でございました。

これから敷地全体を防災の観点から有効活用するための基本計画を発注する、基本計画を策定する中で、建設現場や設備を検討し、その後、基本設計に入る。30年度の半ばには発注したいと考えている。建物の中身がどうなるかはまだこれからであるという回答でございました。

続きまして、総合政策課でございます。

町内の半分程度の地域でバスが走っておらず、夜間や休日は便も少ない、何とかならないかという質問でございました。

路線バスに限らず、JRでも人手不足が顕著で、大幅な減便等が行われている中で、バス事

業者との協議を通じて、赤字路線についても補助金を交付することでバスの運行を存続している。今後、町も費用対効果を十分検討しながら交付していく必要がある。平成30年度からは、地域公共交通全体を通して交通弱者の意見を聞きながら巡回バスの再編やデマンド交通等の導入を検討していくことになるとの答弁でございました。

続きまして、巡回バスの委託料はこれまでも3,200万円程度の規模であったかという質問がございました。

委託料の実績としては2,500万円程度となっているが、本年度予算には、委託料のほか、運行に必要な準備費用も含まれている。具体的には、バスのラッピング費用、回数券、車内放送なども含んでいるという回答でございました。

続きまして、税務課でございます。

以前は、差し押さえなどを行い、公売会などを実施していたと思うが、現在はどうかという質問がありました。

現在も、菊池管内では、徴収職員相互に併任徴収をかけ、互いに協定を結んでいます。また、今月の23日には菊池市文化会館で公売会を実施するところですよという回答でございました。

続きまして、人権教育・啓発課でございます。

中代運営委員謝礼はどのようなものかという質問がございました。

中代文化センターが中代区公民館となったため、教育集会所ではなくなりました。しかし、学習会事業は継続して行っており、学習会の運営委員会も存続しています。その委員の報償費ですよという回答でございました。

続きまして、補助金の団体活動助成金について、削減の努力をしているのか、どのような状況にあるのかという質問がございました。

活動助成金は、四、五年計上している金額と変動はありません。運動団体は、部落差別撤廃が大きな運動の一つですので、それに向けては行政もしっかりやらなければならないし、運動団体もしっかり活動していただきたいということで補助金を交付しています。現状では、減額するということは考えていないという回答でございました。

続きまして、教育集会所建築の進捗状況を教えてくださいという質問がございました。

現在、建物の設計を委託し、3月末で完了予定です。そして、工事は、4月入札を考えています。竣工は、順調にいけば8月末ぐらいを目途に考えていますとの回答でございました。

また、平成29年度では設計費の支出は幾らかという質問がございました。

2か所で設計費が804万6,000円ということでした。

続きまして、設計費が建物2軒建てるのに約800万円かかったのですが、大規模なレベルの建物かと思ったという質問がございました。

公共単価ということでもあり、民間と比較すると高目感はありますという回答でございました。

続きまして、財政課でございます。

普通交付税が前年度よりも約3億円減だが、今までで一番少ないかという質問がございました。

今までで一番少ない額であるという回答がございました。

また、施設個別計画策定業務委託料について、毎年計上している予算であるかという質問がございました。

毎年ではない。国からの要請により、公共施設等総合管理計画を策定する必要があり、今後の施設更新にかかわる経費や方針を定めた。学校や道路に関しては各担当課により進めているが、各センターについては、財政課で施設の老朽化調査を行い、今後の方針を決めていきたい。施設の長寿命化の財源は、交付税措置のある地方債を活用できるとの回答でございました。

また、総合スポーツ施設整備基金の積立金が10億円になるが、何億円を目標に積み立てるのかという質問がございました。建設予定地や施設内容、またどのような財源を活用するかによって必要な一般財源などがはっきりすることになる。そのため、現段階では数値目標を言及できないとの回答でございました。

さらには、防災広場整備のための光の森多目的広場土地購入費について、国庫補助金5億7,000万円の実現の確実性と確定時期はいつか、また地方債5億7,000万円のうち交付税措置4億5,000万円の実現の確実性と確定時期はいつかという質問がございました。

正式な内示書は届いていないが、国庫補助金については間違いないと認識をしている。地方交付税については、制度上算入されるが、実際の交付額は町の財政状況による。地方債の元利償還金が間違いなく基準財政需要額に算入されるが、実際の交付額は財政事情に影響されるという回答でございました。

以上が審議の主な経過でございます。

なお、付託されました2議案につきまして採決を行いました結果、議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算のうち、総務常任委員会に属する事項につきましては、賛成多数により原案のとおり可決するべきものと決定をいたしました。

また、議案第24号平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算につきましては、全員賛成により、原案のとおり可決するべきものと決定をいたしました。

これで総務常任委員会に付託されました案件についての審議の経過と結果の報告を終わります。

なお、質疑につきましては、自席から答弁させていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 総務常任委員長の報告を終わります。

以上で各委員長の報告が終わりましたので、これから議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） まだ委員長に対する質問と思っておりましたが、違いますか。

○議長（渡邊裕之君） 委員長に対する質問です。

○17番（甲斐榮治君） それでは、今報告がありましたことについて、一般会計予算の概要説明書の40ページ、そこに財政課歳出、節区分25積立金のうち、3番の公共施設整備基金積立金3億円、それから13番の総合スポーツ施設整備基金積立金5億円がありますが、これなどは平成29年度菊陽町一般会計補正予算（第5号）の（仮称）光の森多目的広場用地費の11億4,000万円にかかわる予算措置であります。それについて質問いたします。

11億4,000万円、これを土地取得特別会計から一般会計に買い戻すという措置がありました。そのうちの国庫補助の5億7,000万円が国庫補助で、あと5億7,000万円については町の起債をもって充てるという計画でありました。これ、総務常任委員会に私が質問として出したのに対する答えですが、そこに次のようにありますですね。正式な内示書は届いていないが、国庫補助金については間違いないと認識している、地方交付税については、制度上算入されるが、実際の交付額は町の財政状況によると、こういう答えが出てますが、委員長さんとしては、これ行政執行権があるわけじゃありませんので、答えるのは限定されると思いますが、もうこれ以上でもこれ以下でもありませんか。確認です。

○議長（渡邊裕之君） 吉本孝寿君。

○総務常任委員長（吉本孝寿君） お答えいたします。

これ以上ではないと思いますが、これ以下ではというと、ここにも書いてありますように、財政状況によるということですので、そういったところは、私の認識の中では何ともいえないのかなという、それ以下になるということは、とは思いますけど、すいません。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 私が実は質問したのは、この5億7,000万円の財源と、もう一つの5億7,000万円、合わせて11億4,000万円ですが、その財源の確実性について聞きたかったので総務常任委員会に出したわけです。時期とかそういったものについて、ほとんど明示されてる状況ではありませんので、それ以上でもそれ以下でもないかという聞き方をしたんです。

○議長（渡邊裕之君） 吉本孝寿君。

○総務常任委員長（吉本孝寿君） そこは、委員会でも話が当然出ましたけども、こちらに書いてありますように、国庫補助の5億7,000万円というところではほぼ間違いはないということで説明がございました。しかしながら、その後の交付税措置ということになると断言はできないという答弁だったかというふうに思います。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） では、次の質問です。

この概要説明書の48ページ、人権教育・啓発課、人権教育・啓発係、歳出の節区分19負担

金、補助及び交付金のうち、補助金、団体活動助成金381万円ありますが、任意の、民間の任意の団体に対する補助という性格だと私は理解しています。具体的には、もう予算書も載ってますので、解放同盟と、それから全日本同和会に対するその活動補助金という形で出ております。これも、いつも言うておりますように、根拠となる法がもう既に期限切れでなくなってるんですね。最近、新しい法が制定されましたけども、これはそういう予算措置とかそういうのを伴わない努力規定というふうには私は理解しております。ですから、任意の民間団体にこの公的な資金を出すというその法的根拠は私はないというふうには考えております。そういう考え方のもとに、毎年、これは、周囲の市町村の状況とか、この部落解放をめぐるいろんな事情の複雑さ等に鑑みて、一遍になくすとか、それは難しかろうと。けども、減らす努力はするべきではないかということで主張してきましたが、町のお答えも、今までは、難しい問題ですが、できるだけ削減するように努力はしますということでしたが、先ほどこの委員会の報告を見てもみますと、減額するということは考えていませんというふうには答えが変わってます。これは本当にこういう答えだったんですか。

○議長（渡邊裕之君） 吉本孝寿君。

○総務常任委員長（吉本孝寿君） この要点筆記に書いてあることが全てだというふうには認識をしています。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

小林久美子君。

○16番（小林久美子君） 平成30年度の菊陽町の一般会計について反対討論を行います。

1つは、町立保育園一挙に5園の民営化を進めていくことです。私の質問でも行いましたが、保育所に入所を希望している人は現在217人が希望どおり入所できないということで、町執行部は民営化によって待機児童は解消できるという答弁でしたけれども、その間、それまでの保護者の方は実際働きたくても働けないとかありますので、やっぱり町の保育実施義務が果たせていないのではないかというのが1つです。

それから2つ目は、同和団体助成金については、全く削減の努力が見られないということです。

また、馬場・入道の集会所の建て替えについては、約8,800万円の繰越事業なんですけれども、その中で県と相談されて、復興基金などからの支出もありますし、規模と必要性に疑問を持っています。

また、これは予算ではありませんが、補正での建物の基本設計2か所で、だから各1か所大

体400万円ぐらいかかっているということで、公民館をやや大規模にしたような、中身はそんなに重装備でもないのに、本当にそれだけの高額が必要なのかという疑問を持っています。公の、公共施設の計算ではそういうふうになるという説明でしたけれども、そういうふうには私には思いません。

それから、第3点は、職員の雇用の問題です。総務委員会でも、臨時・非常勤は359名ということで説明でした。正規が220名なので、62%が非正規で、これも私何回も取り上げていますが、恐らく県内でもトップだし、九州全体でも、以前お話ししたときは4番目ぐらいに位置していましたので、やはりそういう構成でいいのかどうかということです。

評価すべき点で、来年1月から子ども医療費自己負担を解消されること、それから小・中学校の整備事業など、やはり地方交付税が今年度の予算では7,356万1,000円で、税収は菊陽町はかなり伸びてまして、その分交付税が減らされる中での行政運営は非常に大変かなという、財政的には大変だというふうに思っていますが、そういう中でいろんな事業をされていることは評価をしていますけれども、先ほど述べた主に3点について、やはり問題であるということで反対をします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。

上田茂政君。

○15番（上田茂政君） 議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算について、賛成の立場で討論いたします。

まず、30年度の予算につきましては、厳しい財政状況の中、引き続き災害関連予算について必要な予算額が組み立てられており、復旧・復興が進むものと思います。

また、平成19年度の12月議会に提出され採択された菊陽町総合体育館建設に関する請願に関する予算も含まれており、今後総合体育館の建設に向けて事業が進められると思います。

そのほかにも、原水周辺の調査やこれまで進めてきた福祉、産業振興、インフラ整備など、バランスをとって編成されていると思います。

教育分野でも、人口増加に伴う児童・生徒数の増加に対しまして、菊陽北小学校の大規模改修、また武蔵ヶ丘中学校のグラウンドの拡張整備についても予算化されております。

そのほかにも、部落差別の件につきましては、平成28年12月16日公布の中で、部落差別解消法の推進が法律化されました。いろいろ、助成金の問題も多々あるかもしれませんが、やはり差別される側の気持ちを酌んで言われているのか、ただその人たちがちゃんと、差別はしてはならないとか、人権問題の解決を一生懸命やっている方が言われるならば、同和問題に対しても、差別に対しても、余り町に対しては私たちも言いませんが、やはり国が地方公共団体が取り組む責務としてちゃんと法律化はまだされておりますので、その辺のところをやはり御理解をいただきたいと、こういうふうに思います。

以上のことから、私は平成30年度菊陽町一般会計予算案に賛成いたします。議員各位の御賛

同をよろしくお願いいいたします。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。

甲斐榮治君。

○17番（甲斐榮治君） 私は、平成30年度一般会計予算案について、反対の立場で討論いたします。

先ほど小林議員からいろいろ指摘もありました。その辺については同じ感想を持っておりますけれども、私はこれまで、特に当初予算、これは住民の生活に直結する非常に大事なものですので、よほどの瑕疵がない限り、よほどの欠点がない限りは賛成すべきだという態度をとってまいりました。これまでずっとそうしてきましたけれども、今回については少し納得のいかないところが、ちょっと大きな納得のいかないところがありますので、申し上げます。

余りにも多額の不確定要素を含んだ金額が計上されております。しかも、その対象となる事業そのもの、それからその展開の仕方について納得がいきません。すなわち（仮称）光の森多目的広場の活用とそれに関連する事項が十分な手順と検討を経たものであるとは認識しがたいと考えております。

同広場の用途については、10年以上も前から検討が促されてきました。質問に立った議員も多いし、一般質問の回数もぬきんでて多い、そういう事項でございます。しかし、つい一昨年度に至るまで、町の回答は、概して住民や議会の意見を踏まえて検討するというものであります。去年まで全然はっきりしたイメージがなかったわけ。それが、今年度に入っていくなり、防災広場として整備するというふうに出てまいりました。熊本地震があったにせよ、この結論は余りにも唐突であって、手順も検討の過程も私たちは分かりませんでした。何よりも、この、もう10年前からあそこに広場があって、それをどうするかということが都度指摘されてきた、それからすると、この防災広場という提案は必然性がない、物事の自然な成り行きからして、どうも納得がいきがたい、そういうふうと考えております。

それはそれとして、財源を先ほどから質問でも言っておりますが、財源の設定について、私はまだ疑問を持っております。償還の済んだ（仮称）光の森多目的広場を土地取得特別会計から買い上げ、買い上げ料については国の補助と地方交付税交付金を活用する、要するに5億7,000万円、5億7,000万円、そういう配置ですね。という非常にこれは独創的な発想でありまして、それには目をみはるものがありますけれども、その実現性についてはまだ何らの保証もない状態であります。想定されるだけのその財源、不確定要素を持った財源で予算を組むことはあり得ないことではありませんけれども、不確定部分が余りにも大き過ぎるというふうに思います。

特にこの交付税による措置、町が債権を起こして、そしてあと交付税によって措置されるであろうというふうな見込みなんですけど、交付税による措置が果たして信用できるのか。皆さん御存じのように、国は財源不足です。それで、地方にはその財源不足の分を臨時財政対策債を

起こさせて賄っているぐらいです。しかも、我が町は、そりゃもう皆さんの努力で、財政状態が非常によい状態です。ということは、先ほどからもちょっと委員会のあれに出ておりましたが、交付税が減ってる。昨年度は一番最低だという状況ありますですね。これが、地方債を起こして5億7,000万円借入れとって、そのうち4億5,600万円ぐらいは後で措置されるというふうに今聞かされても、にわかには信じがたい。場合によって、これは分かりませんが、菊陽町が不交付団体になれば、全くこれはもう来ないということになります。百歩譲って、交付されるであろうと、行政がおっしゃるように、としても、いつのことか決まっておられません。不確定ですね。財政状況によって左右されるというふうに返答もなっております。そういう、いわば、菊陽町の総予算が140億円ですか、その中の11億4,000万円というのが、まだ非常に不確定要素を含んだまま予算化されているという、その辺のところはどうしても賛成できない、そういう要素がございます。

私たちの自己決定というのは、事実がどうか、法がどうか、最後に自分の良心です。それに照らしてみても、この事業の進め方、それからこの予算措置、不確定要素の多い予算措置、これを今このままで認めてよいというふうには到底考えられません。

以上の理由をもって、議案第23号には反対をいたします。

○議長（渡邊裕之君） ほかに討論ありませんか。

阪本俊浩君。

○2番（阪本俊浩君） ただいま甲斐議員から多目的広場についてございましたけれども、それにも関連しますけれども、財政面でいろんな意見はございます。また、交付金につきましても不確定な要素はございます。しかし、私は、お金ではなく、実際に肌で感じた経験、体験から、賛成の立場で討論させていただきます。

私は、20歳で就農しまして、同時に消防団に入団しました。二十数年防災に携わってきました。また、39歳で消防団長という大役を仰せつかりました。そして、大雨、台風、火災などのあらゆる災害を経験、体験してきました。当時を思い返してみますと、職責の重さから身の引き締まる思いもしました。幹部諸君には、訓示として、町民の皆様方の生命・財産を守るという崇高な使命のもと、一致団結し防災に努めてきたという自負もございます。

そんな中、一番感じたのは、やはりお金や財産ではなく、命の大切さでございます。火災や水害、台風、顕著な例が2年前の熊本地震です。これは私の地区の場合の話です。本震のときは、真夜中に地区の広場に集まり、お互いの安否を確認し、安心し、皆が喜びに包まれました。このように過去を振り返ってみても、災害のときは、皆が安心な場所、広い場所、人が大勢集まる場所に集まるのが通常でございます。また、役場隣の町民グラウンドは本震の際は最も重要な役割を果たしたことは皆さんも御承知のことだと思います。

（仮称）光の森多目的広場は、より少し狭いこの約2.7ヘクタールは、財源面では何の役割も果たしてはおりません。しかし、日ごろは子どもたちやお年寄りの方まで、スポーツの場として重要な役割を果たしております。あつてはなりません、糸魚川の大火災の例もございま

す。防災で一番大事なのは、直後に安全な場所に避難し、命を守ること。特に人口の多い光の森や武蔵ヶ丘などの西部地区の場合、それに見合ったスペースのある広場が必要ではないかと思われま。もしものとき、たとえ一人でもその広場のおかげで助かれば、かけがえのない命が助かれば、広場の意義は大きいかなと思います。

命はお金にはかえられません。また、忘れてならないのは、この正式名称「(仮称)菊陽町光の森多目的広場」は、光の森地区にございますけれども、紛れもなく菊陽町の財産でございます。この広場に、今から幾らかかるか分かりませんが、何億円もかけて整備するなど、私たち東部の人間にすれはうらやましい限りです。私の意見としては、その莫大なお金を東部の開発に回していただきたいというのが本音でございます。しかし、一議員として、自分たちの地区のことばかり話してはいただけません、菊陽町全体を見回して物事を考えなければなりません。菊陽町の長い将来を考えたとき、光の森の安心・安全、また地域の安心・安全を考えたとき、人の命の大切さを考えたとき、防災に強いまちづくりを推し進めるのは当然だと思います。

以上、賛成討論といたします。

以上です。

○議長(渡邊裕之君) ほかに討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長(渡邊裕之君) 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第23号平成30年度菊陽町一般会計予算について、各委員長の報告は可決であります。

各委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長(渡邊裕之君) 賛成多数です。したがって、議案第23号は各委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第24号平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算について質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長(渡邊裕之君) 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長(渡邊裕之君) 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第24号平成30年度菊陽町土地取得特別会計予算について、委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第24号は委員長の報告のとおり可決されました。

しばらく休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

休憩 午後2時11分

再開 午後2時23分

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（渡邊裕之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第22 議員派遣について

○議長（渡邊裕之君） 日程第22、議員派遣についてを議題とします。

お諮りします。

4月から6月にかけて議員派遣が生じたときや議員派遣する場合において、諸事情により期間や派遣場所、派遣議員等の変更が生じる場合は、その変更にあたっては議長に一任をいただきたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」の声あり]

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。したがって、4月から6月にかけて議員派遣が生じたときや議員派遣する場合において、諸事情により期間や派遣場所、派遣議員等の変更が生じる場合は、その変更にあたっては議長に一任することに決定をいたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第23 常任委員会の閉会中の特定事件（所管事務）調査について

○議長（渡邊裕之君） 日程第23、常任委員会の閉会中の特定事件（所管事務）調査の件を議題とします。

各委員長から、所管事務のうち、会議規則第75条の規定によって、議席に配付しました特定事件の調査事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

[「異議なし」の声あり]

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。したがって、各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定をいたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第24 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

○議長（渡邊裕之君） 日程第24、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件を議題とします。

議会運営委員長から、会議規則第75条の規定によって、議席に配付しました本会議の会期日程等、議会の運営に関する事項、議長の諮問に関する事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。したがって、委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定をいたしました。

以上で本会議に当初提案されました案件は全て終了いたしました。

お諮りします。

町長から追加議案が4件提出されました。これを日程に追加し、追加日程第1から追加日程第4として議題としたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。

以上4件を日程に追加し、追加日程第1から追加日程第4として議題とすることに決定をいたしました。

町長、提案理由の説明を求めます。

後藤町長。

○町長（後藤三雄君） 議員各位におかれましては、2月27日から本日までの17日間にわたり、提案いたしました全ての付議事件につきまして慎重に御審議をいただき、ありがとうございました。

大変お疲れのこととは存じますが、急を要する案件が生じたので、追加議案として御審議をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、提案理由を申し上げます。

議案第33号は、工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築））であります。

本施設では、老朽化が著しく、特に浴場等の水回りで傷みが激しいことから、改修工事を実施するものであります。

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

議案第34号は、工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備））であります。

本施設では、老朽化が著しく、施設内空調機器の故障が頻発し、その機能が著しく低下していることから、空調と機械設備の取替えなどの改修工事を実施するものであります。

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の

議決を求めるものでございます。

議案第35号は、工事請負契約の締結について（菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築））であります。

菊陽西小学校において、児童数の増加により、平成30年度には給食数が1,000食を超え、1,030食になる見込みで、給食室が手狭になることから、給食室の増築・改修工事を行うものであります。

工事の内容は、鉄骨づくり平家建てで、既存面積が200.9平方メートル、増築面積が151.8平方メートルで、総面積352.7平方メートルの建築工事となります。

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

議案第36号は、菊陽町部設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

高齢者福祉、障害者福祉などの各種福祉事業や子育て支援、介護保険、健康増進などの関連事業等の業務・事務量の増大に伴い、福祉健康部門の組織体制を強化する必要があり、福祉生活部を2つの部に分け、新たに健康保険部を設置するものであります。地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

以上、議案の要旨のみ申し上げましたが、詳細につきましては、議案審議の際に御説明いたしますので、御承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 提案理由の説明を終わります。

~~~~~ ○ ~~~~~

追加日程第1 議案第33号 工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築））

○議長（渡邊裕之君） 追加日程第1、議案第33号工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築））を議題といたします。

農政課長、説明を求めます。

○農政課長（山川和徳君） お疲れさまです。議案第33号工事請負契約の締結について御説明申し上げます。

菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

契約の内容について御説明申し上げます。

1、契約の目的、菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築）、2、契約方法、指名競争入札、3、契約金額、2億3,868万円、4、契約の相手方、熊本県菊池郡菊陽町大字原水3316番地、株式会社坂本建設代表取締役坂本俊正でございます。

続きまして、改修工事の経緯について御説明申し上げます。

本施設は、平成12年6月の操業開始から17年が経過しており、施設全体の老朽化が著しく、

温浴施設、空調設備は限界にきている状況でございます。特に浴場等の水回り施設で傷みが激しいことから、改修工事を実施するものでございます。

次に、工事の施工場所及び内容について御説明申し上げます。

資料の参考資料1ページをお開きください。

この図面は、工事の配置図でございます。色の着色部分が本工事の施行箇所になります。

施設全体の床面積2,857.48平方メートルのうち、本工事の対象床面積は2,083.11平方メートルとなります。

本施設の構造は、コンクリートづくり平家建てで、改修範囲は、温浴施設休憩コーナー、農産物直売所、ストックヤード、事務室、玄関ホール、廊下でございます。

また、附帯施設としまして、農産物処理加工施設、氷菓里37.91平方メートル及び農園管理棟64.98平方メートルの改修工事を計画しております。

次のページを御覧ください。

施設の平面図でございます。赤色の着色部分が改修工事の施工箇所になります。

まず、内部改修工事としまして、温浴施設、休憩コーナー、農産物直売所、ストックヤード、事務室、玄関ホール、廊下において、床、内壁、天井の改修工事を計画しております。

温浴施設につきましては、玄関ホール付近にあった受付カウンターを温浴側の休憩コーナーに移設する計画としております。

温泉客と食事客とを分離することによりまして、運用管理の円滑化を図り、効率化を高める計画としております。

浴室、B浴の露天風呂では、A浴に比べ短かった歩行浴を利用者のニーズに沿って延長する計画としております。また、温泉設備機器の設置、サウナ設備等の温泉機械設備につきましては、その調整及び仕上げが建築工事と同時、一体的に行う必要がございますので、別途発注の機械設備とは切り離して本建築工事で実施することとしております。

次に、外部改修工事としまして、外装改修工事、外壁及び屋根塗装工事及び防水工事を計画しております。

本工事につきまして、高額となります水回り工事を伴う温浴施設及び風雨にさらされ劣化が著しい外部改修工事を中心でありまして、温浴施設の改修に係る工事費は全体工事費の約44%を占め、風雨にさらされる屋根、外壁等の外部改修に係る工事費は全体の約24%を占めております。全体工事の約7割が温浴施設及び外部の改修工事に係る工事費となっております。

工期につきましては、平成30年3月16日から30年9月28日までとなっております。

以上、農政課の説明を終わらせていただきます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） 財政課長、指名業者についての説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） それでは、菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（建築）の指名業者及び入札結果について御説明申し上げます。

参考資料の最後のページ、指名入札業者一覧をお開きください。

本件につきましては、高度な技術を要する工事ではないものの、その概要は、内部では、床、内壁、天井の全般に及ぶ改修、外部においても、外装、外壁、屋根などの改修となっていること、設計金額が2億円を超えること、また資材確保の面、工事現場内の管理調整や現場技術者の専任が必要になることなどを勘案し、2月14日の指名審査会を経まして、町内の建築業者及び町内に営業所がある建築業者で、熊本県の建築一式工事における格付が、A1ランク、A2ランク、Bランクの6社及び熊本県の建築一式工事における格付がAランクのもので、熊本県内に本社を置き、営業努力がある、また町内の施行実績がある建築業者の7社を加えた合計13社を指名しました。

指名競争入札は、3月5日に執行し、指名しました業者名及び税抜きの入札結果は一覧のとおりですが、最低の価格で入札のあった4番目の株式会社坂本建設を落札者と決定しました。

なお、税込みの予定価格2億4,310万8,000円に対しまして、落札価格は2億3,868万円で、落札率は98.18%という結果でありました。

以上で説明終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第33号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

追加日程第2 議案第34号 工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備））

○議長（渡邊裕之君） 追加日程第2、議案第34号工事請負契約の締結について（菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備））を議題とします。

農政課長、説明を求めます。

○農政課長（山川和徳君） 議案第34号工事請負契約の締結について御説明申し上げます。

菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備）の請負契約の締結について、議会

の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるのでございます。

契約の内容について御説明申し上げます。

1、契約の目的、菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備）、2、契約の方法、指名競争入札、3、契約の金額、5,367万6,000円、4、契約の相手方、熊本県菊池郡菊陽町大字原水3242番地、株式会社後藤設備代表取締役後藤一喜でございます。

次に、改修工事の経緯について御説明申し上げます。

本工事は、主に換気設備を含む空調設備及び衛生設備の改修工事でございます。

本施設は、平成12年6月の操業開始から17年が経過しており、施設全体の老朽化が著しく、温浴施設、空調設備は限界にきている状況でございます。特に空調設備につきましては、老朽化により故障が絶えず、その能力の低下が著しいことから、改修工事を実施するものでございます。

次に、工事の施工場所及び内容について御説明申し上げます。

参考資料の1ページをお開きください。

この図面は、菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備）の配置図でございます。

赤色の着色部分が本工事の施行箇所になります。施設全体の床面積2,857.48平方メートルのうち、本工事の対象床面積は2,083.11平方メートルとなります。

改修範囲は、温浴施設、休憩コーナー、農産物直売所、ストックヤード、事務室、玄関ホール、廊下、トイレでございます。

次のページを御覧ください。

赤色の着色部分が改修工事の施工箇所になります。まず、浴室、休憩コーナー、農産物直売所、ストックヤード、事務室、玄関ホール、廊下において、空調機器改修工事及び換気設備改修工事を計画しております。次に、トイレにおいて衛生機器設備改修工事を計画しております。

工期につきましては、平成30年3月16日から平成30年9月28日までとしております。

以上で農政課からの説明を終わらせていただきます。

○議長（渡邊裕之君） 財政課長、指名業者についての説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） それでは、菊陽町総合交流ターミナル施設Ⅱ期改修工事（機械設備）の指名業者及び入札結果について、御説明申し上げます。

参考資料の最後のページ、指名入札業者一覧をお開きください。

本件につきましては、工事の内容が空調設備、換気設備、衛生設備となり、機械設備全般にわたる工事であるため、町内の機械設備工事業者の受注機会の確保などを勘案し、2月14日の指名審査会を經まして、町内の機械設備業者及び町内に営業所がある機械設備業者の5社及び熊本県の機械設備工事における格付がA1ランクの者で、熊本県内に本社を置き、営業努力が

ある機械設備業者の7社を加えた合計12社を指名しました。

指名競争入札は3月5日に執行し、指名しました業者名及び税抜きの入札結果は一覧のとおりですが、最低の価格で入札のあった1番目の株式会社後藤設備を落札者と決定しました。

なお、税込みの予定価格5,529万6,000円に対しまして、落札価格は5,367万6,000円で、落札率は97.07%という結果でありました。

以上で説明終わります。よろしくお願いたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

那須真理子君。

○4番（那須真理子君） 締結については何も質問ないんですけども、この設計を見ましたら、どこの温泉地に行きましても、食堂っていいですか、食べ物がみんな一つの楽しみになりますので、出かけたときに、菊陽町に関しましては、いつも思ったんですけども、温泉につかった後でないと食べる場所がどこにあるのかなという疑問が湧かないというか、そういう感覚を持っていたわけです。これを見ましても、ここが壁になってしまいますと、食堂はどこにあるんだろうと、入った後にまた考えなきゃならないような状態じゃなかろうかと思うんですけど、設計がよく分かりませんが、これが壁になってしまわないような、入る際に、ここは食堂があるんだと、こんな料理を提供してるんだというのが分かるような、そういう方向で何かできないでしょうか。

○議長（渡邊裕之君） 農政課長。

○農政課長（山川和徳君） お答えします。

改修前は、御承知だったと思いますけども、前面にレストランを構えてございました。そして、大広間というところに、2か所で食事が提供できるというところでもございました。この食事というのが、非常に運営上、飲食業というのが、町内の飲食業もそうですけれど、非常に難しい部分でもございます。

また、1つの厨房で2か所で食事を提供するというのがなかなか厳しい、範囲がございまして、人間にも限られた数がございますものですから。ということで、今回食事部門は1か所で絞っていこうという計画に変更したところでございます。

対象となりましたのが、やはり日に1,000名から来るお客さん、これを大部分としてターゲットとしたところでコンセプトを持っていこうじゃないかというところでございます。内容にしましては、内部での食事ということに限らせていただく。ただし、受付カウンターを、御説明申し上げましたとおり、玄関フロアのところから中の温浴施設に切り替えてございます。そうすることによりまして、外部からのお客様を周知できると、中で、ということで、外部からのお客様も食欲に獲得していきたいというところでございます。

もちろんサインとかそういったところにつきましては、十分に検討させていきたいというふ

うに思っているところでございます。

以上です。

○議長（渡邊裕之君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第34号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第34号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

追加日程第3 議案第35号 工事請負契約の締結について（菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築））

○議長（渡邊裕之君） 追加日程第3、議案第35号工事請負契約の締結について（菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築））を議題とします。

学務課長、説明を求めます。

○教育審議員兼学務課長（土野公典君） 議案第35号工事請負契約の締結について説明いたします。

菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年菊陽町条例第31号）第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるところでございます。

契約の内容を説明いたします。

1、契約の目的、菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築）、2、契約の方法、指名競争入札、3、契約金額、1億314万円、4、契約の相手方、熊本県菊池郡菊陽町大字津久礼76番地3、株式会社アスク工業代表取締役上村信敏でございます。

次に、工事の施工場所及び内容を説明いたします。

菊陽西小学校校区は、宅地開発によりまして児童数が増加しております。現在の児童数が917名、職員が68名で、給食数が985食でございます。平成30年度には児童数が960名、職員が70名で、給食室が1,000食を超え、1,030食となる見込みで、調理室、洗浄室、配膳室などが手狭になるため、給食室の増築・改修工事を行うものでございます。

参考資料の1ページの図面を御覧ください。

赤色の着色部分が給食室で、本工事の施行箇所でございます。

次の2ページの図面を御覧ください。

改修前と改修後の平面図でございます。給食室の構造は、鉄骨づくり、平家建てで、既存部分の面積が200.9平方メートル、増築部分の面積が151.8平方メートルで、総面積が352.7平方メートルと、約1.75倍の広さとなります。また、既存校舎と体育館を結びます渡り廊下は西側へ移動いたします。それから、調理室は85.6平方メートルから144.7平方メートルへ、それから洗浄室は36.4平方メートルから62.0平方メートルに、それから配膳室は33.2平方メートルから90.0平方メートルに拡張しまして、作業スペースや通路を広くし、安全性及び作業効率の向上を図りまして、最大給食能力数は1,200食となる予定でございます。

なお、工事期間中の給食は、民間業者へ調理と配送を委託するデリバリー給食といたします。

デリバリー給食とは、献立の作成を学校の栄養教諭と民間業者で協議して作成しまして、給食の調理、配送、食器の回収、それと洗浄、保管を民間業者が行うものでございます。

それから、給食費につきましては、現在1食当たり237円ですが、デリバリー給食につきましては、1食当たり400円の弁当と50円の牛乳代で450円かかりますので、その差額の213円につきましては町で負担することとしております。

それから、次の3ページには施行箇所の立面図を添付しております。

工期につきましては、平成30年3月19日から平成30年9月18日までとしております。

以上で学務課の説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 財政課長、指名業者についての説明を求めます。

○財政課長（西本一浩君） それでは、菊陽西小学校給食室増築・改修工事（建築）の指名業者及び入札結果について御説明申し上げます。

参考資料の最後のページ、指名入札業者一覧をお開きください。

本件につきましては、工事の規模や工事の内容、町内の建築工事業者の受注機会の確保などを勘案し、2月14日の指名審査会を経まして、町内の建築業者及び町内に営業所がある建築業者で熊本県の建築一式工事における格付がA1ランク、A2ランク、Bランクの計6社を指名しました。指名競争入札は、3月5日に執行し、指名しました業者名、及び税抜きの入札結果は一覧のとおりですが、最低の価格で入札のあった3番目の株式会社アスク工業を落札者と決定しました。

なお、税込みの予定価格1億443万6,000円に対しまして、落札価格は1億314万円で、落札率は98.76%という結果でありました。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第35号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第35号は原案のとおり可決されました。

~~~~~ ○ ~~~~~

追加日程第4 議案第36号 菊陽町部設置条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 追加日程第4、議案第36号菊陽町部設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

総務部長、説明を求めます。

○総務部長（吉川義則君） それでは、議案第36号菊陽町部設置条例の一部を改正する条例の制定についてを御説明いたします。

まず、提案理由でございます。内部組織の改編に伴い、菊陽町部設置条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

本町におきましては、高齢者福祉、障害者福祉などの各種福祉関連事業や子育て支援、介護保険、健康増進などの関連事業の業務、事務量が增大しており、今回福祉生活部を2つにわけ、新たに健康保険部を設置し、組織体制の強化を図るものでございます。

それでは、3枚めくっていただきまして、参考資料の1ページを御覧ください。

第1条ですが、地方自治法第158条第1項の規定により、町長の事務を分掌させるため、次の部を設けるとして、現行では総務部、福祉生活部、経済部、土木部の4つの部としておりますが、福祉生活部を2つに分け、新たに健康保険部を設置し、4部制から5部制にするものであります。

第2条は、部の分掌事務ですが、現行では福祉生活部が担当する事項が10ありますが、このうち保健衛生に関する事項、国民健康保険に関する事項、次のページの後期高齢者医療に関する事項、介護保険に関する事項の4つの事項と、新たに追加する改正後の3番目の健康増進に関する事項を健康保険部が担当するものです。

また、現行の5番目の老人保健に関する事項は、制度が廃止されたことにより削除するものです。

以上が改正内容ですが、附則で、この条例の施行日は経30年4月1日からとしております。

以上で説明を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第36号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

お諮りします。

議員から追加議案1件が提出されました。これを日程に追加し、追加日程第5として議題としたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認めます。

以上1件を日程に追加し、追加日程第5として議題とすることに決定をいたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

追加日程第5 発議第1号 菊陽町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（渡邊裕之君） 追加日程第5、発議第1号菊陽町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

この議案は、小林久美子君外4名の議員から提出されたものであります。

提出者を代表して、小林久美子君より趣旨の説明をお願いします。

○16番（小林久美子君） 発議第1号菊陽町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について提案をします。

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び菊陽町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出をします。

提案理由は、平成30年度における組織の改編で、福祉生活部が福祉生活部及び健康保険部に再編されたことにより、文教厚生常任委員会の所管を改める必要があるため、菊陽町議会委員会条例の一部を改正するものです。

それでは、参考資料の新旧対照表を御覧ください。

左側が現行、右側が改正後案で、下線部分が改正部分になります。

改正の内容は、第2条第2号中、「福祉生活部」の次に「及び健康保険部」を加えるもので

す。

それでは、参考資料の前のページにお戻りください。

附則で、この条例は平成30年4月1日から施行することとしております。

以上で説明を終わります。

○議長（渡邊裕之君） 説明を終わります。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

発議第1号は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（渡邊裕之君） 全員賛成です。したがって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

最後にお諮りをします。

本定例会において議決されました各案件について、その条項、字句、その他の整理を要するものについては、会議規則第45条の規定により、その整理を議長に一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡邊裕之君） 異議なしと認め、お諮りしたとおり決定をいたしました。

以上で本日の日程は全て終了いたしました。

これで平成30年第1回菊陽町議会定例会を閉会します。

お疲れさまでした。

~~~~~ ○ ~~~~~

閉会 午後3時0分

上記会議次第は事務局長の記載したものであるが、その内容が正確であることを証するためここに署名します。

平成 年 月 日

菊陽町議会議長 渡 邊 裕 之

菊陽町議会議員 吉 本 孝 寿

菊陽町議会議員 吉 山 哲 也

菊陽町議会会議録
平成30年第1回3月定例会

平成30年3月発行

発行人 菊陽町議会議長 渡邊 裕之

編集人 菊陽町議会事務局長 高木 定伸

印刷 株式会社 きょうせい九州支社

電話 (092) 831-0700 (代表)

菊陽町議会事務局

〒869-1192 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800

電話 (代) (096) 232-2111

議会事務局TEL (096) 232-4919